

平成 20 年度

決算の概要

^

平成 21 年 9 月

四日市市 財政経営部 財政経営課

TEL (059)354-8130

目 次

1	全会計決算の状況 -----	1
2	一般会計歳入・歳出決算額 -----	2
3 - 1	歳入決算の概要 -----	3
3 - 2	歳入決算の推移 -----	4
3 - 3	市税 -----	6
3 - 4	地方交付税 -----	8
4 - 1	歳出決算の概要 -----	10
4 - 2	歳出（目的別）決算額の推移 -----	12
4 - 3	義務的経費・投資的経費 -----	13
4 - 4	繰出金決算額の推移 -----	15
4 - 5	職員数の推移 -----	16
5	一般会計決算の収支 -----	19
6	経常収支比率 -----	20
7	地方債 -----	21
8	基金残高 -----	24
9	財政運営の指針 -----	25
10	健全化判断比率・資金不足比率 -----	28
11	他団体との比較 -----	29
12	特別会計決算 -----	34
13	桜財産区決算 -----	39
14	水道事業会計決算 -----	40
15	市立四日市病院事業会計決算 -----	42
16	下水道事業会計決算 -----	44
17	総合決算 -----	46
18	政策プラン -----	47
	政策プラン事業明細 -----	49
	（資料1）全庁的に取り組むべき4つの行政課題について、部局を横断して 全会計分を集計しています。（財政経営部 財政経営課）	
	・防災対策事業（地震分）について -----	56
	・防災対策事業（地震以外分）について -----	59
	・バリアフリー化事業について -----	62
	・災害時要援護者対策事業について -----	64
	・子育て関係事業について -----	66
	（資料2）行政経営戦略プラン現況報告書（基本目的）について、行政経営 戦略プランの政策プランに掲げる9つの基本目的における数値指 標の、平成20年度未達成状況について取りまとめています。 （政策推進部 政策推進課） -----	70

1 全会計決算の状況

一般会計の歳出決算規模は 1,066 億円で前年度比 7.4%の増となりました。実質収支は前年度と同水準の 20 億円の黒字となりました。

特別会計全体では、歳出規模が 703 億円で前年度比 11.6%の減となりました。各々の会計では国民健康保険、老人保健医療が減少したことによるものです。実質収支は前年度比 151.5%増の 37 億円の黒字となりました。

企業会計は、水道事業が 3.2 億円の黒字、病院事業が 6.1 億円の赤字、下水道事業が 7.1 億円の黒字となりました。

< 一般会計・特別会計 >

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 A - B	実質収支額
		収入額 A	支出額 B	不用額			
一 般 会 計	114,936,016	109,318,229	106,639,696	1,372,384	2,678,533	2,032,664	
特 別 会 計	競輪事業	22,390,575	22,387,016	21,069,106	1,321,469	1,317,910	1,317,910
	国民健康保険	26,990,434	27,622,850	25,979,215	965,739	1,643,635	1,598,155
	食肉センター食肉市場	657,300	656,752	652,264	5,036	4,488	4,488
	土地区画整理事業	791,540	788,524	770,686	20,854	17,838	17,838
	交通災害共済事業	112,231	112,219	112,219	12	0	0
	住宅新築資金等貸付事業	31,400	35,949	28,805	2,595	7,144	7,144
	老人保健医療	2,259,666	2,129,820	1,936,012	323,654	193,808	193,808
	公共用地取得事業	878,173	878,162	878,162	11	0	0
	農業集落排水事業	370,900	361,299	352,200	18,700	9,099	9,099
	介護保険	15,352,242	15,309,685	14,739,998	612,244	569,687	569,687
	後期高齢者医療	3,833,959	3,751,794	3,739,508	81,851	12,286	12,286
小 計	73,668,420	74,034,070	70,258,175	3,352,165	3,775,895	3,730,415	
桜 財 産 区	29,800	31,605	1,731	28,069	29,874	29,874	
合 計	188,634,236	183,383,904	176,899,602	4,752,618	6,484,302	5,792,953	

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を引いたものです。

《翌年度へ繰越すべき財源》 一般会計 645,869 千円、国民健康保険 45,480 千円

< 企業会計 >

(単位：千円)

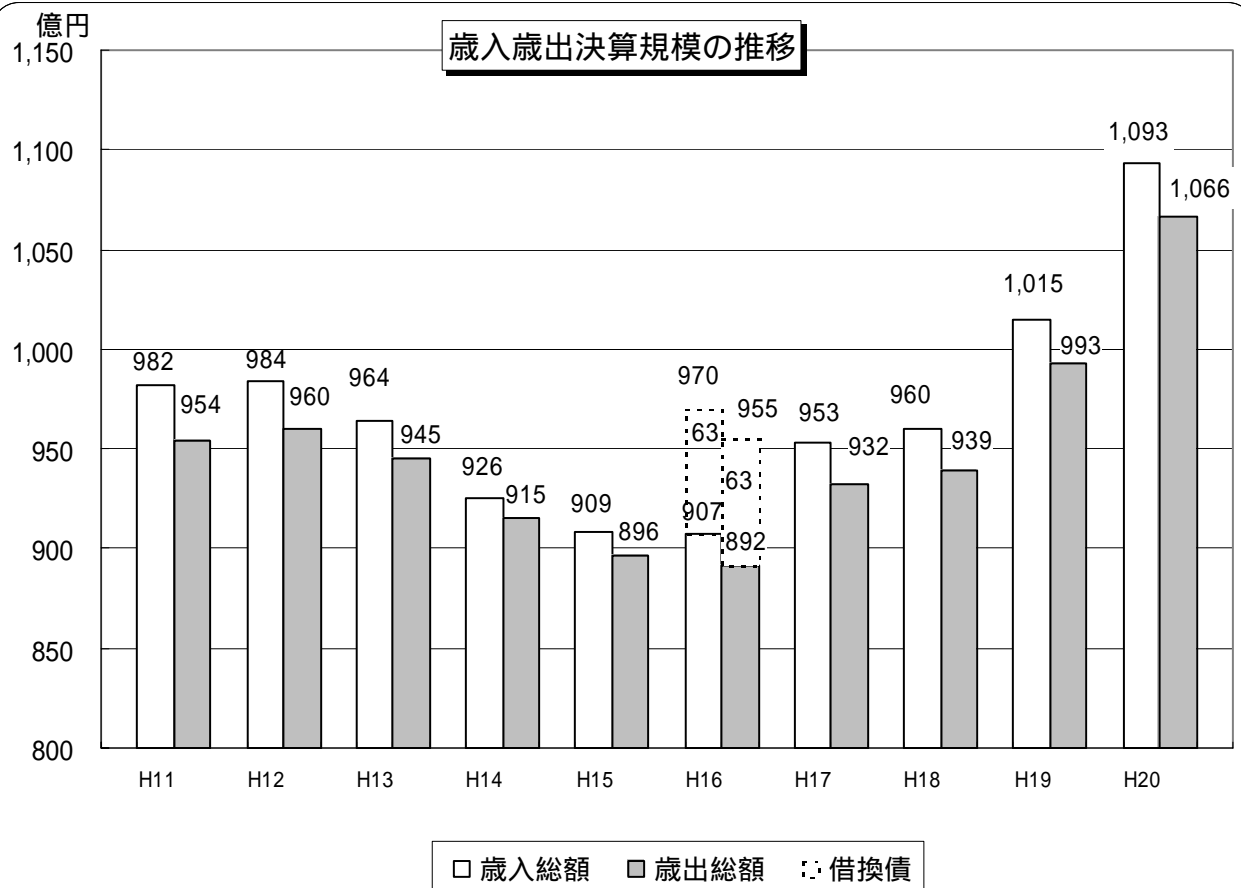
区 分	水道事業	病院事業	下水道事業
収 益 的 収 入	7,756,337	15,482,978	11,300,452
収 益 的 支 出	7,439,243	16,091,917	10,585,992
当 年 度 純 利 益 (損 失)	317,094	608,939	714,460
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	0	2,010,944	1,048,205
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)	317,094	2,619,883	333,745

2 一般会計歳入・歳出決算額

歳入は、平成8年度の1,035億円をピークに減少し、平成11・12年度にいったん緩やかに増加した後、再び減少を続けていましたが、平成17年度に平成12年度以来実質5年ぶりに増加しました（減税補てん債借換分があった平成16年度の特例事情を除く）。平成20年度も引き続き普通交付税の不交付団体となりましたが、市税及び繰入金等の増により歳入総額で1,093億円となり、平成19年度と比べて78億円の増となっています。

歳出も歳入と同様の傾向で、平成17年度に実質5年ぶりに増加し、平成20年度は平成19年度と比べて73億円増の1,066億円となりました。

また、歳入決算額から歳出決算額を引いた形式収支額は前年度より5億円増の27億円となりました。



3 - 1 歳入決算の概要

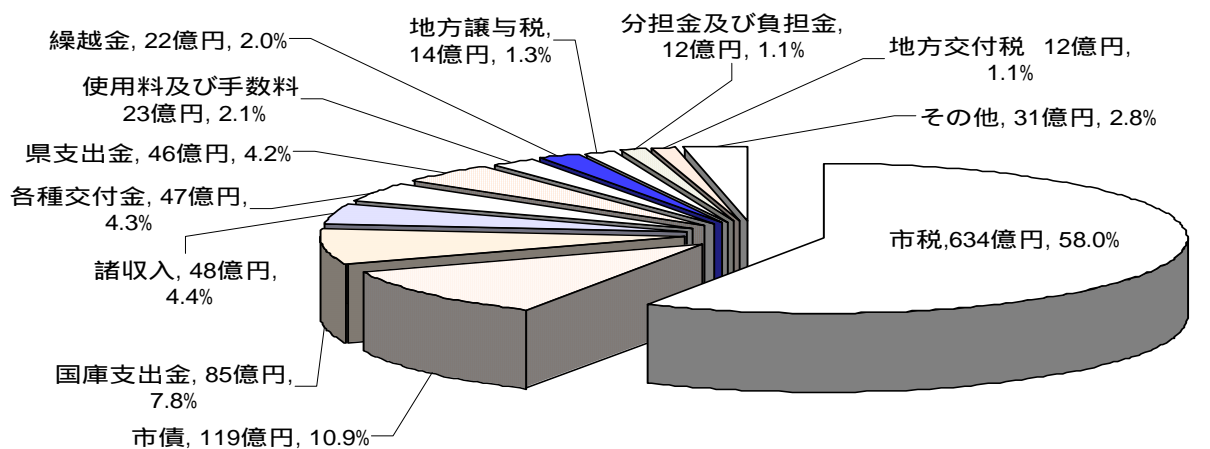
歳入規模は、1,093 億円で、前年度に比べて 78 億円、7.8%の増となりました。

歳入の内訳を各款別に見てみると、市税が歳入の半分以上の 58.0%を占め、以下市債 10.9%、国庫支出金 7.8%と続いています。

前年度との比較では、増収の主なものは、市債が土地開発公社経営健全化対策事業資金の増などにより 85 億円から 119 億円へ 34 億円(38.9%)の増、市税が景気の急速な悪化に伴い、法人市民税が減収となったものの IT 関連企業の大規模投資による償却資産の増などにより 604 億円から 634 億円へ 30 億円 (5.1%) の増、地方特例交付金が減収補てん特例交付金の新設や暫定税率失効に伴う減収補てん措置として地方税等減収補てん臨時交付金が交付されたことにより 4 億円から 6.8 億円へ 2.8 億円 (70.1%) の増、後期高齢者医療制度の新設や保健所設置に伴う保健所支援交付金等の県支出金が 45 億円から 46 億円へ 1 億円(1.7%) の増、使用料及び手数料が、保健所設置に伴う食肉衛生検査手数料等の生活衛生関連手数料により 22.4 億円から 22.6 億円へ 2 千万円 (0.8%) の増となりました。

減収の主なものは、地方交付税が普通地方交付税の平成 17 年度分錯誤措置のため、16 億円から 12 億円へ 4 億円(27.2%)の減、地方消費税交付金が、消費の低迷や国の収納月の 1 ヶ月分のずれにより 30 億円から 28 億円へ 2 億円(5.8%)の減、株式等譲渡所得割交付金が、世界的な金融危機の影響により 1.8 億円から 0.4 億円へ 1.4 億円 (80.1%) の減となりました。

平成20年度歳入決算



数値は、四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

(注) %は構成比

前年度との主な増減内訳

歳入増減：78 億 6,444 万円 (7.8%増)

市税	30 億 5,242 万円 (5.1%)	・法人市民税	10 億 2,665 万円
		・固定資産税	34 億 9,753 万円
地方消費税交付金	1 億 7,400 万円 (5.8%)		
地方特例交付金	2 億 7,993 万円 (70.1%)		
地方交付税	4 億 3,799 万円 (27.2%)		
県支出金	7,935 万円 (1.7%)	・後期高齢者医療保険基盤安定負担金	2 億 2,369 万円
		・県税徴収取扱費委託金	4,631 万円
財産収入	5 億 4,192 万円 (173.5%)	・市有地売却収入	2 億 6,955 万円
市債	33 億 2,700 万円 (38.9%)	・土地開発公社経営健全化対策事業資金	50 億 7,300 万円

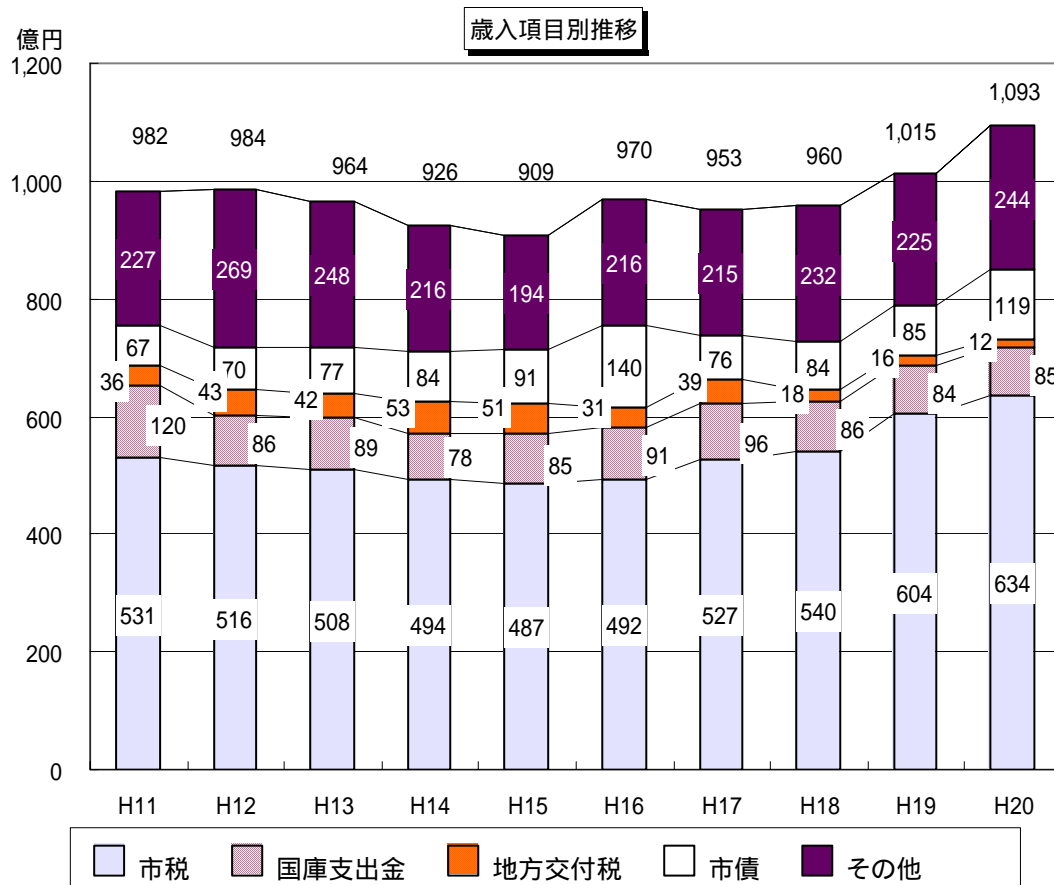
3 - 2 歳入決算の推移

歳入の款別に推移を見てみると、

- ・ 市税は平成9年度の544億円をピークとして減少傾向にありましたが、個人市民税が税源移譲等の税制改正により増収となり、大規模投資による償却資産が増収となるなど増加傾向になっています。
- ・ 地方交付税は、平成20年度も引き続き普通交付税の不交付団体となり、合併算定替による特例措置として旧楠町分のみ交付となっています。
- ・ 国庫支出金は、前年度とほぼ同水準で推移しています。
(平成11年度は地域振興券の配布により一時的に増額しています。)
- ・ 市債は発行抑制に努めていますが、土地開発公社経営健全化対策事業に伴う市債発行により増額となっています。

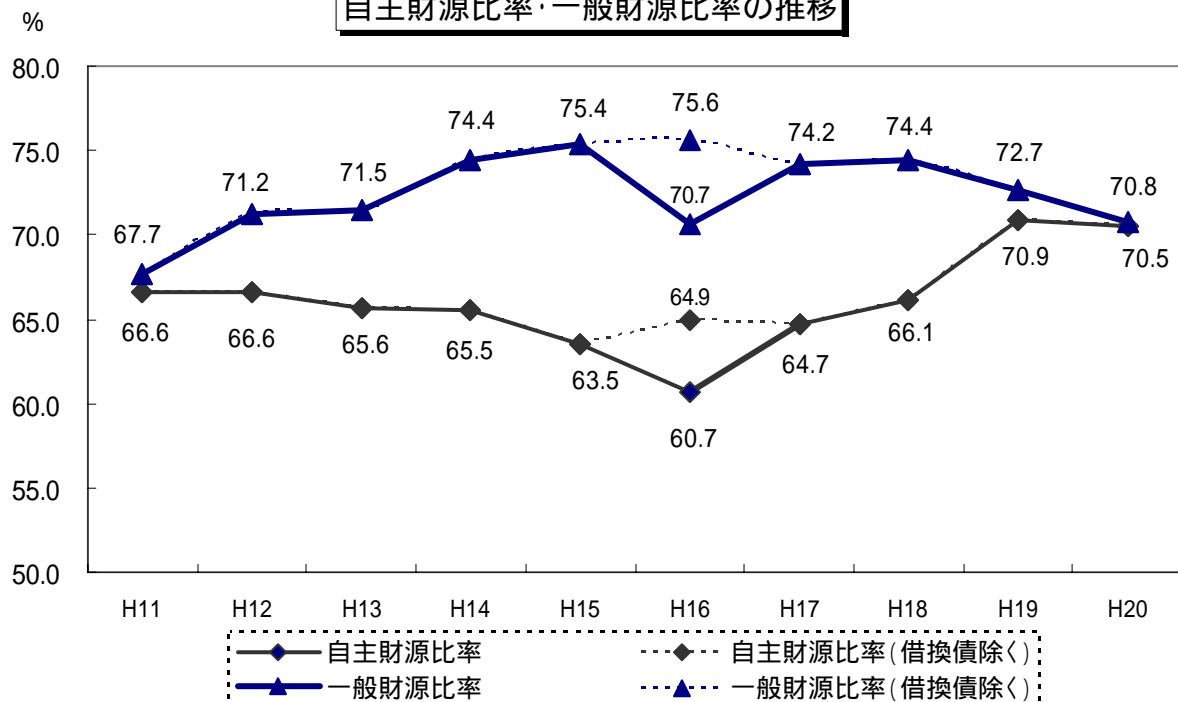
また、歳入に占める自主財源比率は平成10年度以降市税の落ち込みにより、右肩下がり状況が続いていましたが、平成16年度から市税収入の増加等により上昇に転じましたが、平成20年度は、対前年度比0.4ポイント減の70.5%となりました。

一般財源比率を見ると、歳入全体の減少に対して、基金からの繰入による対応や、地方交付税、臨時財政対策債、地方消費税交付金などの増収により、平成9年度から増加傾向にありましたが、近年はその要因も薄れ、横ばいからやや減少の状況が続いています。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

自主財源比率・一般財源比率の推移



(参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

- 自主財源** : 地方公共団体が自主的に収入しうるいわば自前の財源のことを指し、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 依存財源** : 支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税などがこれに該当します。
- 一般財源** : 財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、地方税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金等がこれにあたります。
- 特定財源** : 使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、地方債、使用料及び手数料などがこれに該当します。

市税収入額は、平成9年度の544億円をピークとして平成15年度までは減収傾向にありましたが、平成16年度以降は増収に転じ、その後は順調に推移しております。

平成20年度は、法人市民税が世界的な経済不況の影響で企業業績が著しく悪化したことにより減収となりましたが、IT関連企業で大規模な設備投資が行われたことなどにより、市税収入額は634億円と過去最高の税収となりました。

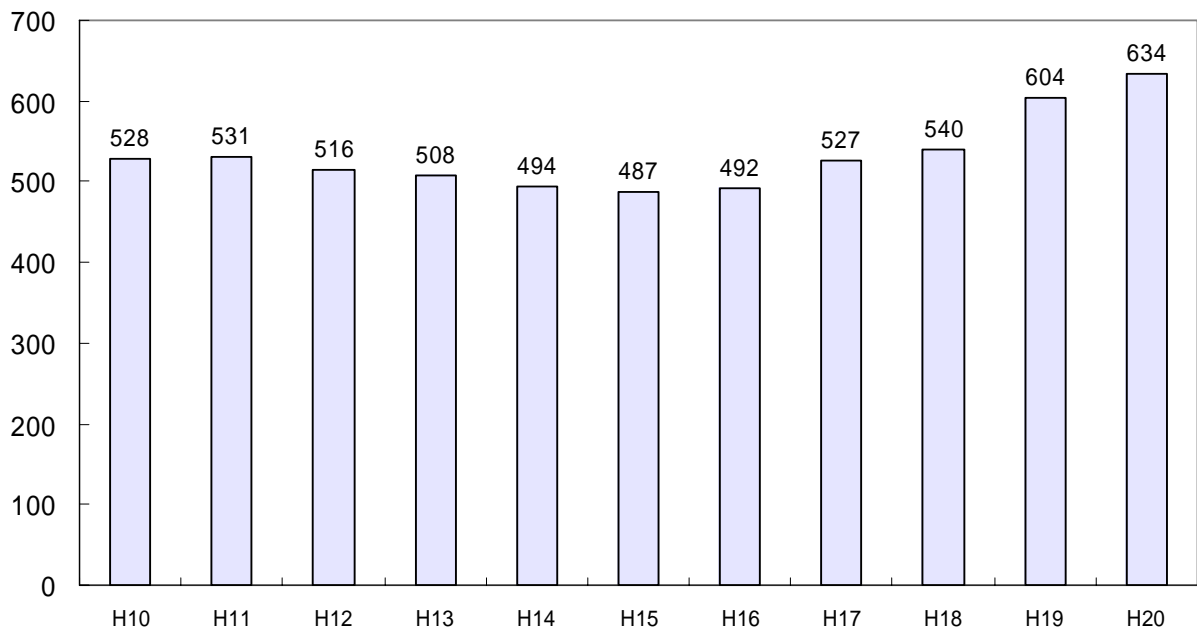
前年度に比べますと、市税全体で30億円、5.1%の増収となっています。主な税目で見ると、個人市民税では税源移譲が平年度化したことなどにより5億9千万円、3.2%の増収となりましたが、法人市民税については経済不況により10億3千万円、11.9%の減収となり、市民税全体では4億3千万円、1.6%の減収となりました。固定資産税については、償却資産の税収が大きく伸びたことから全体では35億円、12.4%の大幅な増収となっています。

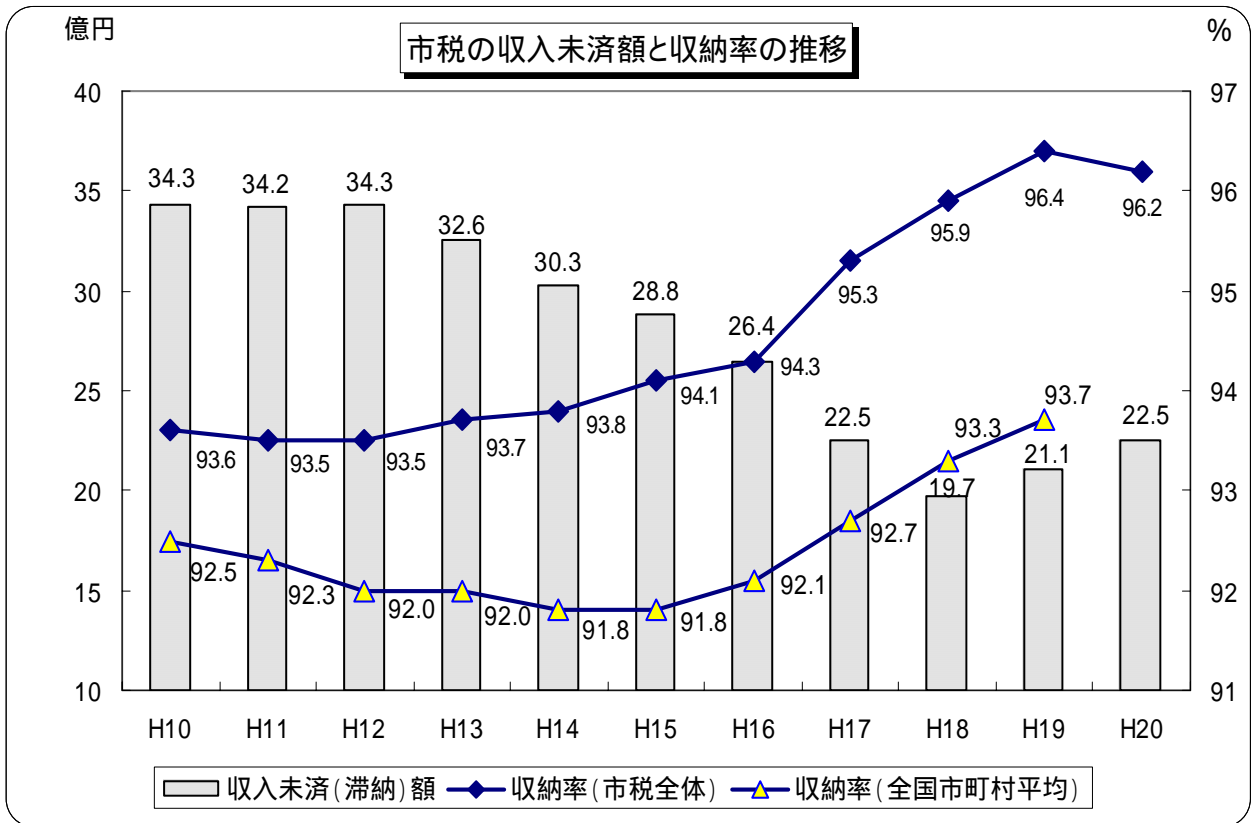
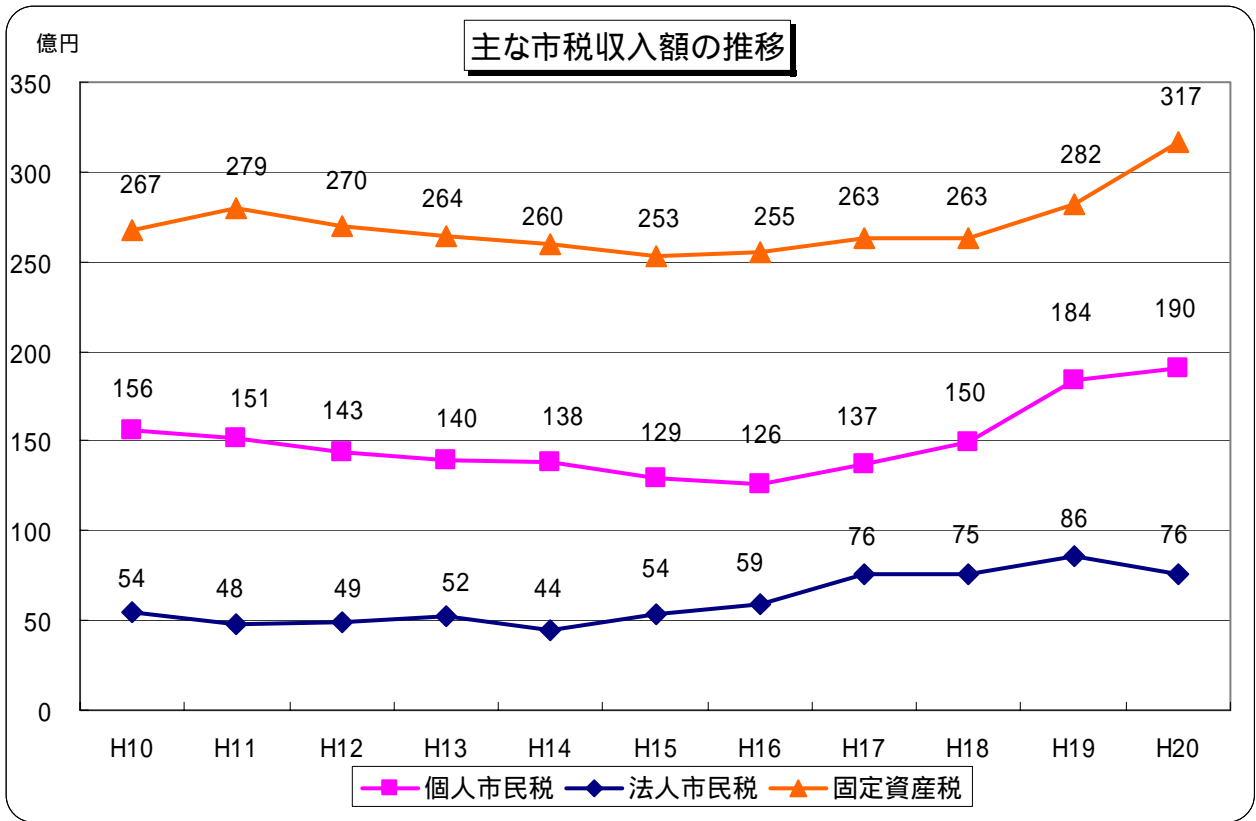
また、主な税目の過去のピーク時との税収比較では、個人市民税は平成19年度の184億円に対し190億円、固定資産税は同じく平成19年度の282億円に対し317億円となり、それぞれピーク時を上回る税収となりました。なお、法人市民税は上記の理由などにより平成元年度の104億円に対し76億円で、28億円ほど下回っております。

次に、収納率の推移を見ますと、景気後退の影響等により平成11年度までは低下傾向にありましたが、その後、初期滞納者対策、昼間不在者対策、累積滞納者対策など滞納者の状況に応じた様々な対策を講じて、滞納整理を進めた結果、平成11年度には93.5%であった収納率は96.2%となり、2.7ポイント上昇しました。また、収入未済額は22億5千万円となり、平成10年度のピーク時(34億3千万円)に比べて11億8千万円減少しましたが、不況による納税環境の悪化などから前年度と比べると1億4千万円増加しました。

億円

市税収入額の推移





3 - 4 地方交付税

普通交付税においては、平成 11 年度に 17 年ぶりに交付団体となった以降、平成 17 年度まではその状況が続いておりましたが、平成 18 年度には平成 10 年度以来 8 年ぶりに不交付団体となり、平成 20 年度も引続き不交付団体となりました。

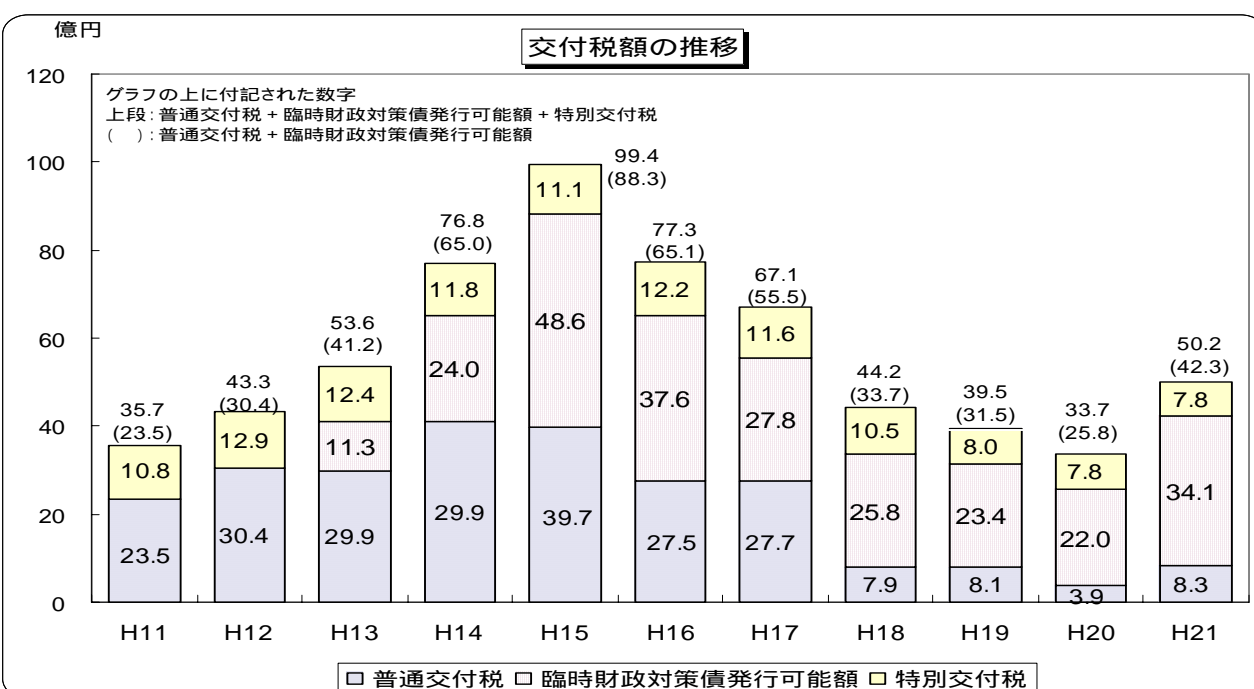
基準財政需要額は、平成 13 年度をピークに地方財政計画における投資的経費を中心とした歳出削減や臨時財政対策債の発行可能額が需要額から除かれたことなどにより、平成 16 年度（旧四日市市分）まで減少していました。平成 17 年度以降は、基準財政需要額に算入される公債費は増加しているものの、単位費用が削減されたことなどにより基準財政需要額全体としては、ほぼ横ばいの状況が続いています。

一方、基準財政収入額は、平成 15 年度まで本市の市税収入が減少傾向にあるのに連動して減少していましたが、平成 16 年度以降は三位一体改革による所得譲与税の創設や税源移譲、定率減税の廃止等の税制改正、企業の大規模な設備投資があったことなどから、法人及び個人市民税の増収へとつながり基準財政収入額が増加しています。

その結果、平成 20 年度は、平成 18 年度に引続き基準財政収入額が基準財政需要額を上回り不交付団体となりましたが、旧楠町分が合併算定替による特例措置として交付されたことから普通交付税額 3.9 億円（前年度比 52.3%減）、臨時財政対策債 22.0 億円（前年度比 6.3%減）となりました。なお、平成 20 年度の普通交付税は合併後の平成 17 年度固定資産税家屋分の錯誤措置により減額されています。

財政力指数は、平成 7 年度以降減少傾向にありましたが、平成 16 年度には地方交付税制度の改革等や前述の収入額の増加等により回復に転じ、平成 20 年度（単年度）は、前年度の 1.068 から 0.054 ポイント改善され 1.122 となりました。

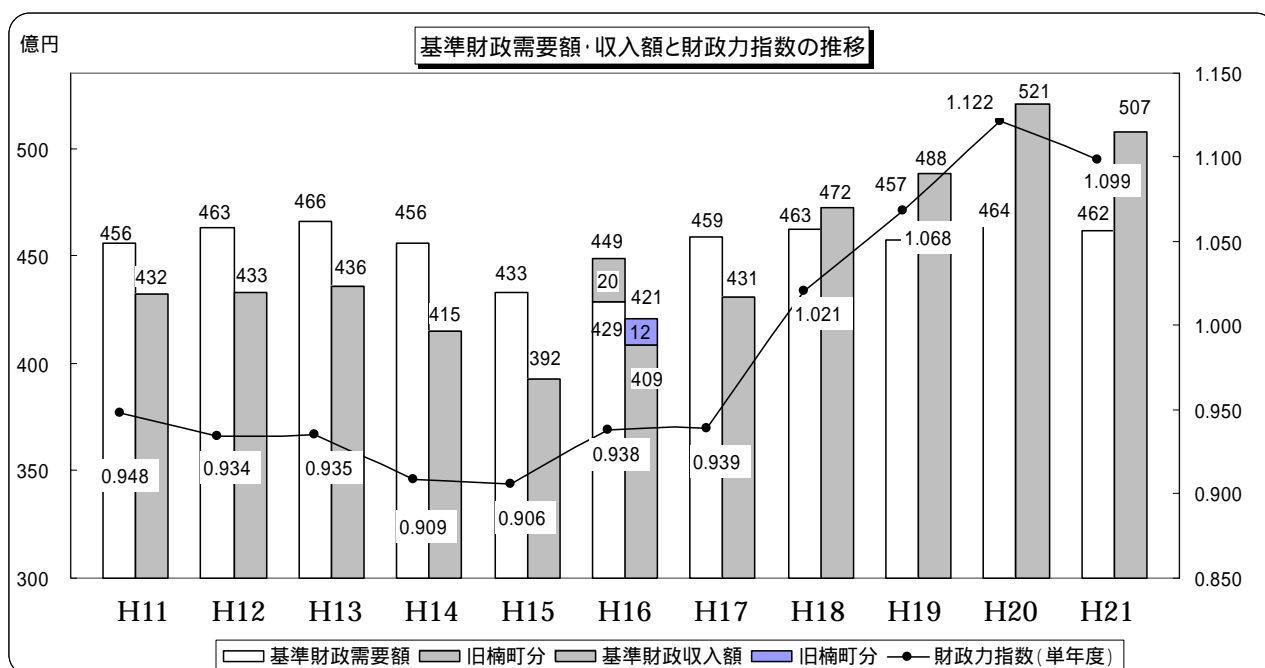
特別交付税においては、不交付団体における算定方法が変更されましたが、財政運営への配慮による経過措置から前年並みの 7.8 億円（前年度比 2.0%減）となりました。



地方交付税制度：地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスを提供できるよう、財源を保障する制度です。

普通交付税：基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付され、地方交付税総額の94%を占めるものです。平成19年度から地方交付税改革の一貫として、普通交付税の算定方法の見直しがあり、算定項目が削減されるなど簡素化が図られ、人口と面積を基本とした包括算定経費、いわゆる新型交付税として集約されました。それにより従来の基準財政需要額の区分が経常経費、投資的経費、公債費から個別算定経費、包括算定経費、公債費に変更されました。また、平成20年度から地方税の偏在是正により生じる財源を活用して、地方の自主的・主体的な施策を行うための経費として基準財政需要額の区分に地方再生対策費が追加されました。

特別交付税：普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対して交付され、地方交付税総額の6%を占めるものです。



基準財政需要額：地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うための標準的な財政需要を一般財源であらわしたものです。

基準財政収入額：通常標準的に徴収が見込まれる税収入のうち、一定の方法により算定した額です。

財力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で割ったもので、財力を示す指数です。この数値が大きいほど財力は豊かであり、1を超える場合は普通交付税が不交付となります。

平成21年度普通交付税交付決定額について

平成21年度も、平成18年度から4年連続で不交付団体となりました。

ただし、個別算定の旧楠町分が合併による特例措置により交付されます。特例措置は合併後10年間は算定どおりに交付され、その後5年間で段階的に縮減されます。合併後10年間は毎年度の算定額を約8億円と見込んでいます。

平成21年度交付決定額は、旧楠町分が合併算定替により普通交付税の特例措置として、8億2,591万7千円となりました。また、臨時財政対策債発行可能額は34億790万円となりました。

4 - 1 歳出決算の概要

参照 決算書 P 18 ~ 23、主要施策実績報告書 P 30 ~ 31、303

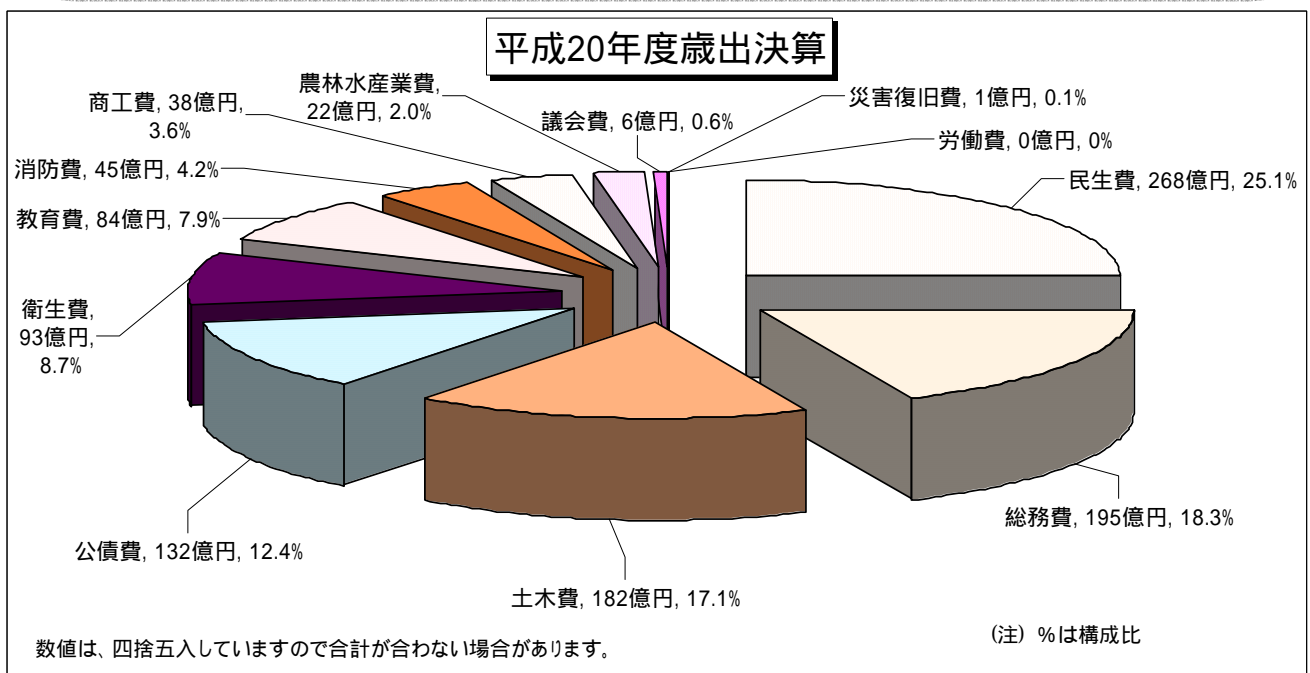
歳出規模は、1066 億円で、前年度に比べて 73 億円、7.4%の増となりました。

款別に構成比を見ると、民生費が 268 億円とトップで歳出全体の 25.1%を占め、続いて総務費、土木費、公債費、衛生費の順となっています。

前年度との比較では、増額の主なものは、総務費が土地開発公社経営健全化対策無利子貸付金等により 159 億円から 196 億円に 37 億円 (22.7%) 増、民生費が扶助費 (生活保護費) の増などで 252 億円から 268 億円に 16 億円 (6.5%) 増、商工費が企業立地奨励金交付事業費の増などで 28 億円から 38 億円に 10 億円 (34.9%) 増、消防費が中消防署中央分署整備事業費などにより 39 億円から 45 億円に 6 億円 (14.5%) 増となりました。

減額の主なものは、土木費が連続立体交差事業負担金の減などで 191 億円から 182 億円に 9 億円 (4.9%) 減となりました。

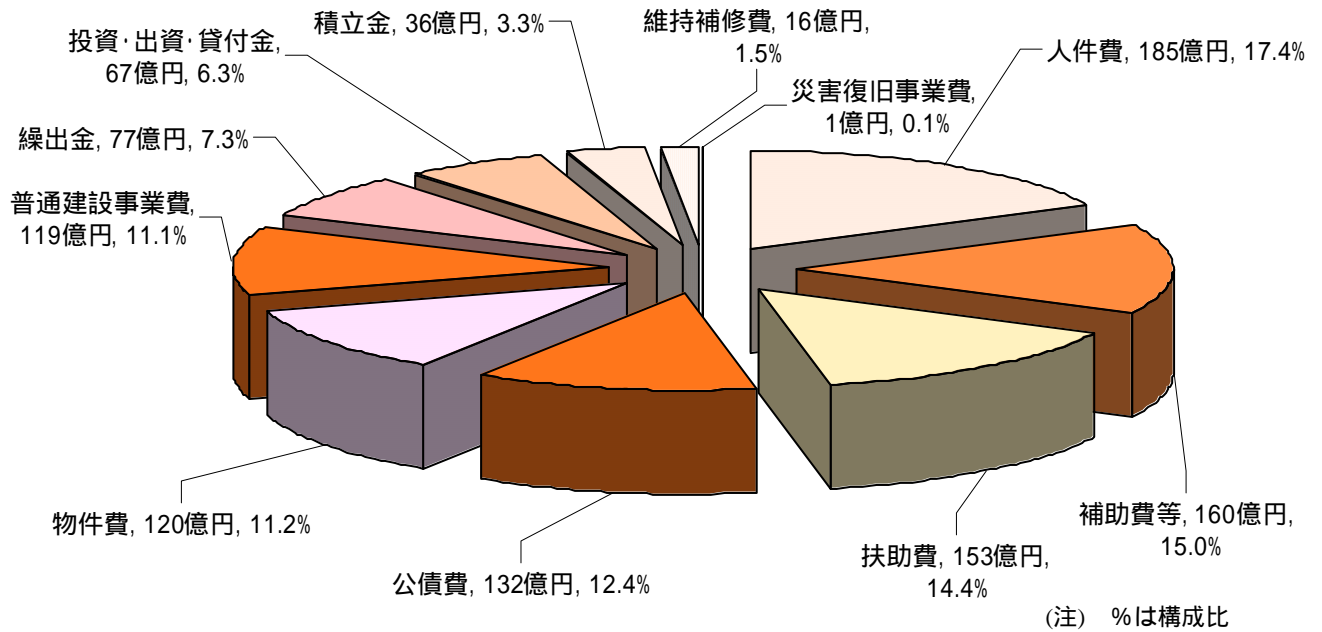
性質別に比較してみると、減額の主なものは、普通建設事業費が 3 億円 (2.6%) の減となりました。増額の主なものは、投資・出資・貸付金が 46 億円 (221.9%)、繰出金が 10 億円 (14.5%)、扶助費が 10 億円 (6.8%) の増となりました。



前年度との主な増減内訳

項目	金額 (万円)	増減率 (%)	内訳	金額 (万円)
総務費	36 億 2,002	22.7%	歳出総額	73 億 7,802 (7.4%)
民生費	16 億 4,401	6.5%	・土地開発公社経営健全化対策無利子貸付金	41 億 2,600
衛生費	5 億 5,101	6.3%	・土地開発公社貸貸事業用地取得費	12 億 6,437
商工費	9 億 8,620	34.9%	・土地開発公社経営健全化対策弁済金	7 億 2,699
消防費	5 億 7,178	14.5%	・扶助費 (生活保護費)	4 億 1,605
土木費	9 億 4,320	4.9%	・保育所事務費事業費 (児童一般分)	2 億 2,520
教育費	1 億 6,819	2.0%	・清掃工場管理運営費	2 億 1,971
			・企業立地奨励金交付事業費	4 億 8,851
			・企業立地推進事業費	3 億 1,516
			・中消防署中央分署整備事業費	4 億 9,808
			・連続立体交差事業負担金	2 億 695
			・看護系大学設立支援事業費	1 億円

平成20年度歳出決算(性質別)



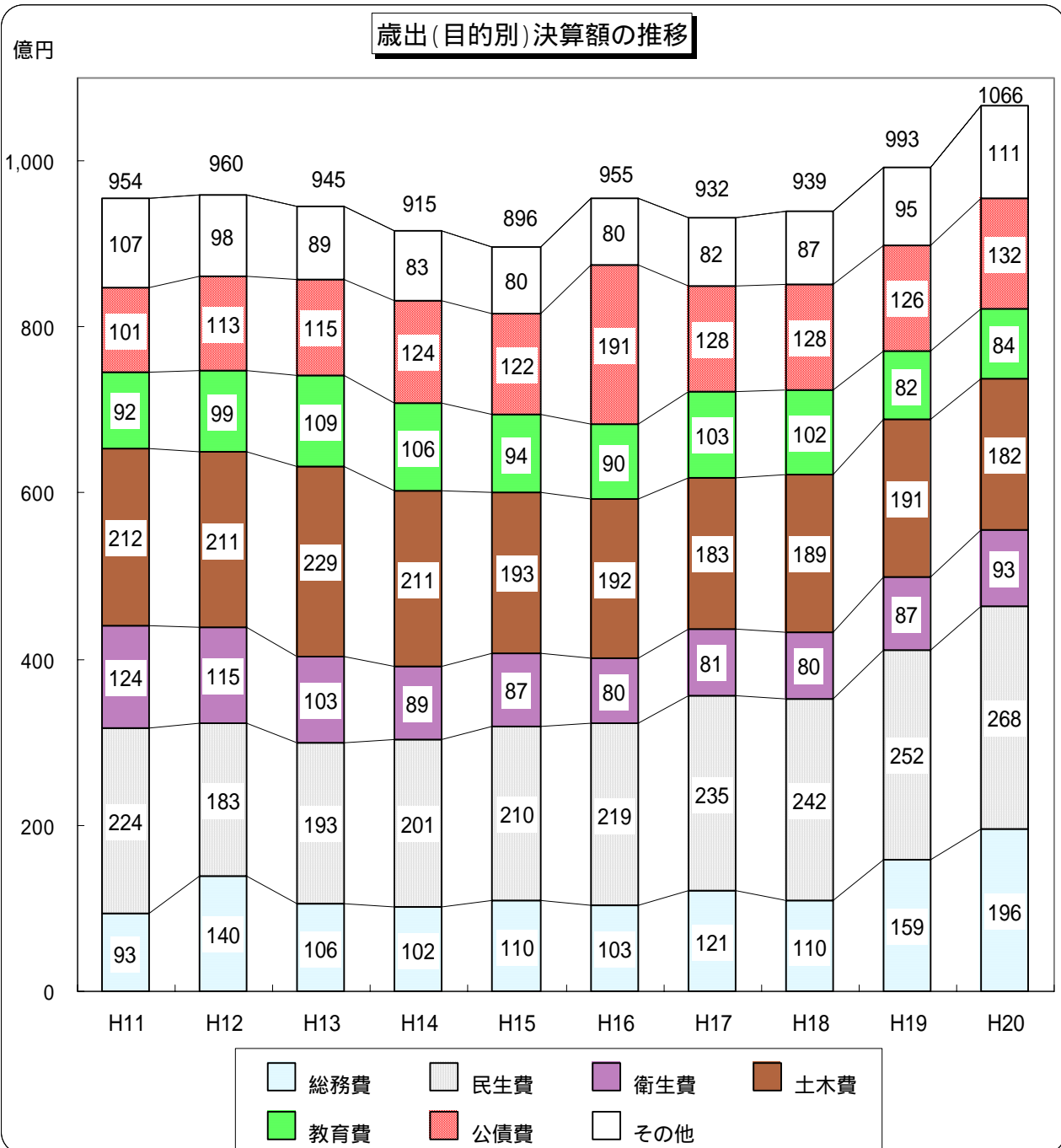
前年度との主な増減内訳

扶助費	9億7,587万円(6.8%)	<ul style="list-style-type: none"> ・扶助費(生活保護費) 4億1,605万円 ・保育所事務費事業費(児童一般分) 2億2,520万円 ・児童手当 5,812万円 ・乳幼児医療費 3,802万円
補助費等	7億4,783万円(4.9%)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地開発公社経営健全化対策弁済金 7億2,699万円
普通建設事業費	3億2,085万円(2.6%)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地開発公社賃貸事業用地取得費 12億6,437万円 ・北勢公設市場組合施設整備事業受託事業費 1億8,929万円 ・看護系大学設立支援事業費 1億円 ・地方道路整備臨時交付金事業費(街路) 9,829万円 ・大規模改造整備事業費 9,814万円 ・橋梁整備単独事業費 9,688万円 ・庁舎等整備事業費 20億1,010万円 ・連続立体交差事業負担金 2億695万円
繰出金	9億7,782万円(14.5%)	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療特別会計繰出金 20億3,222万円 ・国民健康保険特別会計繰出金 14億3,588万円 ・介護保険特別会計繰出金 2億6,317万円
投資・出資・貸付金	46億1,910万円(221.9%)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地開発公社経営健全化対策無利子貸付金 41億2,600万円 ・中小企業関係資金融資預託金 2億3,525万円 ・財団法人四日市市まちづくり振興財団出捐金 2億円
積立金	1億3,710万円(3.7%)	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金積立金 9億57万円 ・土地開発公社経営健全化基金積立金 3億8,631万円 ・市営住宅整備基金積立金 3億8,480万円

4 - 2 歳出(目的別)決算額の推移

目的別に歳出決算額の推移を見てみますと、総務費は土地開発公社健全化対策事業費等の増により大きく増加しました。民生費は生活保護費の増や高齢者の増加に伴って年々増加しています。土木費は、平成 18 年度、平成 19 年度に増加したものの、平成 20 年度は連続立体交差事業負担金の減などにより 9 億円の減少となりました。

公債費は、平成 16 年度に償還した減税補てん債の借換分 63 億円を除くと、平成 16 年度以降、ほぼ横ばいの状況が続いておりましたが、本年度は前年度比 6 億円の増となりました。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

4 - 3 義務的経費・投資的経費

義務的経費は過去 10 年間で、平成 11 年度の 426 億円から平成 20 年度の 471 億円へと 45 億円、10.6% の増となっています。

このうち、人件費は職員定数削減などの行革効果や、人事院勧告による給料や期末手当のカットにより、平成 11 年度の 208 億円から比べ減少してきておりましたが、職員給与は減少しているものの、平成 19 年度以降に退職手当が増加したため、平成 20 年度は前年度比 1 億円、0.4% 減であります。185 億円となりました。

扶助費は平成 12 年度の介護保険制度の導入などで一時的に減少したものの、その後は児童手当の対象年齢の拡充による児童福祉費の増や生活保護費の増等に伴って、ほぼ右肩上がりの増加が続いており、平成 20 年度も前年度比 9 億円、6.8% 増の 153 億円となりました。

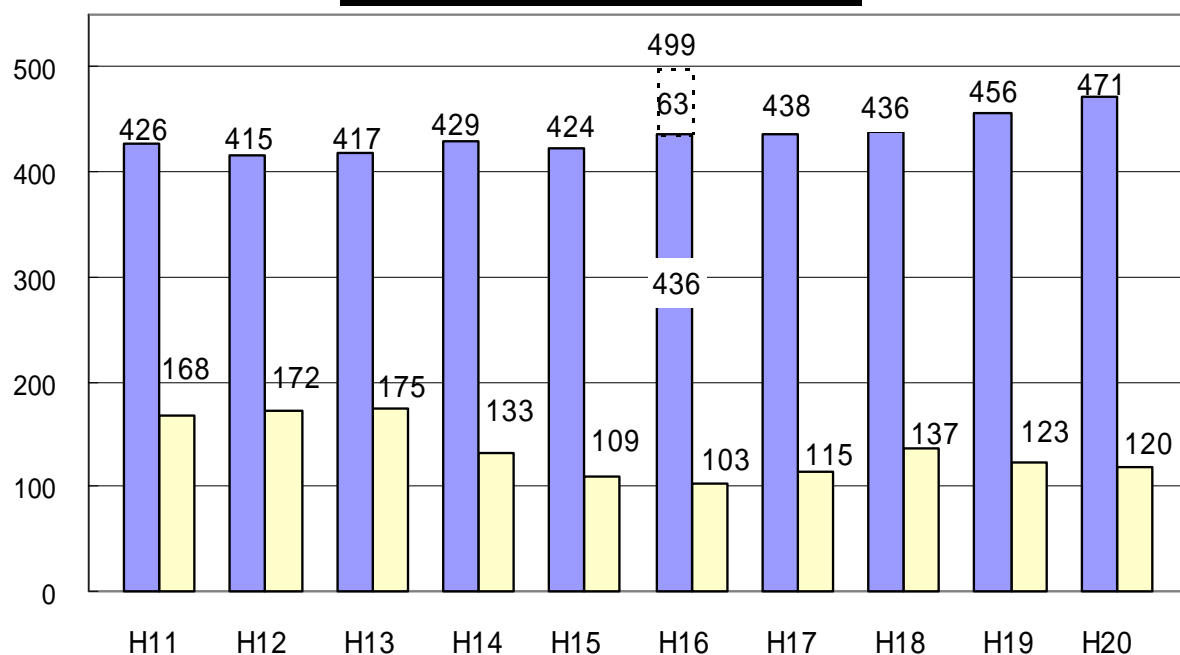
公債費は、増加傾向にありましたが、近年の起債発行抑制が効を奏し、いったん平成 15 年度に減少傾向に転じました。合併の影響もあって、平成 16 年度に再び増加し（借換分を除く）平成 20 年度は 132 億円と前年度に比べやや増加しましたが、ほぼ現状の額がピークの状態であると予測しています。

全体的には、扶助費や公債費の伸びを人件費の削減により補い、抑制に努めていますが、歳出全体に占める義務的経費の割合は高く、硬直性が高い状態であるといえます。

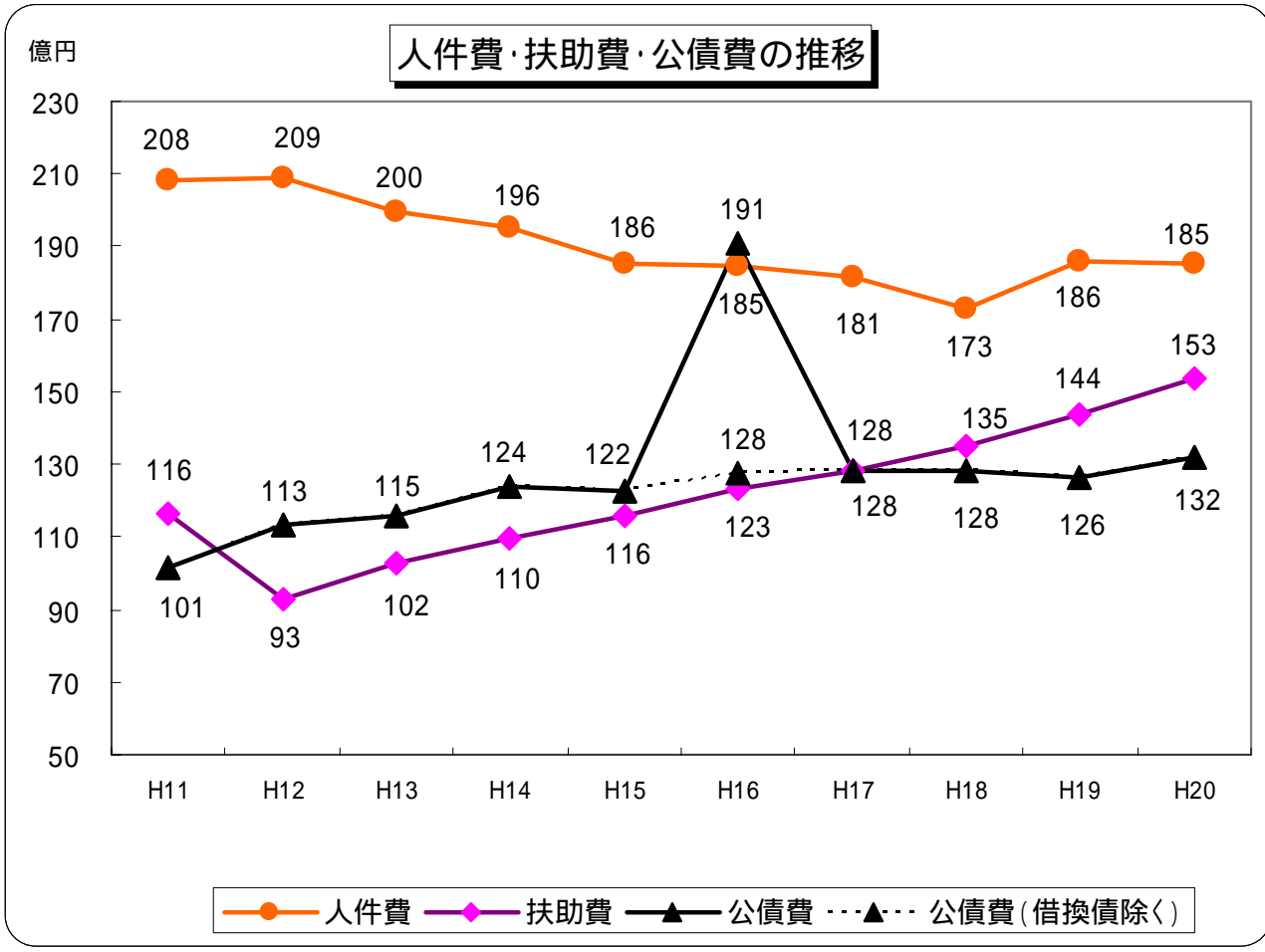
一方、投資的経費は、ハード事業からソフト事業中心とし、市民サービスの向上に努めてきたことにより、平成 13 年度の 175 億円から比べると減少を続けており、平成 17 年度には一旦増加に転じましたが、平成 20 年度は本庁舎耐震化が終了したこと等により、前年度比 4 億円、3.1% 減の 120 億円となりました。

億円

義務的経費・投資的経費の推移



□ 投資的経費 □ 義務的経費 ∴ 借換債



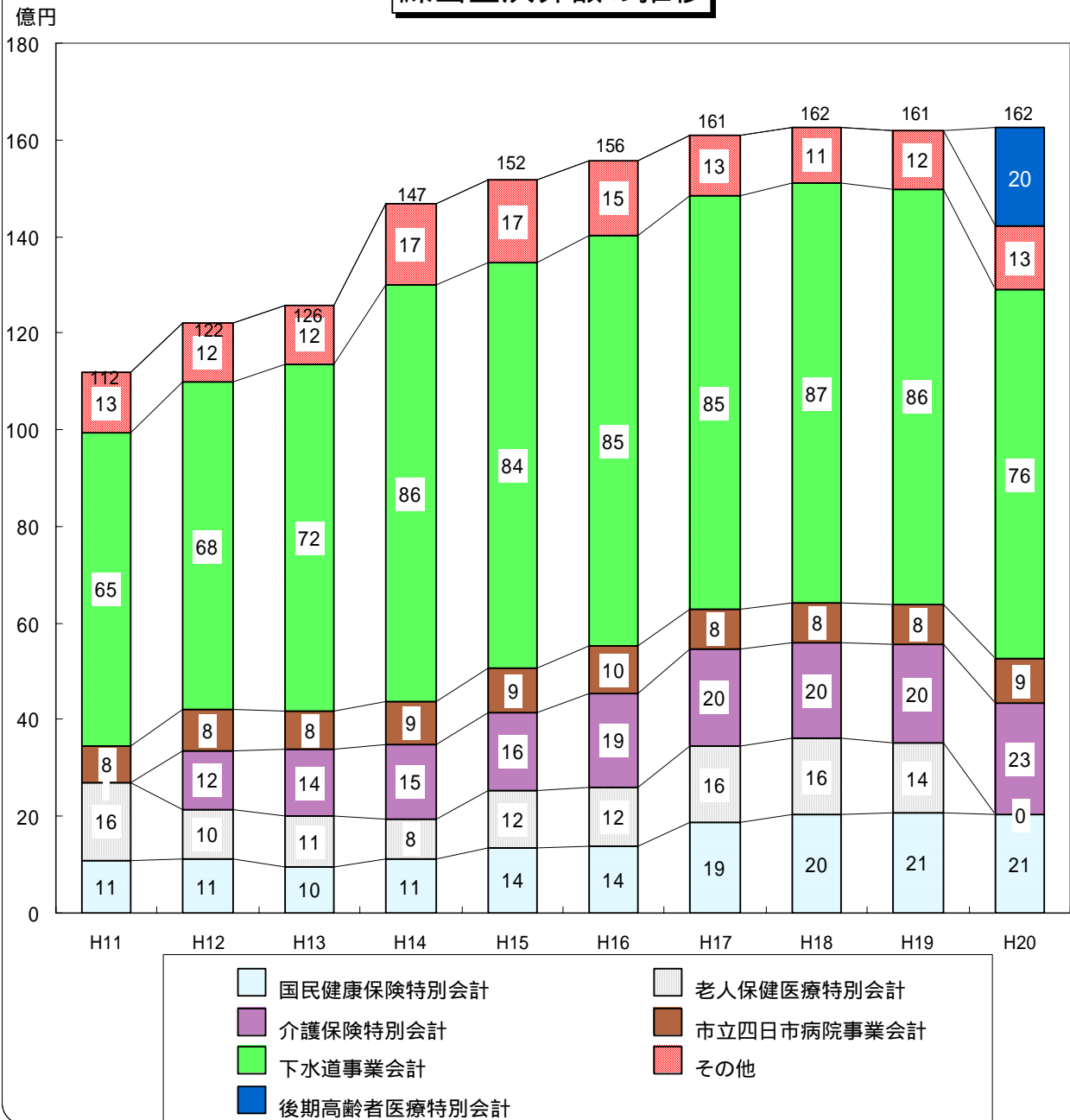
義務的経費：歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費を指します。きわめて固定的な経費であり、財政の硬直性を図る指標となります。

投資的経費：その支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費を指します。

4 - 4 繰出金決算額の推移

特別会計及び企業会計繰出金の推移を見ますと繰出金総額としては、平成 18 年度の約 162 億円をピークにほぼ横ばいで推移しております。次に内訳として主なものとしては、下水道事業会計繰出金が、年々増加してはりましたが、平成 18 年度をピークに減少に転じており、平成 20 年度は前年度比 10 億円、11.6%減の 76 億円となっております。平成 20 年度に創設された後期高齢者医療特別会計に対する繰出金、介護保険特別会計は、高齢化や医療費の増加によって年々増加しております。市立四日市病院事業会計繰出金は、平成 16 年度 10 億円をピークにほぼ横ばいで推移しております。

繰出金決算額の推移



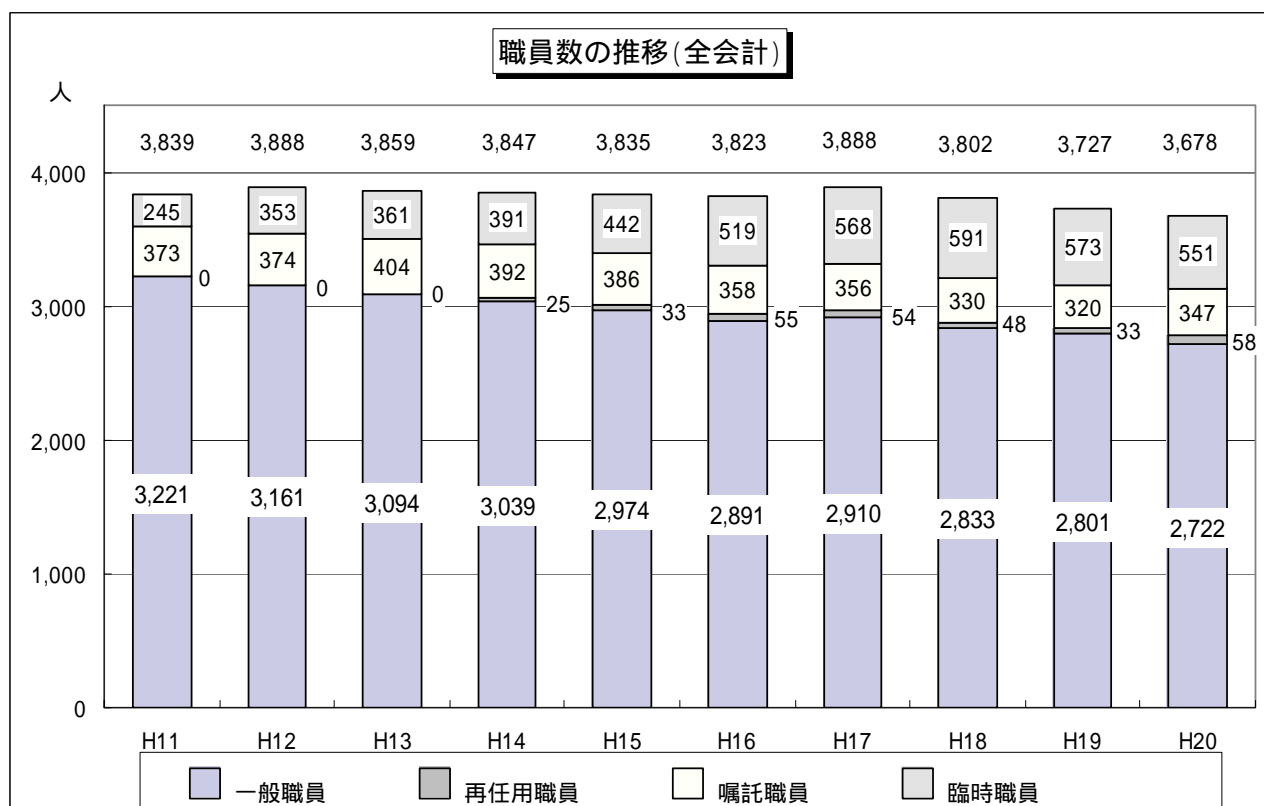
数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

4 - 5 職員数の推移

全会計の職員数を、平成11年度から平成20年度のここ10年間での推移を見てみますと、平成16年度に合併があったにもかかわらず、職員数全体では、わずかながら減少傾向であり、平成11年度3,839人に対して平成20年度3,678人で161人の減となっています。

同じく区分別に増減を見てみますと、一般職員 499人（15.5%減）、再任用職員 58人（皆増）、嘱託職員 26人（7.0%減）、臨時職員 306人（124.9%増）となっています。

また、平成20年度決算で会計別の人件費を見てみますと、一般会計で207億円、特別会計で7億円、企業会計で86億円、全会計総額で300億円となりました。前年度と比較すると、平成19年度全会計総額297億円に対して3億円、1.0%の増となりました。



数値はすべて全会計の合算で計上しています。（平成16年度以前は旧四日市市のみの数値です。）

・一般職員・再任用・嘱託・臨時職員（4月1日現在）〔臨時職員は常用雇用のみ〕

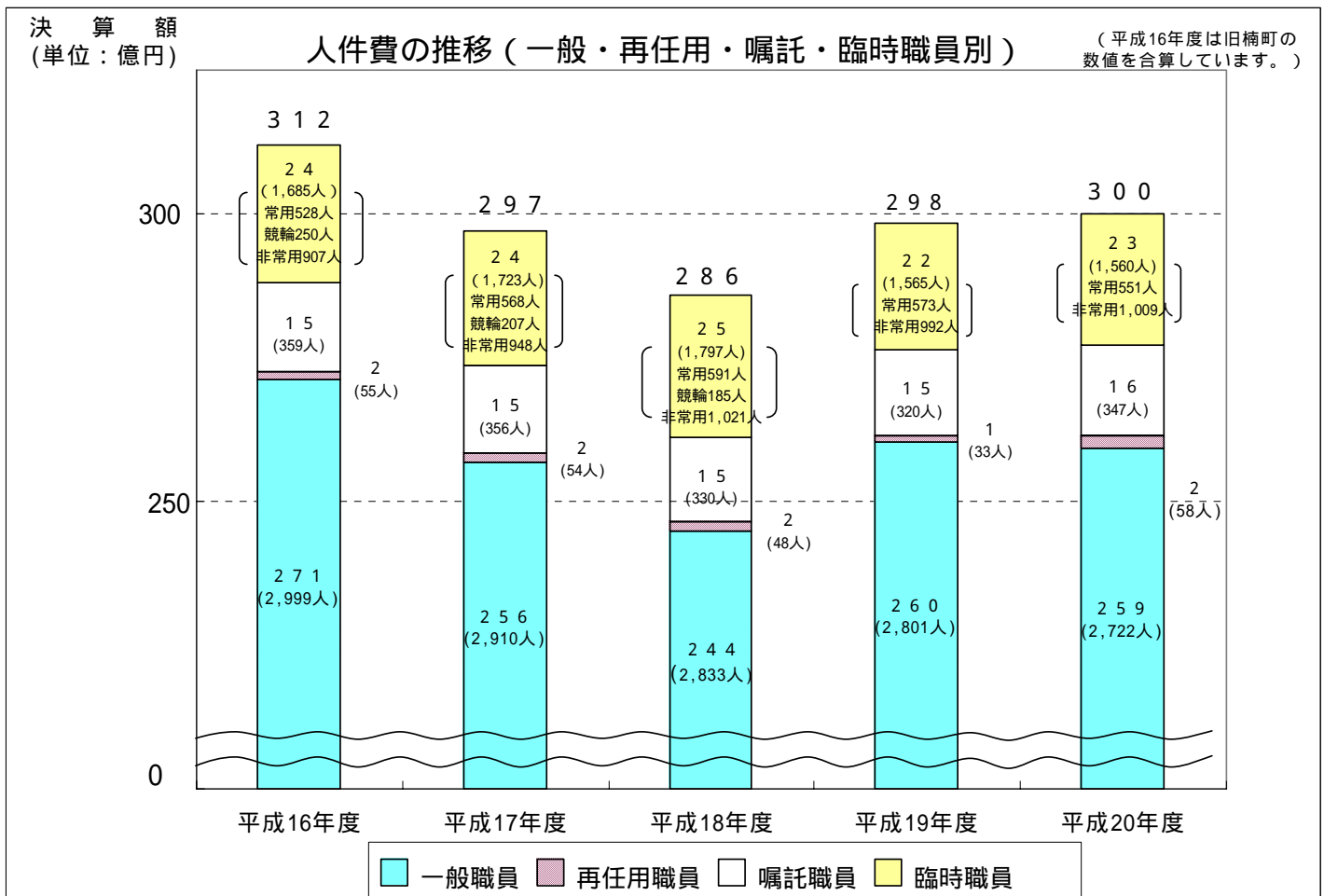
< 人件費（一般・再任用・嘱託・臨時職員別） >

（千円）

平成18年度決算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一 般 会 計		1,887	16,632,566	36	121,426	200	687,291	1,496	1,889,766	3,619	19,331,049
特別会計	競 輪 事 業	7	78,612			6	14,639	188	322,839	201	416,090
	国 民 健 康 保 険	20	158,884					14	17,444	34	176,328
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	3	31,334					1	828	4	32,162
	土 地 区 画 整 理 事 業	9	78,660					1	1,227	10	79,887
	交 通 災 害 共 済 事 業							1	1,419	1	1,419
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1	9,853							1	9,853
	老 人 保 健 医 療	3	20,247					3	3,318	6	23,565
	農 業 集 落 排 水 事 業	1	7,534							1	7,534
	介 護 保 険	22	129,213					8	11,459	30	140,672
	(桜 財 産 区)						143		2,042	0	2,185
	計	66	514,337			6	14,782	216	360,576	288	889,695
公営企業会計	水 道 事 業	118	1,034,045	6	20,299	2	6,972	10	12,837	136	1,074,153
	市 立 四 日 市 病 院 事 業	660	5,495,295	2	6,969	122	758,387	66	185,187	850	6,445,838
	下 水 道 事 業	102	810,908	4	13,539			9	10,935	115	835,382
	計	880	7,340,248	12	40,807	124	765,359	85	208,959	1,101	8,355,373
合 計		2,833	24,487,151	48	162,233	330	1,467,432	1,797	2,459,301	5,008	28,576,117
(前 年 度 合 計)		2,910	25,682,922	54	167,602	356	1,502,314	1,723	2,360,658	5,043	29,713,496
(増 減)		77	1,195,771	6	5,369	26	34,882	74	98,643	35	1,137,379

平成19年度決算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一 般 会 計		1,855	18,189,973	25	73,737	196	719,886	1,449	1,841,360	3,525	20,824,956
特別会計	競 輪 事 業	5	56,250					2	103,135	7	159,385
	国 民 健 康 保 険	19	152,514					15	18,905	34	171,419
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	3	31,562					1	1,096	4	32,658
	土 地 区 画 整 理 事 業	8	69,604					1	1,251	9	70,855
	交 通 災 害 共 済 事 業							1	1,435	1	1,435
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1	8,236							1	8,236
	老 人 保 健 医 療	3	24,301					3	3,769	6	28,070
	農 業 集 落 排 水 事 業									0	0
	介 護 保 険	22	123,590			4	3,284	8	10,875	34	137,749
	(桜 財 産 区)						130		866	0	996
	計	61	466,057			4	3,414	31	141,332	96	610,803
公営企業会計	水 道 事 業	115	1,025,002	3	11,045	2	7,057	8	10,886	128	1,053,990
	市 立 四 日 市 病 院 事 業	667	5,522,872	2	10,617	118	761,917	67	206,653	854	6,502,059
	下 水 道 事 業	103	832,302	3	10,394			10	14,010	116	856,706
	計	885	7,380,176	8	32,056	120	768,974	85	231,549	1,098	8,412,755
合 計		2,801	26,036,206	33	105,793	320	1,492,274	1,565	2,214,241	4,719	29,848,514
(前 年 度 合 計)		2,833	24,487,151	48	162,233	330	1,467,432	1,797	2,459,301	5,008	28,576,117
(増 減)		32	1,549,055	15	56,440	10	24,842	232	245,060	289	1,272,397

平成20年度決算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一 般 会 計		1,813	18,021,045	45	160,230	208	656,679	1,436	1,812,395	3,502	20,650,349
特別会計	競 輪 事 業	5	54,339			1	6,495	3	164,493	9	225,327
	国 民 健 康 保 険	17	154,934					14	21,887	31	176,821
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	3	29,311					1	1,079	4	30,390
	土 地 区 画 整 理 事 業	7	65,925					1	1,270	8	67,195
	交 通 災 害 共 済 事 業							1	617	1	617
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1	7,658							1	7,658
	老 人 保 健 医 療	1	9,269					2	1,896	3	11,165
	農 業 集 落 排 水 事 業									0	0
	介 護 保 険	21	136,586			4	13,643	8	11,835	33	162,064
	後 期 高 齢 者 医 療	7	53,960					1	2,287	8	56,247
	(桜 財 産 区)						147		813	0	960
	計	62	511,982	0	0	5	20,285	31	206,177	98	738,444
	公営企業会計	水 道 事 業	109	1,025,608	4	15,645	2	7,219	9	12,485	124
市 立 四 日 市 病 院 事 業		637	5,508,810	5	26,653	131	893,274	74	232,068	847	6,660,805
下 水 道 事 業		101	865,512	4	14,384	1	2,833	10	13,577	116	896,306
計		847	7,399,930	13	56,682	134	903,326	93	258,130	1,087	8,618,068
合 計		2,722	25,932,957	58	216,912	347	1,580,290	1,560	2,276,702	4,687	30,006,861
(前 年 度 合 計)		2,801	26,036,206	33	105,793	320	1,492,274	1,565	2,214,241	4,719	29,848,514
(増 減)		79	103,249	25	111,119	27	88,016	5	62,461	32	158,347



5 一般会計決算の収支

参照 決算書 P 493、主要施策実績報告書 P 3、4、301

平成 20 年度の一般会計決算における実質収支は、市税が予算に比べて増収となったことや、効率的な事業執行に努めたことなどにより、20 億円の黒字となり、前年度に比べ 3 千万円の増となりました。

また、財政調整基金への積立て、取崩しを除くその年度の正味の収支を表わす実質単年度収支は、財政調整基金の取崩しを行ったことにより、4 億円の赤字となりました。

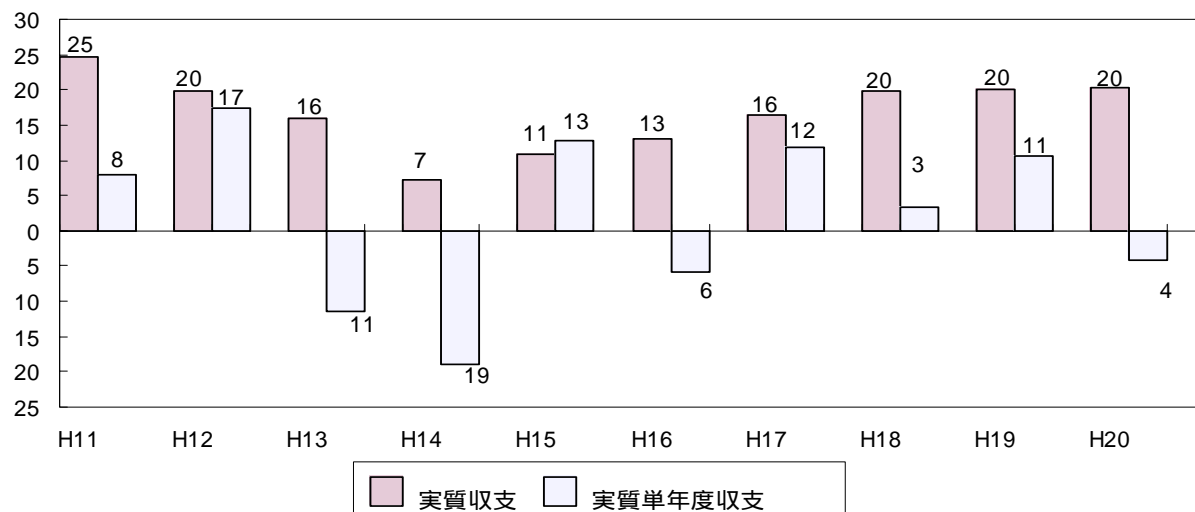
一般会計決算の状況

(単位；千円)

		20 年度	19 年度	増減	増減比
歳入決算額	A	109,318,229	101,453,790	7,864,439	7.8%
歳出決算額	B	106,639,696	99,261,675	7,378,021	7.4%
形式収支	C = A - B	2,678,533	2,192,115	486,418	
繰越財源	D	645,869	190,716	455,153	
実質収支	E = C - D	2,032,664	2,001,399	31,265	
単年度収支	F	31,265	28,874	2,391	
基金積立(取崩)	G	1,434,741	1,006,733	2,441,474	
繰上償還	H	975,510	35,184	940,326	
実質単年度収支	I = F + G + H	427,966	1,070,791	1,498,757	

億円

実質収支・実質単年度収支の推移



実質収支 : 形式収支(歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの)から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

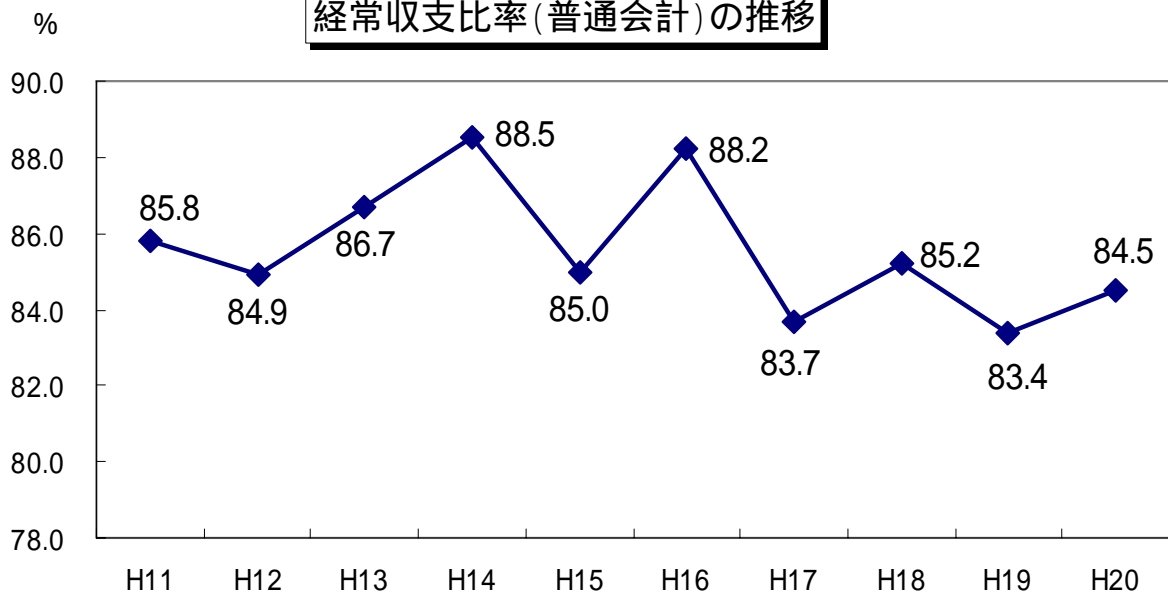
単年度収支 : その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、実質収支に含まれる前年度からの影響(繰越金)を除いて、その年度の収支をあらわします。

実質単年度収支 : 1年間の収入でその年の支出が賅えたかを示す指標です。財政調整基金への積立て・取崩し、地方債の繰上げ償還など黒字・赤字要素を排除して、実質的な単年度の収支をあらわします。

6 経常収支比率

経常収支比率については、平成 12 年度には利子割交付金の伸び（対前年度 17 億円増）が大きかったことにより経常一般財源総額が増加したことによるものです。それ以降については、地方税の減収等により経常一般財源総額が減少する一方、公債費等の増による経常経費充当一般財源が増加したことにより、再び経常収支比率は上昇に転じました。15 年度には臨時財政対策債の増等により一時的に改善し、16 年度には、経常一般財源である普通交付税が大きく減となったことや扶助費及び公債費等の増加に伴い、前年度より 3.2 ポイント上昇しましたが、17 年度決算では、市税等の増収に伴う経常一般財源の総額が大幅に増加したことから、前年度より 4.5 ポイント改善しました。平成 18 年度は、人件費は職員数の削減や職員給与の改定等で減少しましたが、児童手当の拡充などにより、扶助費が増加し、公債費も増加したことから前年度より 1.5 ポイント上昇しました。平成 19 年度は、大幅な市税の増により経常一般財源総額が増加したことから、扶助費などの増加がみられるものの、前年度より 1.8 ポイント改善しました。平成 20 年度は、市税収入などの経常的な一般財源の増加割合に比べて、扶助費や公債費などの経常経費の増加割合の方が大きかったことなどにより、前年度より 1.1 ポイント上昇しました。

経常収支比率(普通会計)の推移



経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものです。一般的に都市にあっては、75%程度が妥当と考えられています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100(\%)$$

普通会計：全国統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計区分を言い、四日市市の場合一般会計のほか住宅新築資金等貸付事業特別会計、公共用地取得事業特別会計、土地区画整理事業特別会計を合算したものです。

7 地方債

参照 主要施策実績報告書 P28、29、216、312～314

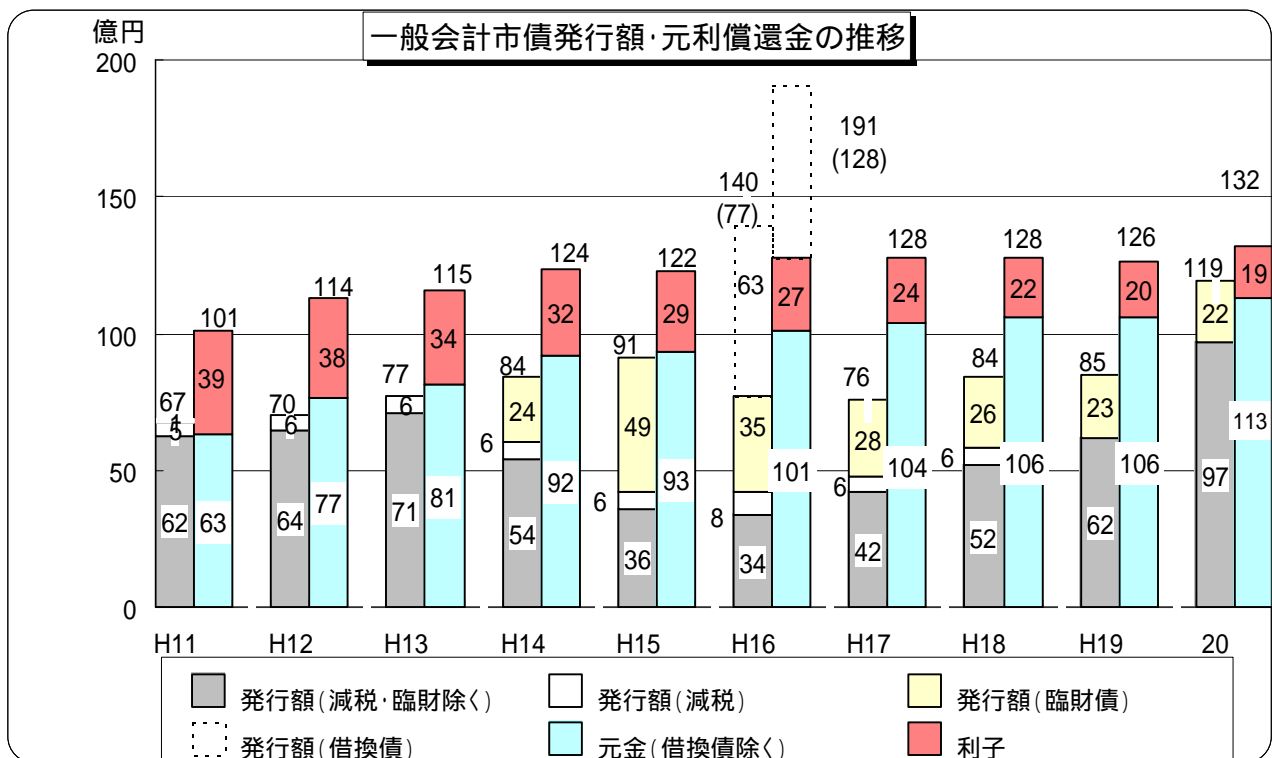
一般会計の市債の発行額と元利償還額を比較してみますと、近年は市債の発行抑制に努めた結果、平成11年度以降は、発行額が償還額を下回っています。

この結果、市債の年度末現在高は、平成11年度の1,061億円をピークに減少傾向にあり、平成20年度末で988億円となっています。過去10年間を見ても、市債の年度末現在高は、市税収入に対して2倍前後で推移していましたが、20年度は1.6倍となり、市税収入の増加により改善しましたが、依然として高水準にあります。

全会計の現在高は、平成16年度の2,480億円をピークに、20年度は2,315億円、6.7%減少しています。

公債費負担比率は、平成18年度の18.6%をピークに、20年度は17.1%となりました。

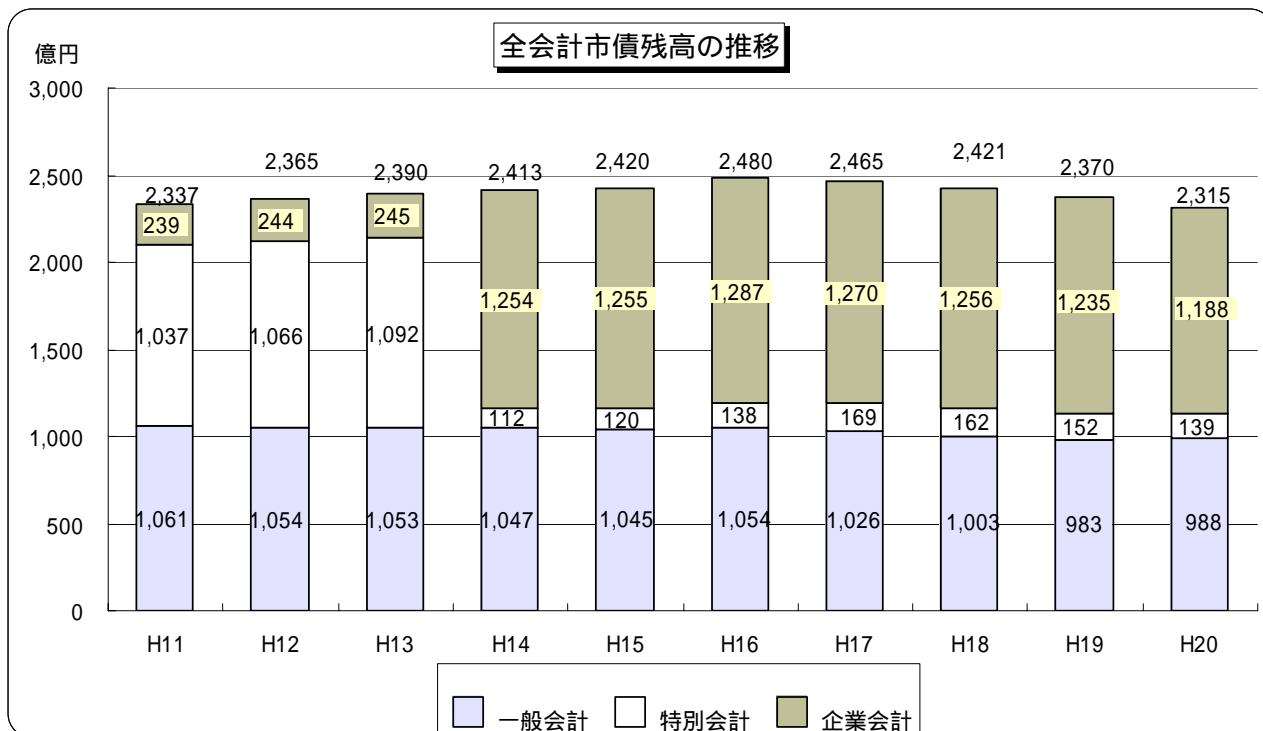
また、平成18年度からは起債制限比率をさらに厳格化し、公営企業や一部事務組合の地方債の償還に充当した繰出金等も含めて算定する実質公債費比率が導入され、平成21年度においては18.6%（前3カ年平均）となりました。



表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

減税補てん債：恒久的減税等による地方税減収額を補てんするために発行が認められた地方債で、元利償還金が後年度の地方交付税に算入されるものです。

臨時財政対策債：地方交付税の振替相当額を起債発行するもので、元利償還金が後年度の地方交付税に算入されるものです。



平成 14 年度に下水道事業が特別会計から企業会計へ移行しています。

< 全会計年度末現在高 >

(単位 千円)

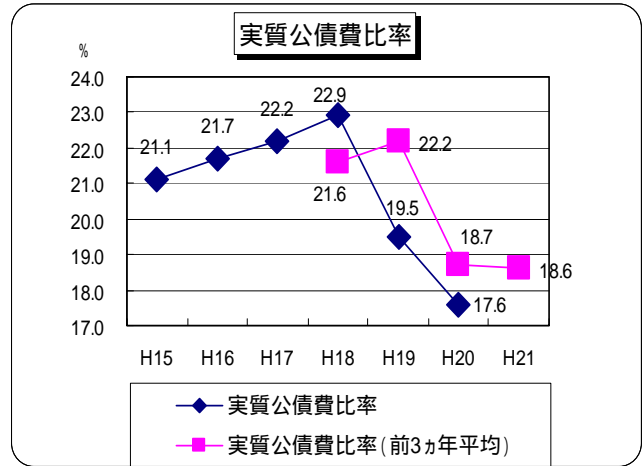
		19決算(A)	20決算(B)	差引増減 (B)-(A)
一 般 会 計		98,296,307	98,828,006	531,699
特 別 会 計	競 輪 事 業	0	0	0
	食肉センター食肉市場	1,735,359	1,742,604	7,245
	土地区画整理事業	3,736,457	3,307,943	428,514
	住宅新築資金等貸付事業	94,709	78,302	16,407
	公共用地取得事業	7,630,702	6,867,138	763,564
	農業集落排水事業	1,987,183	1,946,148	41,035
	小 計	15,184,410	13,942,135	1,242,275
企 業 会 計	水 道 事 業	19,483,177	17,526,743	1,956,434
	市立四日市病院事業	3,744,942	3,539,494	205,448
	下 水 道 事 業	100,258,068	97,689,452	2,568,616
	小 計	123,486,187	118,755,689	4,730,498
全 会 計 合 計		236,966,904	231,525,830	5,441,074

実質公債費比率

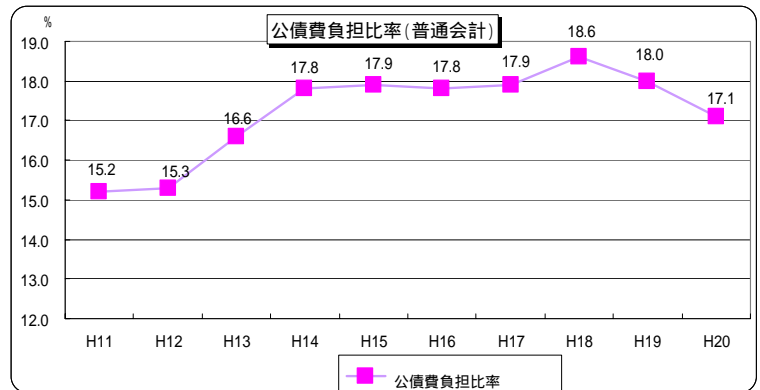
平成 18 年度より地方債制度が許可制から協議制へと移行しました。赤字額が標準財政規模の 2.5% 以上もしくは実質公債費比率が 18% を超える団体は起債発行が協議制ではなく従来どおり許可制となり、25% を超えると一部の地方債の許可が制限されます。

実質公債費比率とは、一般会計等の公債費だけでなく、下水道など公営企業債の償還に充当した繰出金や一部事務組合の地方債の償還に充当した補助金・負担金なども債務として算定し、標準財政規模（標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債の合計）で割った比率です。

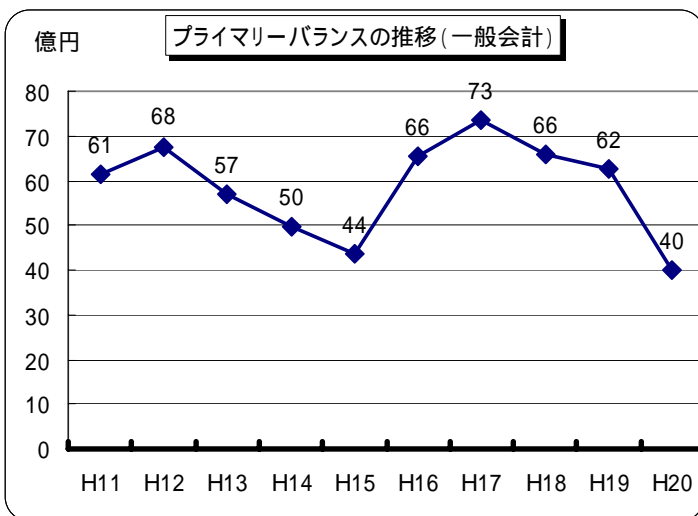
本市では、実質公債費比率が 18% を超えたため、10 年間の公債費負担適正化計画を策定し、公債費の適正化を図っていきます。



公債費負担比率：財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、比率が高いと将来の財政の硬直化の一因となるものです。15% 以上が警戒ライン、20% 以上が危険ラインといわれています。



プライマリーバランス



プライマリーバランス (PB) とは、市債の償還を除く歳出と市債の発行を除く歳入の釣合をみるものです。PB が赤字の場合、現在の負担以上の行政サービスを受け、負担を将来に転嫁していることになります。本市においては、大型公共投資により PB 赤字となっていました。平成 10 年度以降は公共投資を抑制し市債の発行減に努めてきた結果、近年は PB 黒字の状況が続いています。

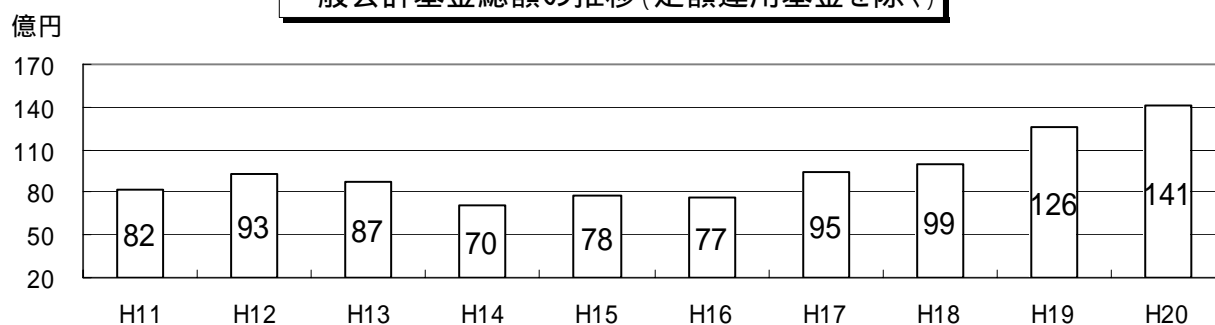
8 基金残高

基金総額については、平成 16 年度に財政調整基金を取り崩したこと等により、旧楠町からの引継分があったもののわずかに減少しましたが、平成 17 年度は、市税の増などから財政調整基金を積み立てるとともに、まちづくり事業基金を創設したことなどから大きく増加しました。平成 18 年度は、減債基金を取り崩したものの、まちづくり事業基金や職員退職手当基金を積み立てましたので増加しました。平成 19 年度は、職員退職手当基金を取り崩したものの、財政調整基金、土地開発公社経営健全化基金や市立四日市病院整備基金などを積み立てましたので増加しました。平成 20 年度は、財政調整基金を取り崩したものの、土地開発公社経営健全化基金や市立四日市病院整備基金、市営住宅整備基金を積み立てたため大きく増加しました。

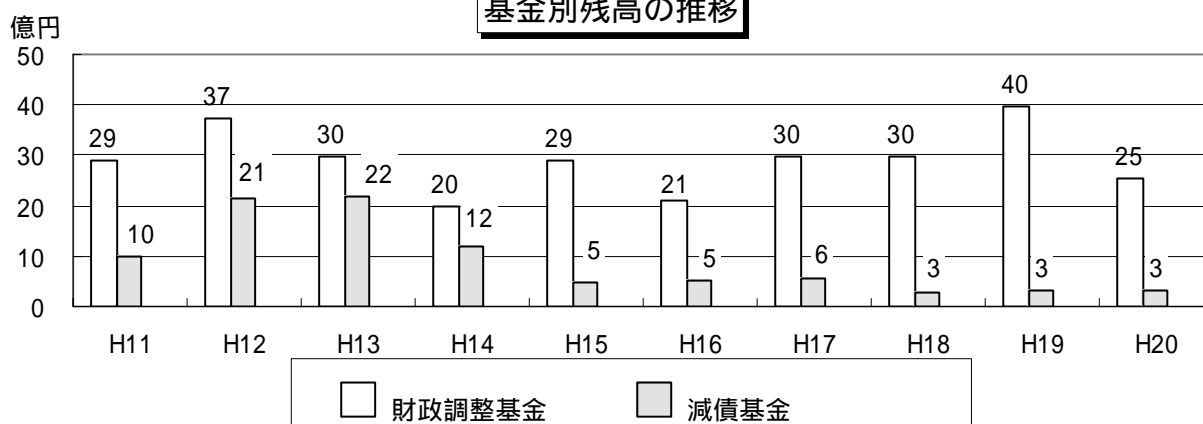
内訳で見ると、財政調整基金については、平成 17 年度に 8.5 億円、平成 19 年度に 10 億円を積み立て、平成 19 年度末残高は 40 億円となりました。しかし、平成 20 年度は、主に土地開発公社健全化対策事業のため 15.4 億円を取り崩し、年度末残高は 25 億円となりました。

減債基金については、平成 13 年度末残高で 22 億円あったものが、平成 14、15、18 年度の取崩し等で、平成 20 年度末残高で 3 億円となりました。

一般会計基金総額の推移(定額運用基金を除く)



基金別残高の推移



財政調整基金：災害や急激な景気後退などの不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

減債基金：地方債の償還及びその信用維持のために設けられる基金です。

9 財政運営の指針

行政経営戦略プランにおける財政運営の指針で掲げている4つの指標について、平成20年度決算を踏まえて検証すると、以下のように4指標ともほぼ計画どおりとなりました。

1. 実質的な財政負担の把握の視点

【目標1】実質公債費比率を公債費負担適正化計画期間（10年以内）に基準内18%未満を達成するため、平成21年度で21.6%以下に抑制する。

実質公債費比率については、過去に発行した大型建設事業の償還が平成18年度にピークを迎え、今後その償還が順次終了する平成20年度まで一時的に悪化しますが、一般会計における市債の発行を前年度以下に抑制し、大きな要因となっている企業債発行についても抑制を図るとともに公的資金の補償金免除繰上償還を行うことにより、公債費負担適正化計画期間内に目標値を達成します。

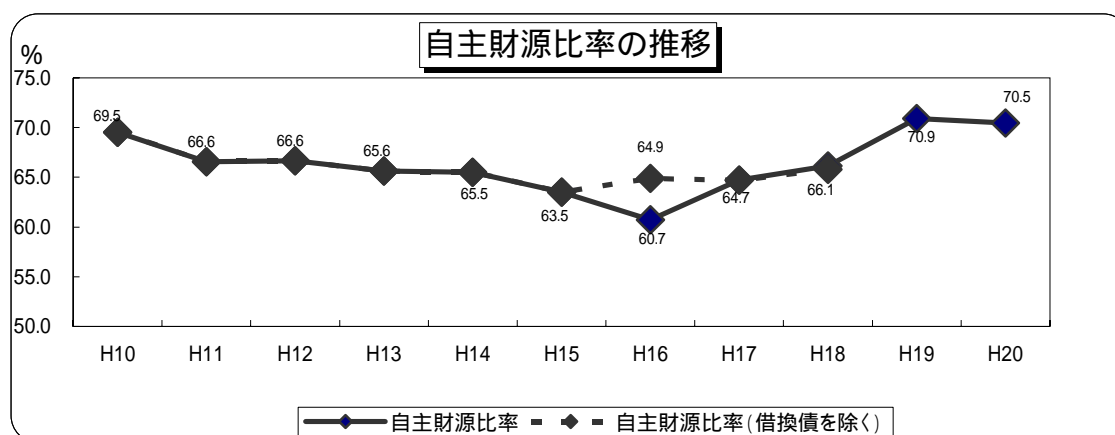
平成18年度 (H15～17)	平成19年度 (H16～18)	平成20年度 (H17～19)	平成21年度 (H18～20)
21.6%	22.2%	18.7%	18.6%

実質公債費比率とは、平成18年度からの新財政指標で、普通会計の公債費のほか、下水道など公営企業債の返済に充てた繰出金なども債務として算定します。なお、平成20年度の算定（H17～H19）から公債費へ充当した都市計画税が特定財源として控除が可能となりました。

2. 安定的な財源確保の視点

【目標2】自主財源比率（一般会計）を平成21年度で70%以上とする。

自主財源比率については、自主的・自立的な財政運営のため過去10年及び普通交付税不交付団体であった平成10年度の最高率69.5%を超える70%を目標とします。平成20年度決算では、市税が30.5億円増加しましたが、依存財源である地方債の発行が33.2億円増加したことなどにより70.5%となりました。



自主財源比率とは、歳入総額に占める自主財源の比率を表したものであり、国・県支出金や地方交付税等の依存財源は、国や県により左右されるため、自主財源の比率が高ければ安定的に自主的な財政運営を行うことができます。

3. 連結した債務総額の管理の視点

【目標3】 連結した債務総額を平成21年度で2800億円以下とする。

財政状況のよりの確な把握を行うための目標として、将来にわたる財政負担を把握する場合には、一般会計の他に特別会計や企業会計の市債、土地開発公社等の外郭団体の債務についても、市税等で償還する部分が間接的に含まれていることから、債務の総額的な管理を行います。平成20年度は、発行額の抑制や、公的資金補償金免除繰上償還108.6億円（借換78.0億円）により減少しました。

区 分	平成19年度末	平成20年度末
一般会計市債残高	983億円	988億円
特別会計市債残高	152億円	139億円
企業会計市債残高	1235億円	1188億円
小 計	2370億円	2315億円
債務負担行為に基づく 翌年度以降支出予定額	273億円	230億円
四日市市土地開発公社 債務残高	196億円	135億円
三重県信用保証協会 損失補償	12億円	8億円
合 計	2851億円	2688億円

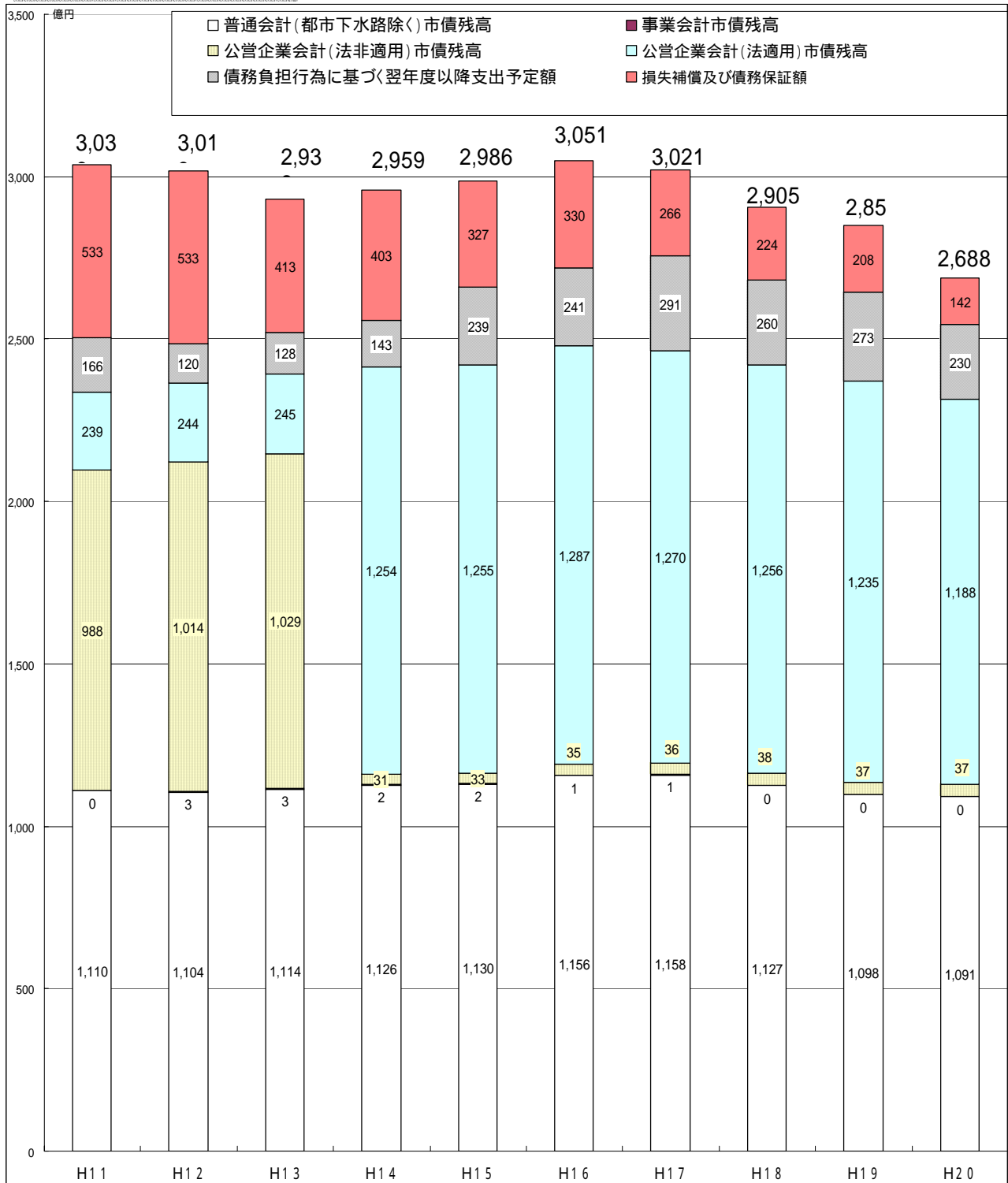
4. 将来の不測の事態や負の資産処理へ備える視点

【目標4】 財政調整基金と財政健全化のための新たな特定目的基金の合計を平成21年度で70億円以上とする。

災害などの不測の支出や景気変動などによる減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための財政調整基金と、土地開発公社の負の資産処理に備える基金として土地開発公社経営健全化基金を積立てます。平成20年度は、主に土地開発公社経営健全化のために財政調整基金を差し引き14.4億円取り崩しましたが、土地開発公社経営健全化基金に20.2億円を積み立てて、61.9億円となりました。

区 分	平成19年度末	平成20年度末
財政調整基金	39.8億円	25.4億円
土地開発公社 経営健全化基金	16.3億円	36.5億円
合 計	56.1億円	61.9億円

連結した債務総額の推移



10 健全化判断比率・資金不足比率

従来の再建法制に変わり、地方公共団体の財政を適正に運営することを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に公布され、平成19年度決算から財政健全化に係る4指標の公表が義務付けられました。また、平成20年度決算からは基準を超える団体は財政健全化計画（公営企業の資金不足比率においては経営健全化計画）あるいは財政再生計画を策定し、早急に改善に取り組まなければなりません。

本市においては、平成19年度に引き続き、平成20年度決算から算定した各指標の比率は、いずれも基準以内となりましたが、実質公債費比率が地方債の協議制水準（18%以内）に達していないこと、地方債残高が多く将来負担比率がやや高めであることなどから、今後もさらなる財政健全化を推進していく必要があります。

各指標は次のとおりとなっております。

各指標	概要	国からの基準		H19算定	H20算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村20% 都道府県5%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村11.25% 都道府県3.75%		
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村30% ¹ 都道府県15%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村16.25% 都道府県8.75%		
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%	18.7%	18.6%
		早期健全化基準	25%		
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準		2 186.1%	158.4%
		早期健全化基準	市町村350% 都道府県400%		

1 連結実質赤字比率の財政再生基準については、3年間の経過措置が設けられております。
(平成21年度決算まで40%、平成22年度決算は35%とし、平成23年度決算から30%)

2 平成19年度の将来負担比率の算定においては、282.8%と報告していましたが、算出に誤りがあったため、修正させていただいております。

11 他団体との比較

平成20年度普通会計決算における四日市市の状況を人口及び産業構造が類似した12都市と比較した場合、自主財源比率、財政力指数等からみて財政力的には平均的な水準にあるのに対して、投資的経費の比率が低く、地方債残高が多いことが特色です。他市と比較すると、投資的経費は高いほうから数えて10位、地方債残高は高いほうから数えて4位となっています。

また、平成19年度決算から公表が義務付けられた健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）について、他市と比較すると、実質赤字比率、連結実質赤字比率は、四日市市を含めいずれの団体も0%でしたが、実質公債費比率、将来負担比率は、いずれも一番高い数値となっています。

歳入構造の比較

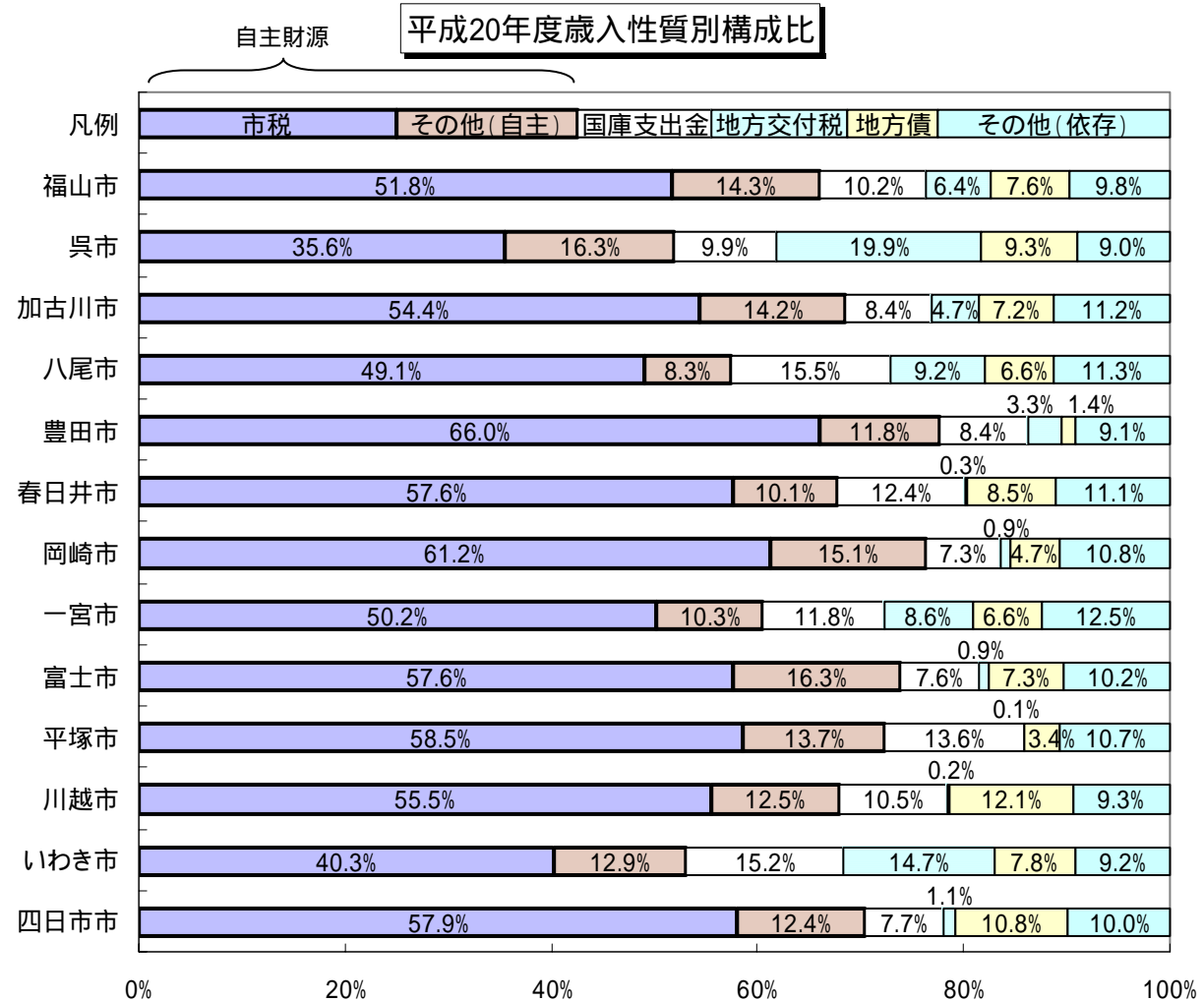
自主財源比率

70.3%

類似団体13市平均66.4%

(13市中5位)

最高 豊田市 77.7% 最低 呉市 51.9%



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

歳出構造の比較

義務的経費比率 45.5%

類似団体平均 義務 47.8%

投資的経費比率 10.6%

投資 14.1%

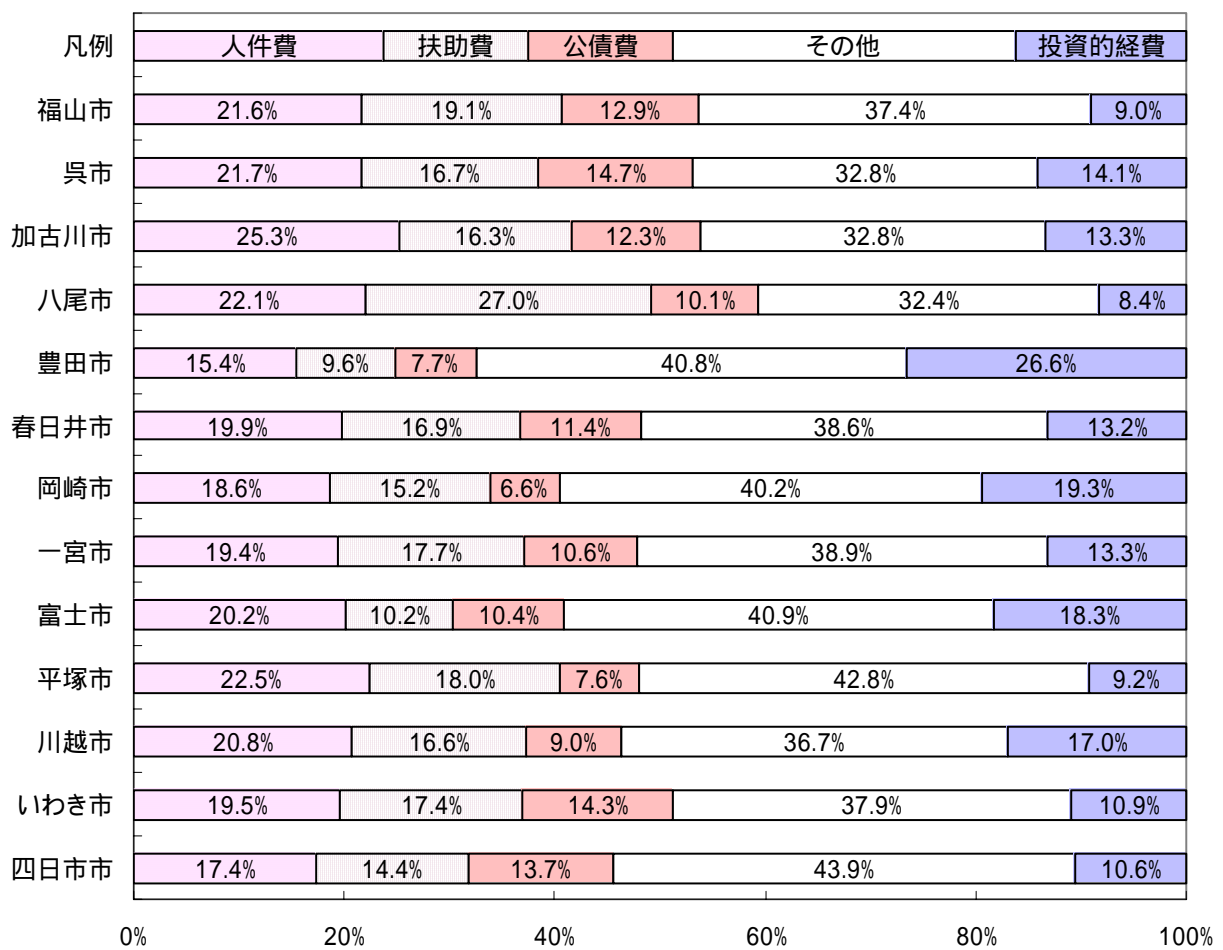
義務的経費（13市中10位）

最高 八尾市 59.2% 最低 豊田市 32.6%

投資的経費（13市中10位）

最高 豊田市 26.6% 最低 八尾市 8.4%

平成20年度歳出性質別構成比



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

財政指標の比較

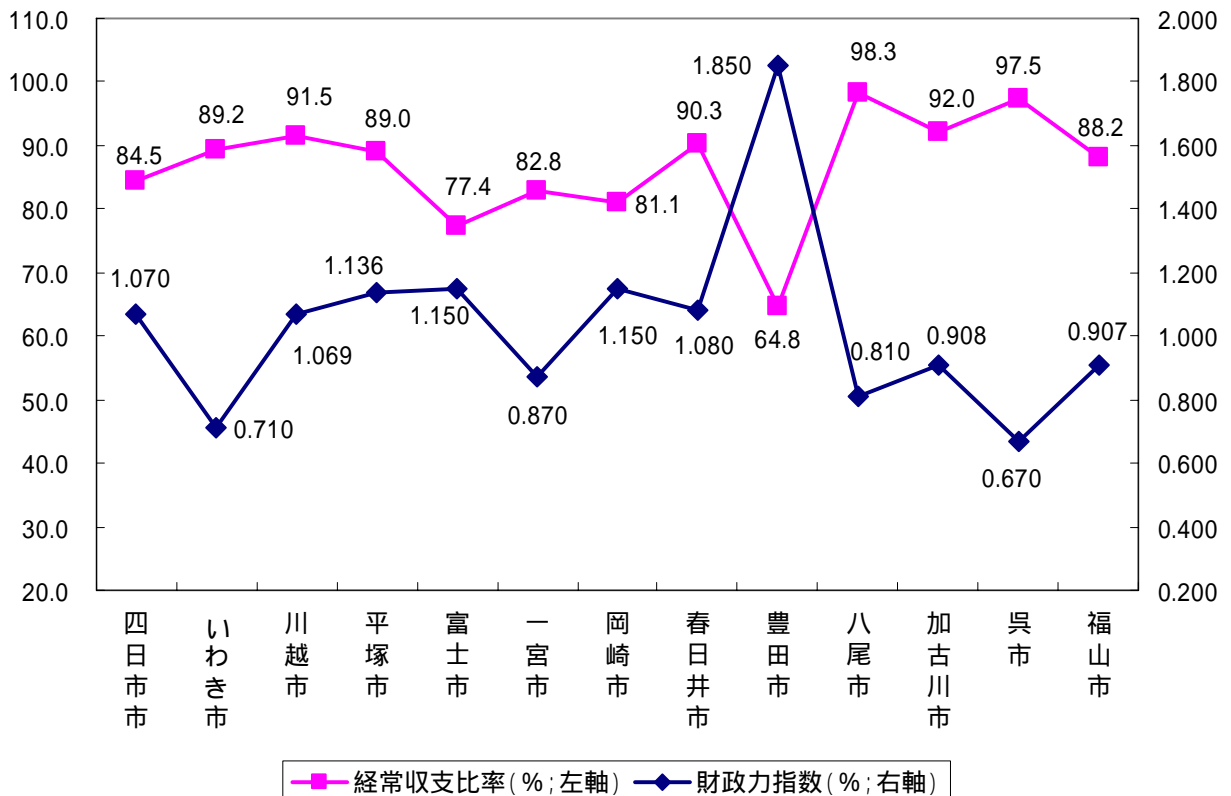
経常収支比率 **84.5%**
 財政力指数 **1.070**
 (3カ年平均)

類似団体平均
 経常収支比率 **86.7%**
 財政力指数 **1.029**

経常収支比率 (13市中9位 値の高い順)
 最高 八尾市 98.3% 最低 豊田市 64.8%

財政力指数 (13市中6位 値の高い順)
 最高 豊田市 1.850 最低 呉市 0.670

経常収支比率・財政力指数比較



積立金現在高	140 億 0,591 万円	類似団体平均
地方債現在高	1,096 億 4,920 万円	積立金
債務負担額	166 億 6,974 万円	地方債
		債務負担

積立金現在高 (13 市中 4 位 金額の多い順)

最高 豊田市 730 億 9,305 万円 最低 春日井市 48 億 9,419 万円

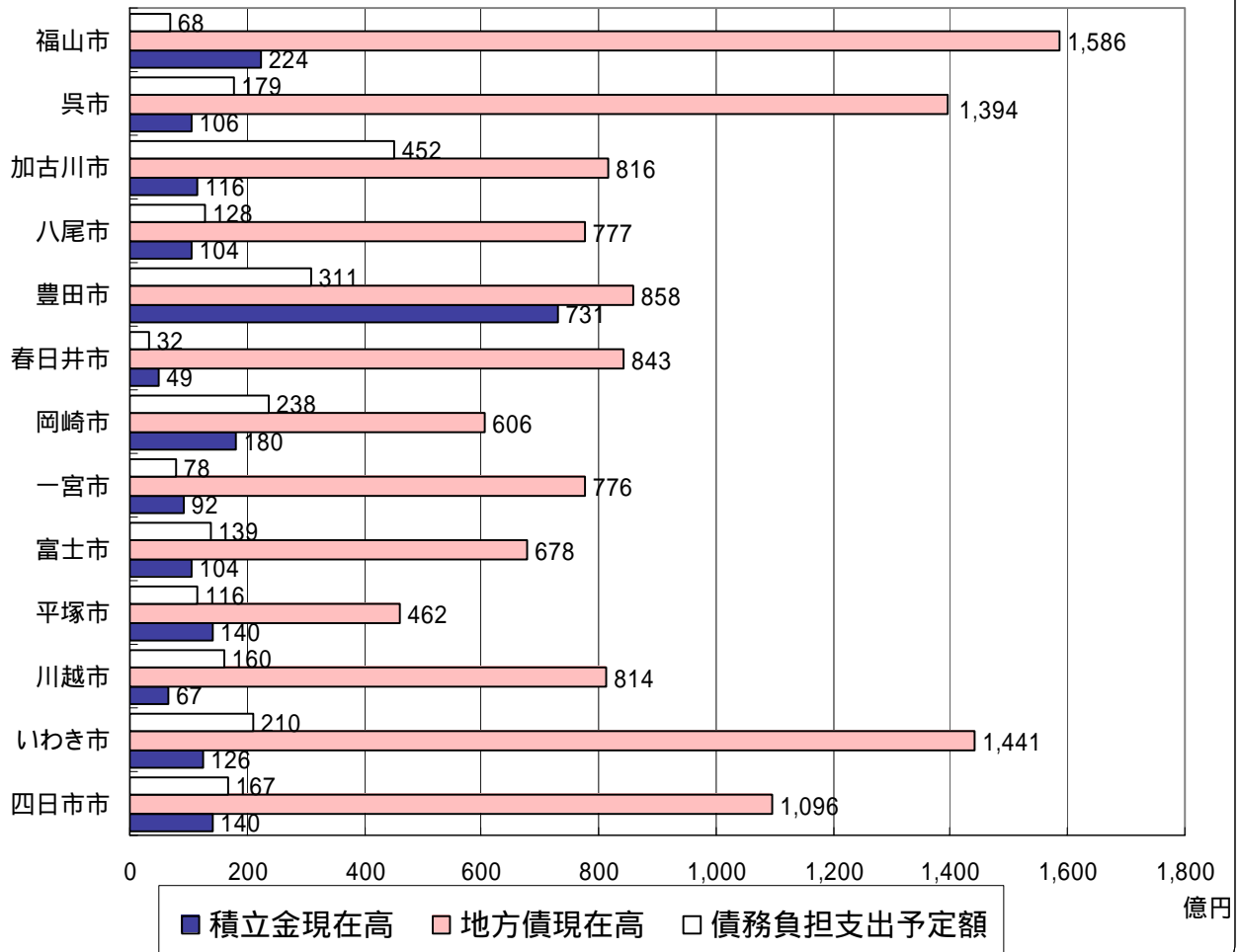
地方債現在高 (13 市中 4 位 金額の多い順)

最高 福山市 1,586 億 0,018 万円 最低 平塚市 461 億 9,768 万円

債務負担額 (13 市中 6 位 金額の多い順)

最高 加古川市 451 億 5,318 万円 最低 春日井市 32 億 1,062 万円

平成20年度末積立金現在高、地方債現在高、債務負担支出予定額



健全化判断比率の比較

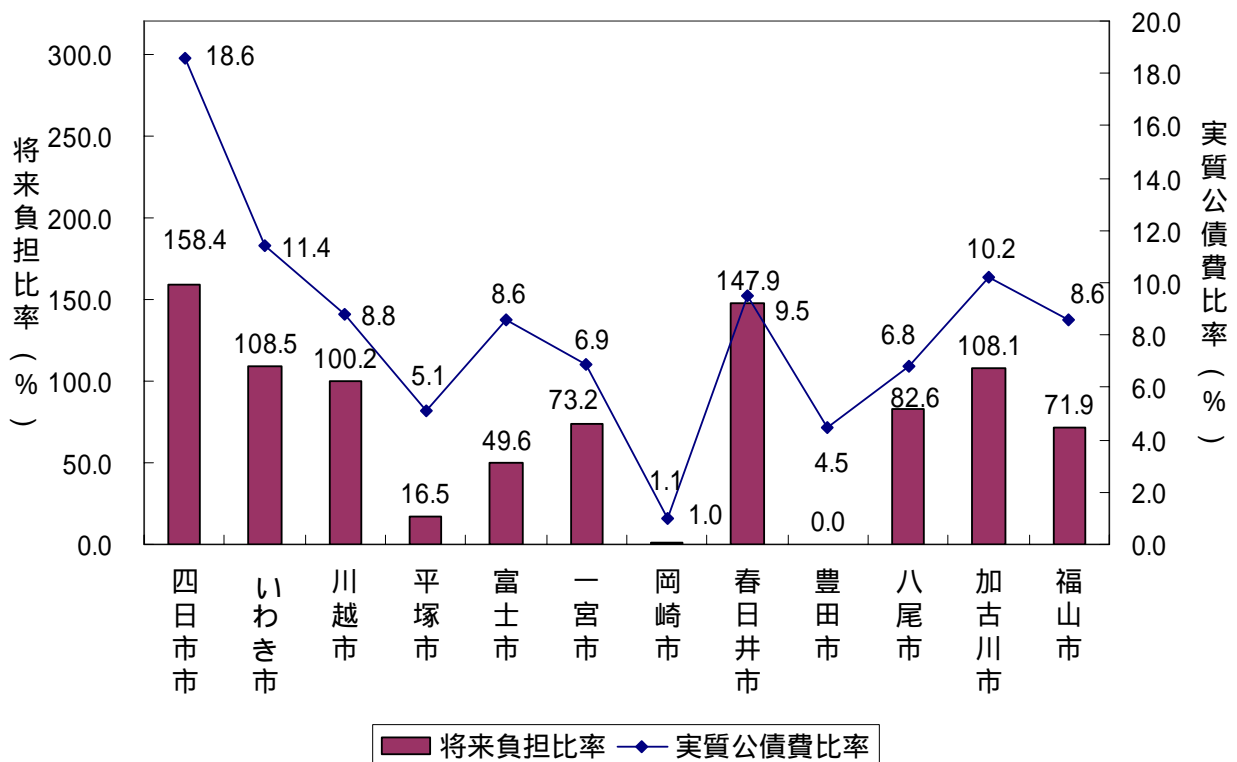
実質公債費比率 **18.6%**
 将来負担比率 **158.4%**

類似団体平均
 実質公債費比率 **8.3%**
 将来負担比率 **76.5%**

実質公債費比率（12市中1位 値の高い順）
 最高 四日市市 18.6% 最低 岡崎市 1.0%
 将来負担比率（12市中1位 値の高い順）
 最高 四日市市 158.4% 最低 豊田市 0%

* 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、いずれの団体も 0%

実質公債費比率と将来負担比率



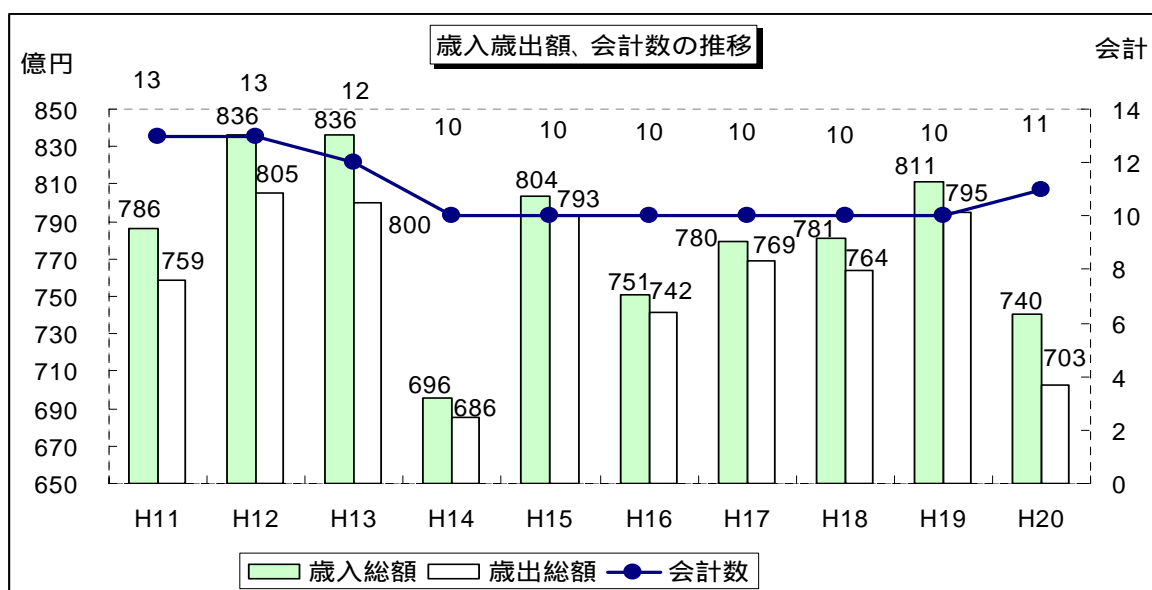
* 呉市は、データ提供を得られなかったため除外してあります。

12 特別会計決算

平成 20 年度は 11 会計で運営し、歳入決算規模は 740 億円で前年度比 71 億円、8.7%の減、歳出も 703 億円で前年度比 92 億円、11.7%の減となりました。これは、制度改正による老人保健医療特別会計の減が主な要因です。

過去 10 年間の推移を見てみますと、会計数では平成 12 年度には介護保険特別会計が創設される一方、地域振興券交付事業特別会計が廃止されたため会計数は変動せず、平成 13 年度には市営駐車場特別会計の廃止により 1 減、平成 14 年度には下水道事業の企業会計への移行及び福祉資金貸付事業特別会計の廃止により 2 減、平成 20 年度には後期高齢者医療特別会計の創設により 1 増となっています。

会計規模については、平成 12 年度に介護保険特別会計の創設等により歳入規模で 50 億円増、歳出規模で 46 億円増となったほか、平成 14 年度には下水道事業が企業会計に移行したこと等により歳入規模で 140 億円の減、歳出規模で 114 億円の減となりました。また、平成 20 年度には後期高齢者医療制度への移行による老人保健医療特別会計の減等により歳入規模で 71 億円の減、歳出規模で 92 億円の減になっています。



< 会計別の状況 >

(単位：千円)

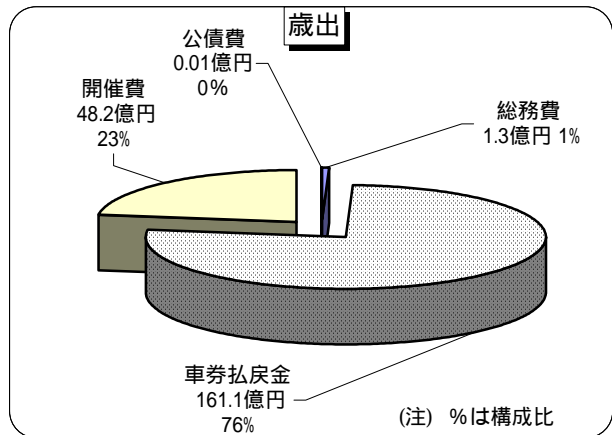
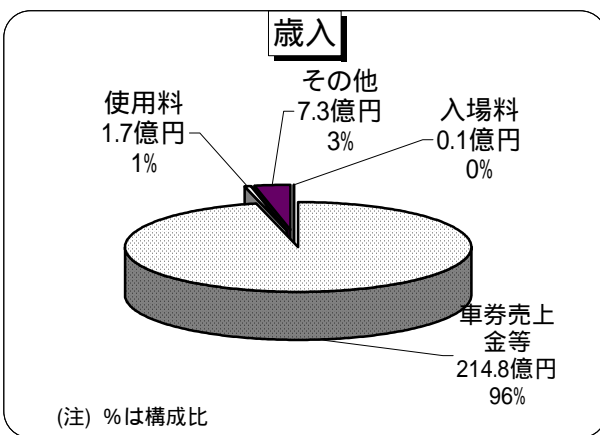
区分	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競輪事業	22,387,016	21,069,106		
国民健康保険	27,622,850	25,979,215	2,053,641	
食肉センター食肉市場	656,752	652,264	331,767	
土地区画整理事業	788,524	770,686	710,743	
交通災害共済事業	112,219	112,219		108,711
住宅新築資金等貸付事業	35,949	28,805	6,598	
老人保健医療	2,129,820	1,936,012		
公共用地取得事業	878,162	878,162	62,292	
農業集落排水事業	361,299	352,200	188,717	
介護保険	15,309,685	14,739,998	2,298,404	
後期高齢者医療	3,751,794	3,739,508	2,032,218	
計	74,034,070	70,258,175	7,684,380	108,711

【 主な会計の概要 】

競輪事業特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	22,387,016千円	5,953,104千円	(36.2%)
歳出	21,069,106千円	5,066,316千円	(31.7%)
収支差引	1,317,910千円	886,788千円	(205.7%)

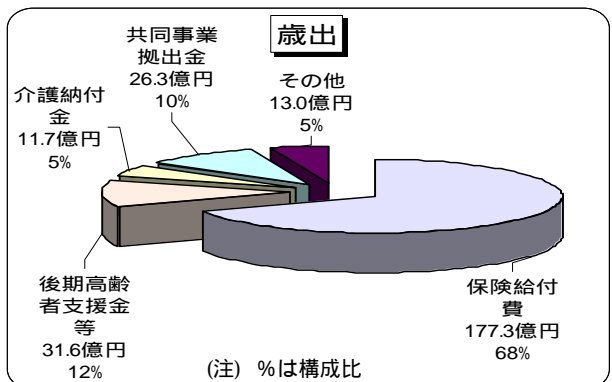
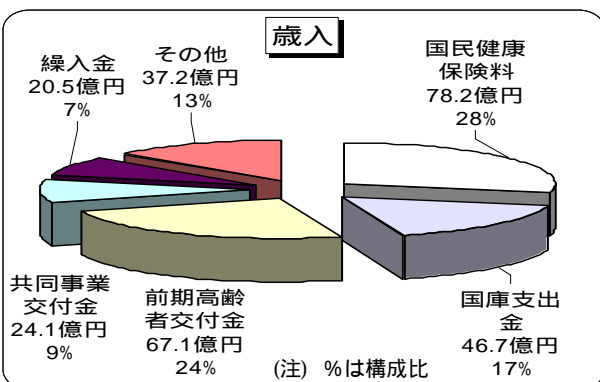
本年度の車券売上金は、5年ぶりに開催した特別競輪（G）3,204,650,400円、また記念競輪（G）は8,128,486,500円、普通競輪では10,143,959,500円（前年度8,776,328,300円）に比べて1,367,631,200円（15.6%）の増となりました。これは、普通開催の電話投票が674,943,800円（14.4%）の売上増となったことと、臨時場外発売所の増加により、その売上が797,862,300円（42.1%）の増となったためであります。なお、新しい取組みとして、重勝式投票法を導入し、その年間車券売上額は230,711,900円となりました。



国民健康保険特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	27,622,850千円	726,916千円	(2.7%)
歳出	25,979,215千円	749,184千円	(2.8%)
収支差引	1,643,635千円	1,476,100千円	(881.1%)

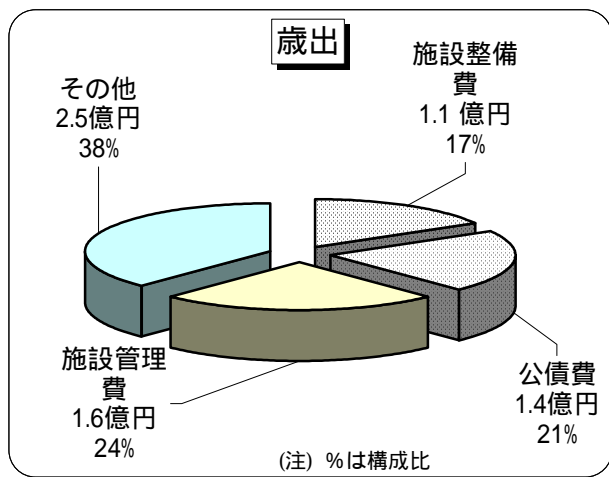
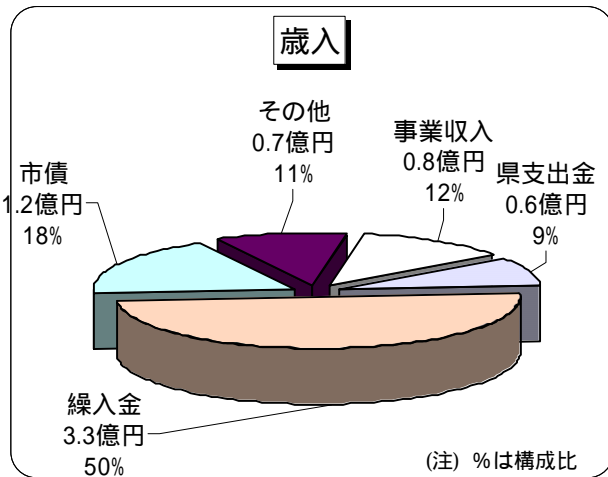
本年度の月当たり平均加入状況は、世帯数43,193世帯で前年度に比べ12,012世帯（21.8%）、被保険者数76,996人で前年度に比べ24,347人（24.0%）といずれも減少し、保険料収入額についても7,819,876,899円で1,028,372,003円（11.6%）減少しました。これは本年度より、後期高齢者医療制度が始まり、75歳以上の後期高齢者が移行したことによるものであります。また保険給付費は17,727,645,274円で17,458,109円（0.1%）減少しました。



**食肉センター食肉市場
特別会計**

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	656,752千円	76,203千円	(13.1%)
歳出	652,264千円	102,625千円	(18.7%)
収支差引	4,488千円	26,422千円	(85.5%)

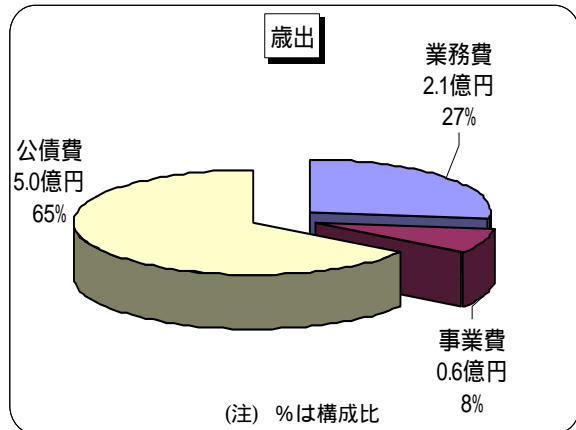
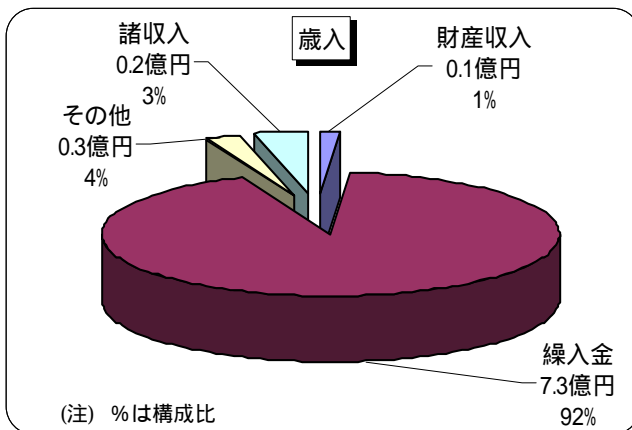
消費者に安全で安心な食肉を供給し、衛生的かつ効率的な作業環境を築くため、施設の整備及び維持管理を行いました。特に平成19年度に引き続き豚部分肉処理加工施設の整備に取り組みました。また、集荷及び販売対策事業を実施していますが、食肉処理頭数で、牛は5,099頭（対前年度1,044頭増）豚は79,179頭（対前年度7,464頭減）となりました。



**土地区画整理事業
特別会計**

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	788,524千円	4,917千円	(0.6%)
歳出	770,686千円	13,523千円	(1.8%)
収支差引	17,838千円	8,606千円	(32.5%)

末永・本郷土地区画整理事業については、地区内の道路整備は完了したものの、最後の建物移転工事の長期化により事業遅延を余儀なくされたため、早期解決に向け様々な方策を講じるとともに平行して21年度の換地処分に向けた取組みを進めています。午起土地区画整理事業については、建物移転が全て完了しました。

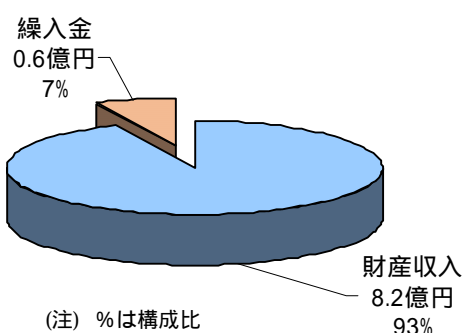


**公共用地取得事業
特別会計**

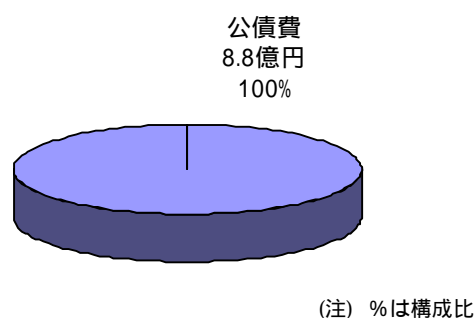
区分	決算額	対前年度増減	
歳入	878,162千円	210,429千円	(31.5%)
歳出	878,162千円	210,429千円	(31.5%)
収支差引	0千円	0千円	(0.0%)

平成 13 年度から実施していた、総務省の土地開発公社健全化計画に基づく公共用地の取得については、平成 17 年度で終了し平成 20 年度については用地取得する際に起こした市債の償還を行いました。

歳入



歳出

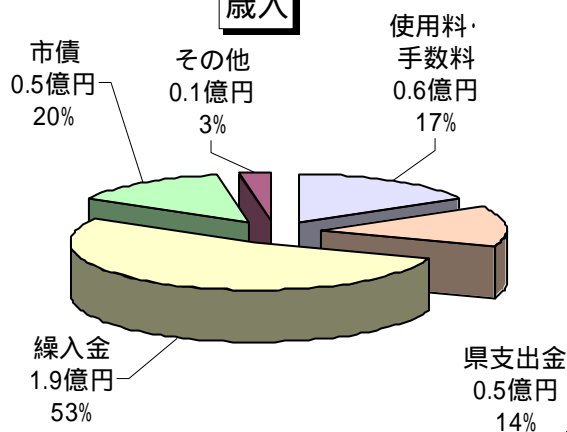


**農業集落排水事業
特別会計**

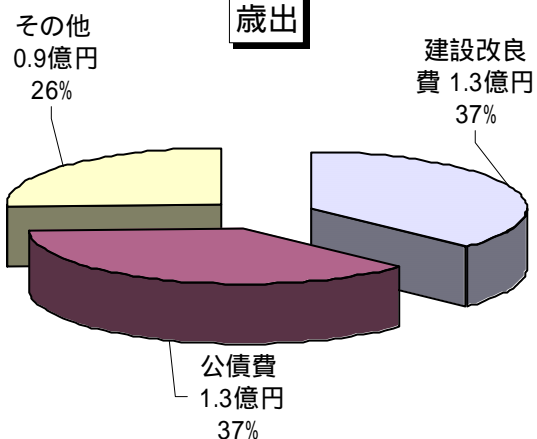
区分	決算額	対前年度増減	
歳入	361,299千円	18,255千円	(5.3%)
歳出	352,200千円	10,511千円	(3.1%)
収支差引	9,099千円	7,744千円	(571.5%)

農業用排水の水質保全及び農村生活環境の改善を図るため、本年度は、水沢東部地区で管路の実施設計と処理場の基本設計を行うと共に、処理場施設用地取得を行いました。また、和無田地区での事業採択を得ました。

歳入



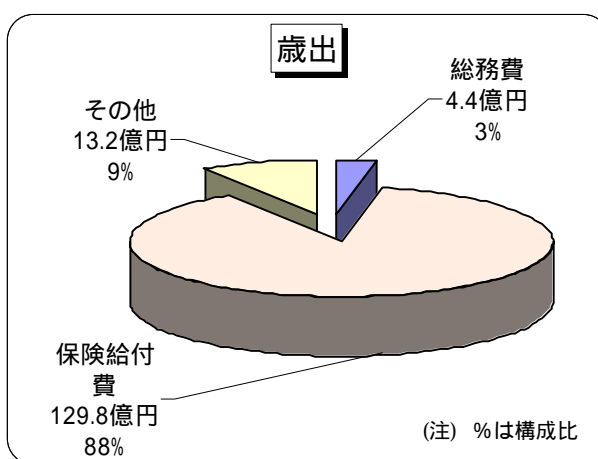
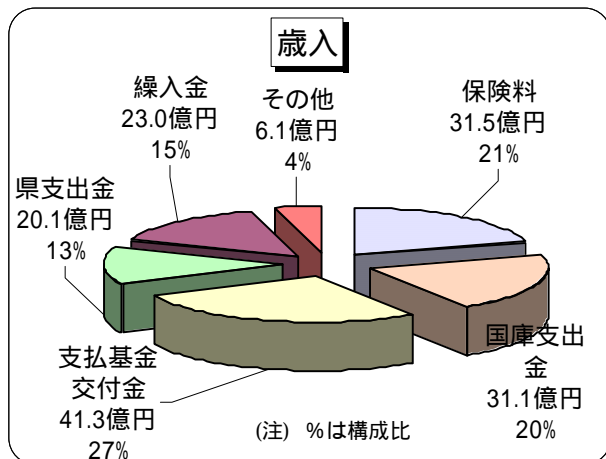
歳出



介護保険特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	15,309,685千円	786,969千円	(5.4%)
歳出	14,739,998千円	794,268千円	(5.7%)
収支差引	569,687千円	7,299千円	(1.3%)

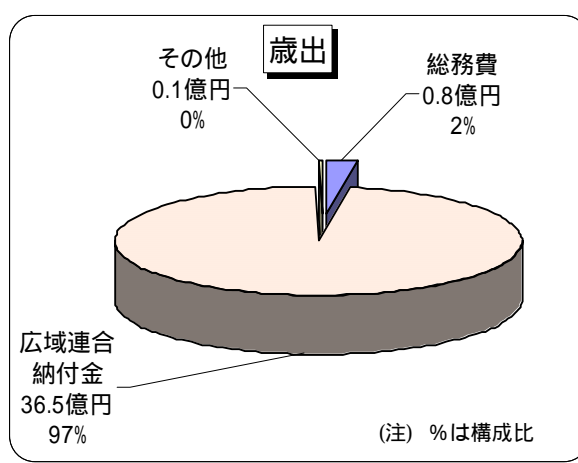
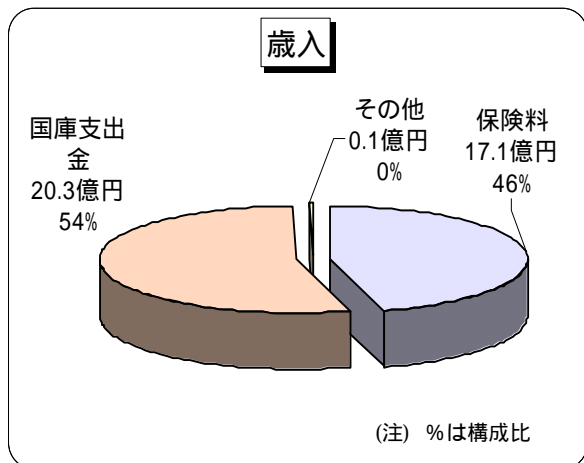
高齢者数の増加とともに、年度末要介護認定者数も 10,070 人と平成 19 年度末 9,913 人に比べて 157 人(1.6%)増加しました。また、保険給付費は、前年度 12,619,486,946 円から 12,982,699,683 円と約 3.6 億円(2.9%)増加しました。



後期高齢者医療特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	3,751,794千円	3,751,794千円	皆増
歳出	3,739,508千円	3,739,508千円	皆増
収支差引	12,286千円	12,286千円	皆増

医療制度改革により、本年度より後期高齢者医療制度が始まりました。運営主体は三重県後期高齢者医療広域連合であり、市においては、保険料の賦課徴収及び資格給付に関する申請受付業務を行いました。また、本年度の平均加入状況は被保険者数 28,673 人で、保険料収入額は 1,707,797,386 円となりました。



13 桜財産区決算

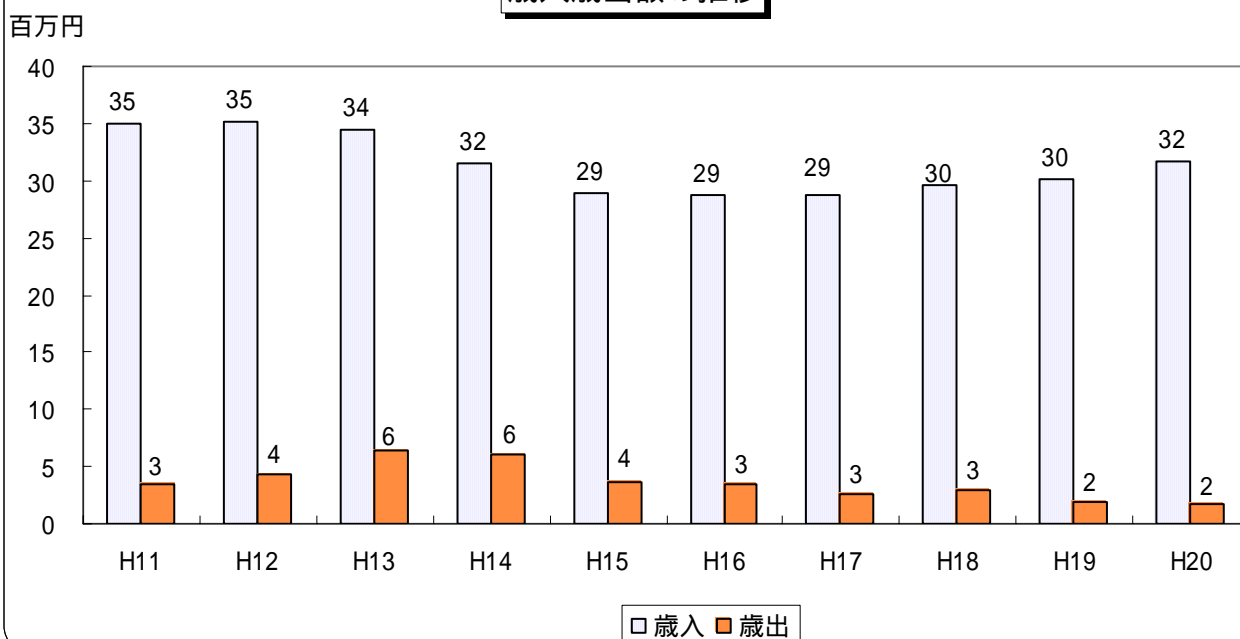
財産区とは、市町村の一部で、財産または公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体のことを言います。本市の場合、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

本年度も、財産区の所有する山林 162,315.14 m²（公簿地籍）のうち、81,451.84 m²（実測地籍）を（財）四日市市まちづくり振興事業団等に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理運営を行いました。

（単位 円）

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
桜 財 産 区	31,605,083	1,731,266

歳入歳出額の推移



14 水道事業会計決算

収益的収支については、収入 81.4 億円に対し、支出は 77.3 億円、また損益計算においては、収益 77.6 億円（対前年度比 1.9%減）、費用は 74.4 億円（対前年度比 1.6%減）となり、差引 3.2 億円の当年度純利益が生じました。その結果、当年度未処分利益剰余金 3.2 億円となりました。

資本的収支については、収入が 10.4 億円に対し支出は 49.4 億円となり、収支差引で不足する 39.0 億円については、減債積立金 7.5 億円、過年度分損益勘定留保資金 22.0 億円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 0.9 億円並びに当年度分損益勘定留保資金 8.6 億円で補てんしました。

企業会計（水道・病院・下水道）の収支における消費税及び地方消費税の取扱について、損益計算においては税抜額で計算しています。

1. 主要業務量

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	増減	前年度比
給水戸数（戸）	138,350	137,054	1,296	0.9%
年間総配水量（ m^3 ）	43,448,816	44,649,069	1,200,253	2.7%
年間有収水量（ m^3 ）	39,400,891	40,159,842	758,951	1.9%

2. 損益計算書

(1)水道事業収益	7,756,337,579 円
うち、給水収益	7,435,197,665 円
(2)水道事業費用	7,439,243,481 円
(3)当年度純利益	317,094,098 円
(4)前年度繰越利益剰余金	0 円
(5)当年度未処分利益剰余金	317,094,098 円

3. 貸借対照表

(1)資 産	41,374,910,512 円
(2)負 債	2,331,415,971 円
(3)資 本	39,043,494,541 円
うち、借入資本金（企業債）	17,526,743,104 円

4. 主要事業

(1)第 1 期水道施設整備事業	1,785,224 千円
配水管布設工事	配水系統の整備 1,636m
経年管布設替工事	1,614m
施設整備工事	内部系遠方監視設備 他
基幹施設耐震化工事	幹線配水管耐震化 2,064m、水管橋耐震補強 3 橋
(2)鉛給水管布設替事業	319,119 千円
鉛給水管取替工事	1,657 件（平成 20 年度末残存件数 11,670 件）

5 . 一般会計からの経費支出

消火栓補修及び新設工事負担金

17,645 千円

15 市立四日市病院事業会計決算

収益的収支については、収入が 155.0 億円に対し、支出は 161.1 億円、また、損益計算においては収益 154.8 億円（対前年度比 2.2%増）費用 160.9 億円（対前年度比 4.0%増）となり、差引 6.1 億円の当年度純損失が生じました。その結果、当年度未処理欠損金は 26.2 億円となりました。

資本的収支については、収入が 9.1 億円に対し、支出は 14.4 億円となり、収支差引で不足する 5.3 億円については、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

1. 主要業務量

- (1) 病床数 568床
 (2) 患者数
 右表のとおり

区 分		20 年度	19 年度	増 減
入 院	年 間（人）	166,895	177,060	10,165
	診療日数（日）	365	366	1
	一日平均（人）	457	484	27
外 来	年 間（人）	400,982	432,320	31,338
	診療日数（日）	243	245	2
	一日平均（人）	1,650	1,765	115

2. 損益計算書

(1) 病院事業収益	15,482,977,463 円
うち、医業収益	14,819,771,811 円
(2) 病院事業費用	16,091,916,632 円
(3) 当年度純損失	608,939,169 円
(4) 前年度繰越欠損金	2,010,943,643 円
(5) 当年度未処理欠損金	2,619,882,812 円

3. 貸借対照表

(1) 資 産	17,138,231,764 円
(2) 負 債	1,931,279,189 円
(3) 資 本	15,206,952,575 円
うち借入資本金（企業債）	3,539,493,972 円

4. 主要事業

(1) 施設整備	
・ 診療棟便所改修他工事	69,825 千円
・ I C U無停電装置更新工事	13,125 千円
・ 院外倉庫他整備工事	37,083 千円
・ 病棟増築・既設改修工事変更設計及び 看護学院昇降機設置工事設計業務委託	34,774 千円（20・21年度継続事業）

(2) 機器整備

・ 64 列コンピュータ断層撮影装置	304,500 千円
・ 手術用ナビゲーションシステム	46,935 千円
・ 生化学自動分析装置	37,170 千円

5 . 一般会計からの経費支出

(1) 負担金

・ 病院事業費 企業債償還金利子、共済追加費用等	349,218 千円
・ 高等看護学院運営費 看護学院運営経費、修学資金貸付金	125,572 千円

(2) 補助金

・ 病院事業費 病院群輪番制病院運営費補助金	11,900 千円
---------------------------	-----------

(3) 出資金

・ 病院事業費 施設整備費、企業債償還金元金	435,535 千円
・ 高等看護学院運営費 学院備品購入費	651 千円

計 922,876 千円

16 下水道事業会計決算

収益的収支については、収入 115.1 億円に対し、支出は 106.8 億円、また、損益計算においては収益 113.0 億円（対前年度比 2.4%増）、費用 105.9 億円（対前年度比 4.6%減）となり、当年度純利益が 7.1 億円となりました。その結果、当年度未処理欠損金は 3.3 億円となります。

資本的収支については、収入 132.5 億円、支出 181.0 億円で不足する額 48.5 億円は過年度分損益勘定留保資金 21.8 億円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1.1 億円並びに当年度分損益勘定留保資金 25.6 億円で補てんしました。

1. 主要業務量

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	増減	前年度比
処理区域内戸数（戸）	89,416	86,912	2,504	2.9%
年間総有収水量（m ³ ）	23,081,400	22,132,428	948,972	4.3%
雨水排水整備済面積（ha）	2,887.4	2,885.4	2.0	0.1%

2. 損益計算書

(1)下水道事業収益	11,300,451,972 円
うち下水道使用料	3,588,147,120 円
(2)下水道事業費用	10,585,992,381 円
(3)当年度純利益	714,459,591 円
(4)前年度繰越欠損金	1,048,205,208 円
(5)当年度未処理欠損金	333,745,617 円

3. 貸借対照表

(1)資 産	263,377,028,490 円
(2)負 債	1,653,786,980 円
(3)資 本	261,723,241,510 円
うち借入資本金（企業債）	97,689,452,225 円

4. 主要事業

(1)管渠布設費	2,369,090 千円
山城汚水 1 号幹線管渠布設工事、塩浜雨水 1 号幹線水路築造工事 他	
(2)ポンプ場築造費	1,047,830 千円
羽津ポンプ場他電気・遠制御設備工事 他	
(3)処理場築造費	870,343 千円
日永浄化センター第 4 系統造成工事 他	
(4)流域下水道建設負担金	81,578 千円

5 . 一般会計からの経費支出

(1)雨水処理費負担金	4,958,638 千円
(2)汚水処理費基準内補助金	846,540 千円
臨時財政特例債元利償還金、分流式下水道等に要する経費等	
(3)汚水処理費基準外補助金	1,829,309 千円
減価償却費、企業債利息等	
計	7,634,487 千円

17 総合決算

総合決算は各会計の決算額を合計したものです。

形式収支（又は資金過不足額）、実質収支（又は実質資金過不足額）はともに減少しています。財政調整基金等については、事業会計において介護保険特別会計分で増額となったものの、普通会計で取崩しを行っており、現在高が大きく減少したため、全体としては減少しています。地方債現在高は、普通会計で約7億円、企業会計で約48億円減少したため、約54億円減少し、全会計の地方債残高は、2,315億円となっています。このほかに債務負担額230億円と土地開発公社等の債務保証額142億円を含めた総額約2,688億円が本市の負債総額といえます。

<平成20年度四日市市総合決算>

会計名 区分		普通会計 (都市下水路分を除く)	事業会計	公営企業会計		計	(参考) 地方公社
				法非適用	法適用		
収 支 計 算	歳入	(101,626,960) 109,417,147	(78,639,125) 71,313,384	(923,593) 1,018,051	(総収入) (47,200,581) 50,346,156	(228,390,259) 232,094,738	(総収益) (1,531,905) 2,794,445
	歳出	(99,404,149) 106,713,633	(77,191,597) 67,576,058	(891,328) 1,004,464	(総支出) (55,220,228) 59,006,490	(232,707,302) 234,300,645	(総費用) (1,553,922) 15,269,670
	形式収支又は 資金過不足額	(2,222,811) 2,703,514	(1,447,528) 3,737,326	(32,265) 13,587	(資金過不足額) (13,503,418) 9,661,059	(17,206,022) 16,115,486	(当期損益) (22,017) 12,475,225
	翌年度繰越財源	(202,729) 645,869	(0) 45,480	(15,050) 0	(73,335) 240,643	(291,114) 931,992	
	実質収支又は 実質資金過不足額	(2,020,082) 2,057,645	(1,447,528) 3,691,846	(17,215) 13,587	(実質資金過不足額) (13,430,083) 9,420,416	(16,914,908) 15,183,494	[繰越利益剰余金] 又は繰越欠損金 (975,648) 11,579,442
現 在 高	財政調整基金等	(3,976,285) 2,541,543	(1,303,114) 1,758,865	(0) 0	(利益剰余金等) (2,691,514) 2,636,535	(2,587,885) 1,663,873	(利益積立金等) (394,509) 0
	地方債	(109,758,175) 109,081,388	(0) 0	(3,722,542) 3,688,752	(123,486,187) 118,755,689	(A) (236,966,904) 231,525,829	(長期借入金) (5,214,000) 16,526,635
	債務負担行為に 基づく 翌年度以降 支出予定額	(18,099,880) 16,030,302	(168,652) 143,016	(1,500) 12,900	(9,075,958) 6,844,257	(B) (27,345,990) 23,030,475	(債務保証額) (0) 0
	債務負担行為に基 づく損失補償及び債 務保証額()	支出予定額 (20,833,151) 14,206,480	支出予定額 (0) 0	支出予定額 (0) 0	支出予定額 (0) 0	支出予定額 (C) (20,833,151) 14,206,480	支出予定額 (0) 0

損失補償 三重県信用保証協会 725,967
債務保証 四日市市土地開発公社 13,480,513

()内数値は19年度決算

負債総額(A+B+C) (285,146,045)
268,762,784 千円

18 政策プラン

本市が直面する重要課題や市民ニーズに対応するため、第2次四日市市行政経営戦略プラン（平成19～21年度）の政策プランに掲げる3つの将来ビジョンに該当する事業について、重点的に財源を配分し、事業を推進しました。

以下、各重点事業及び投資的事業について、平成20年度の決算及び成果を説明します。

政策プラン総括表

区 分	H19決算額	H20計画額 A	H20決算額 B	B/A	H21計画額
将来ビジョン1 みんなで安心していきいきと暮らせるまち	103.8 億円	82.8 億円	81.6 億円	98.6	52.5 億円
将来ビジョン2 心豊かで次代を担う人材が育つまち	16.0 億円	15.8 億円	14.0 億円	88.6	17.6 億円
将来ビジョン3 都市の器が充実し、快適で活気あふれるまち	87.9 億円	98.0 億円	89.7 億円	91.5	90.9 億円
合 計	207.7 億円	196.6 億円	185.3 億円	94.3	161.0 億円

端数を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

将来ビジョン1「みんなで安心していきいきと暮らせるまち」

市民一人ひとりが人生に希望を抱き、ともに人権を尊重し、健康で安心して心豊かな暮らしをすることができ、子どもから高齢者が支えあい、住んでいる人誰もがずっと住み続けたいと思うまちを目指します。

平成20年度の主な事業

市民活動支援事業	計画額	26,777 千円	決算額	17,408 千円
楠歴史・文化のまちづくりモデル事業	計画額	1,700 千円	決算額	1,760 千円
市民健康づくり事業	計画額	8,952 千円	決算額	5,863 千円
霞ヶ浦緑地親しみ空間整備事業	計画額	25,000 千円	決算額	25,000 千円
運動施設整備改修事業	計画額	259,650 千円	決算額	258,116 千円
人権活動拠点改修事業	計画額	20,000 千円	決算額	20,000 千円
外国人幼児児童生徒教育充実事業	計画額	41,445 千円	決算額	41,602 千円
障害者共同生活介護等建設費補助事業	計画額	90,000 千円	決算額	28,957 千円
久留倍遺跡保存活用事業	計画額	62,400 千円	決算額	58,857 千円
防災危機管理室整備事業	計画額	49,000 千円	決算額	48,996 千円
中央分署建設事業	計画額	758,557 千円	決算額	755,941 千円
治水度ジャンプアップ事業	計画額	20,000 千円	決算額	17,304 千円
住宅・建築物耐震化支援事業	計画額	65,750 千円	決算額	47,488 千円
近鉄四日市駅耐震化促進事業	計画額	9,188 千円	決算額	3,348 千円
橋梁耐震化事業	計画額	219,500 千円	決算額	151,208 千円

将来ビジョン2 . 「心豊かで次代を担う人材が育つまち」

安心して楽しく子育てをすることができる環境が充実し、また命を大切に強たくましく生き抜く子どもが育成されるとともに、次代を担う地域の人材が育成されるまちを目指します。

平成 20 年度の主な事業

「親と子ども」の豊かな育ち事業	計画額	6,640 千円	決算額	6,550 千円
中学校給食事業	計画額	81,100 千円	決算額	62,620 千円
乳幼児医療費助成事業	計画額	99,312 千円	決算額	135,221 千円
妊婦健康診査事業	計画額	79,500 千円	決算額	99,445 千円
ものづくりエキスパート育成事業	計画額	24,000 千円	決算額	11,849 千円
四日市看護医療大学奨学制度	計画額	60,420 千円	決算額	60,420 千円
大学及び企業との連携による授業力向上事業	計画額	3,595 千円	決算額	3,027 千円
小中学校改築事業	計画額	230,150 千円	決算額	32,909 千円
基礎学力・教育力ジャンプアップ事業	計画額	184,800 千円	決算額	179,357 千円
教育情報通信システム・機器更新事業	計画額	65,100 千円	決算額	65,912 千円

将来ビジョン3 . 「都市の器が充実し、快適で活気あふれるまち」

都市基盤である道路、公共交通、公園や既成市街地などの既存ストックを活用しながら、使いやすく歩いて暮らせるようなまちづくりを進め、また、豊かな自然環境や優良な農地を背景に、人々が集い、環境と共生した都市活動を行うことができるまちを目指します。

平成 20 年度の主な事業

富田駅前広場整備事業	計画額	142,000 千円	決算額	98,000 千円
連続立体交差事業	計画額	283,000 千円	決算額	157,500 千円
垂坂公園・羽津山緑地整備事業	計画額	300,000 千円	決算額	244,180 千円
企業立地奨励金	計画額	780,000 千円	決算額	661,816 千円
民間研究所立地奨励金	計画額	181,000 千円	決算額	135,726 千円
中小企業のものづくり活力創造事業	計画額	13,500 千円	決算額	1,821 千円
農のプロフェッショナルづくり事業	計画額	3,400 千円	決算額	2,453 千円
地産地消ふるさとづくり事業	計画額	1,805 千円	決算額	1,809 千円
生活に身近な道路整備事業	計画額	402,000 千円	決算額	360,386 千円
主要道路リフレッシュ事業	計画額	50,000 千円	決算額	50,989 千円
土地開発公社経営健全化基金の設置	計画額	1,000,000 千円	決算額	2,015,661 千円
あさけプラザ施設改修事業	計画額	38,000 千円	決算額	29,400 千円

No	注 目 点	新 規	所 属	事 業 名	20年度 計画 A	20年度 決算 B	B/A	事業概要	
1	市民の活躍・助け合い		市民生活課(旧 市民文化課)	市民活動支援事業	26,777	17,408	65.0	地域再生計画に基づき、中間支援NPOの育成に努める一方、個性あるまちづくり支援事業や市民活動ファンドの活用により、市民活動支援に積極的に取り組みました。	
2			市民生活課(旧 市民文化課)	地域社会づくり総合事業費補助金	77,419	77,405	100.0	各地区に設置した地域社会づくりの推進母体である団体事務局の運営費や、地域が特性に応じて自主的に取り組む各種事業に対し、総合的な支援を行いました。	
3			市民生活課(旧 市民文化課)	地区市民センター住民運営推進事業	66,300	65,140	98.3	より市民感覚をもった地区市民センターの運営を目指し、23地区市民センターに配置した地域マネージャーの間での経験や地域活動に携わってきた経験を活かし、地域特性を生かしたまちづくりに取り組みました。	
4				都市計画課	里山保全事業	4,250	2,493	58.7	19年度から21年度の3か年に5ヶ所以上の市民緑地を開設予定。既設の5団体(県、桜、河原田、貝家、八王子)への活動支援を実施しました。
5		新	都市計画課	美しい水辺景観づくり支援事業	1,000	0	0.0	住民が主体となり河川や海辺の水辺景観の美化を図る活動に対する支援を行う予定で、まちづくり構想に取り組んでいる地区などを中心にこの活用を説明しましたが、地元からの具体的な提案に至らなかったため、事業化に至りませんでした。	
6			都市計画課	まちづくり活動支援事業	5,500	4,134	75.2	19年度から21年度の3か年に10地区でまちづくり構想などの支援の実施。大矢知・楠地区では、まちづくり構想策定に向けた委員会が開催され専門家(アドバイザー)の派遣や羽津、八郷、保々地区では、まちづくり構想勉強会として都市計画マスタープランなどの説明会を開催するなど支援を行いました。	
7			都市計画課	市民運行バス支援事業	3,600	3,600	100.0	NPO法人「生活バス四日市」が運行する市民自主運行バスへの支援を行いました。(補助金額は欠損額の1/2または300千円/月の少ない額)	
8		新	政策推進課(旧 政策課)	第一勧業銀行跡地整備事業	25,200	18,003	71.4	第一勧業銀行跡地について有効な活用を図るため、建物の解体工事を行うとともに、イベント等が開催できる地域の活動拠点広場として整備するための事前協議を行いました。	
9		新	楠プラザ	楠歴史・文化のまちづくりモデル事業	1,700	1,760	103.5	楠歴史・文化のまちづくり計画を策定するため、市民と協働で「楠の宝探しマップづくり」事業を実施するなかで、まち歩きやワークショップを行い、まちの良さを再発見し、まちづくりへの関心と気運を醸成することができた。	
10			危機管理室(旧 防災対策課)	自主防災組織活性化事業	31,250	34,008	108.8	大規模災害発生時には、「自助」「共助」「公助」の連携が重要であり、「自助」「共助」の中心となる地域の自主防災組織を活性化させるため、組織結成や資機材整備に対して支援を行いました。	
12	健康		健康企画課(旧政策課)	保健・福祉・医療・教育の連携事業	500	415	83.0	健康で安心して暮らせるまちづくりに向け、保健・福祉・医療・教育の連携がはかれるよう、先進事例の調査を行いました。	
13			健康企画課(旧 保健センター)	市民健康づくり事業	8,952	5,863	65.5	生活習慣病の予防改善を中心とした保健事業の充実とともに市民健康ボランティアと協働で事業を推進し地域での健康づくり事業を拡大しました。	
14			保険年金課	国民健康保険保健事業	250,759	147,790	58.9	医療制度改革の一環として、平成20年度から国保保険者として義務付けられた「特定健康診査・特定保健指導」を実施しました。	
15		新	市街地整備・公園課	霞ヶ浦緑地親しみ空間整備事業	25,000	25,000	100.0	臨海部公園としての立地環境を生かした施設のリニューアルを行いました。	
16			スポーツ課	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	5,285	5,082	96.2	地域における生涯スポーツ環境の整備を図るため、保々・三重・橋北地区の総合型地域スポーツクラブに対し、運営費補助を行い活動を支援しました。また、内部地区において設立に向けた啓発等支援を行いました。	
17		新	スポーツ課	運動施設整備改修事業	259,650	258,116	99.4	運動施設利用者の安全確保と利便性の向上を図るため、中央緑地陸上競技場改修工事や体育館屋根漏水防止工事、温水プール耐震補強工事を実施しました。	
18			市立病院	病棟増築・既設改修事業	144,260	168,760	117.0	先行工事として診療棟便所改修他工事などを実施したほか、病棟増築・既設改修工事変更設計業務委託を20・21年度の2カ年継続事業として着手しました。	
20	安全・安心		市立病院	医療機器整備事業	600,000	600,047	100.0	コンピュータ断層撮影装置や手術用ナビゲーションシステムなど、最新医療機器の導入及び既設機器の更新を行いました。	
21			教育施設課	通学路交通安全施設整備事業	20,000	19,997	100.0	児童生徒の通学途上の交通事故防止のため、通学路となっている認定市道敷での特定の交通安全施設(カーブミラー、転落防止柵、側溝蓋、路面表示等)整備を行いました。	
22			上下水道局	鉛給水管布設替事業	400,000	319,119	79.8	家庭内へ引き込む給水管の一部に使用されている鉛管の解消に向けて、取り替えを行いました。	

23	高齢者支援	介護・高齢福祉課	介護予防事業(特定高齢者施策)	68,029	48,667	71.5	要支援状態になる危険性が高い特定(虚弱)高齢者を対象に介護予防プランを策定し、栄養改善・閉じこもり予防等の事業を行いました。
24		介護・高齢福祉課	健康づくり事業(介護予防特定高齢者把握事業)	243,011	179,505	73.9	要支援・要介護状態となる可能性の高い人を早期に発見して、介護予防事業につなげるための健診(生活機能評価)を実施しました。
25		介護・高齢福祉課	社会福祉施設整備事業	210,625	170,625	81.0	養護老人ホームの改築による個室化(1施設)、サテライト型特別養護老人ホームの創設(1施設)、ショートステイ創設(4施設)に対して補助を行いました。
27		市営住宅課	市営住宅高齢者・障害者向け改良事業	20,000	27,122	135.6	高齢者・障害者が暮らしやすい平屋、中層耐火造1階部分の改修を行いました。
28	人権・男女共同参画・多文化共生	人権・同和課(人権・同和政策課)	人権活動拠点改修事業	20,000	20,000	100.0	築後約30年が経過し老朽化が進んでいる人権プラザ及びその関連施設について、老朽度調査結果に基づいて年次的に改修を行いました。
29		新 人権・同和課(人権センター)	人権大学の創設	800	800	100.0	すべての市民を対象に、人権に関する課題について学び人権学習の支援技術を会得する機会(人権大学)を提供し、人権教育・啓発に関するリーダー及び推進役(ファシリテーター)の養成を行いました。
30		人権・同和課(人権センター)	人権同和教育・人権学習推進事業	9,680	8,235	85.1	地域における人権・同和教育を推進するため委託業務を拡充するとともに、人権に関する研究大会等への参加支援を充実しました。また、地域での教育に役立つ学習教材の開発を進めました。
31		新 人権・同和課(人権センター)男女共同参画課	相談体制充実事業	1,200	1,072	89.3	相談員のための相談員(スーパーバイザー)を配置し、相談員の能力向上と相談体制の充実を図りました。
32		新 男女共同参画課	市民さんかく推進事業	1,000	735	73.5	企業、文化、環境、子育て、人権・まちづくりなどさまざまな分野で活躍している市民15名を構成員とする市民さんかく会議で男女共同参画課及びセンターの事業について意見聴取したほか、ワークライフバランスに関する講演会を開催しました。
33		人権・同和教育課	子ども人権文化創造事業	701	700	99.9	子どもたちの自主自立を支援するため、平成19年度に児童集会所に配置したパソコンを活用した人権教育を推進しました。
34		文化国際課(旧 国際課)	多文化共生推進事業	11,735	11,735	100.0	多文化共生推進の拠点施設である国際共生サロンの管理運営事業、外国人市民に対し正確な情報を伝えるための防災啓発事業及び外国人市民向け生活オリエンテーションを実施しました。
35		新 指導課	外国人幼児児童生徒教育充実事業	41,445	41,602	100.4	外国人児童生徒の小・中学校における学習や生活への適応を図るため、初期適応指導教室での日本語等の集中的指導を行うとともに、在籍校・園へ適応指導員を派遣し、日本語指導や教育相談等を実施しました。
新		新 障害福祉課	小規模作業所整備事業	6,221	6,633	106.6	在宅の心身障害者の社会参加を推進するため、作業活動・創作活動・生活交流の場を提供する心身障害者小規模作業所の整備を補助し、心身障害者の社会的自立と福祉の向上を図りました。
新		新 障害福祉課	障害者共同生活介護等建設費補助事業	90,000	28,957	32.2	知的障害者及び精神障害者の地域生活を支援するためのグループホーム・ケアホームの整備・改修を補助しました。2ヶ所:清和会1、わかたけ1
36	文化・生きがい	社会教育課	久留倍遺跡保存活用事業	62,400	58,857	94.3	久留倍遺跡整備基本計画に基づき、北勢バイパス工事に附帯する整備事業、史跡活用区域の整備事業に伴う発掘調査を行いました。
37		新 図書館政策推進課(旧政策課)	図書館のあり方調査研究事業	1,000	0	0.0	今後の本市における図書館のあり方について、前年度の先進地調査等の事例を参考に庁内での調査・研究を行いました。
39	防災	新 危機管理室(旧 防災対策課)	防災危機管理室整備事業	49,000	48,996	100.0	災害対策本部機能の向上を図るため、常設型の災害対策本部室と災害関係情報を適時適切に把握できる情報機器類の整備を行いました。
41	消防・救急	消防本部	中央分署建設事業	758,557	755,941	99.7	「8分消防・5分救急」の実現に向けた署所配置の整備、大規模災害時における緊急消防援助隊の受入及び活動拠点、さらに消防無線のデジタル化による北勢5消防本部の総合通信指令センター構築のため、四日市市中消防署中央分署を建設し、平成20年11月に業務を開始しました。
42		消防本部	消防車両更新事業・中央分署配備事業	189,440	168,854	89.1	車両更新計画及びNOx・PM法施行による消防車、救急車の更新事業、中央分署開設に伴う中央分署配備車両の整備を行いました。
43		消防本部	消防通信指令システム整備事業	90,027	77,015	85.5	四日市市と桑名市とで共同運用している消防通信指令システムの維持管理を図りました。
44		新 消防本部	コンビナート災害対策事業(消火薬剤備蓄計画)	51,800	50,623	97.7	大規模危険物タンク火災をはじめとするコンビナート災害に対応するため、泡消火薬剤の備蓄量の増加を図りました。

45	治水対策	河川排水課	準用河川改修事業	237,000	242,130	102.2	朝明新川、米洗川、萱生川の3河川に事業を集中し、効果的に治水安全度の向上を図りました。	
46		河川排水課	十四川調整池整備事業	160,000	167,398	104.6	十四川中下流部への流出量軽減のため、雨水調整池を設置しました。(平成20年度完成)	
47		河川排水課	普通河川三鈴川河川改良事業	35,000	22,433	64.1	県道四日市楠鈴鹿線から下流側護岸工を実施しました。	
48		新	河川排水課	治水度ジャンプアップ事業	20,000	17,304	86.5	集中豪雨等による被害軽減のため、市管理河川のネック点調査・検討を行い、総合的・効率的な整備計画の策定を行いました。
49		上下水道局	公共下水道(雨水)	2,434,000	2,305,210	94.7	市街化区域の浸水解消を図るべく、公共下水道事業による水路、ポンプ場等の雨水整備を行いました。	
50	地震対策	新	危機管理室(旧 防災対策課)	住宅・建築物耐震化支援事業	65,750	47,488	72.2	住宅・建築物の耐震化を促進するため、木造住宅の耐震診断、耐震化計画、耐震補強、また要援護者宅の家具固定等に対して支援しました。
52		市民生活課(旧 市民文化課)	集会所建設費補助金(耐震改修分)	15,000	0	0.0	災害時には避難所ともなる集会所について、平成16、17年度に実施した耐震診断結果に基づく耐震補強工事分として補助金を拡充しましたが、自治会からの補助申請はありませんでした。	
54		新	都市計画課	近鉄四日市駅耐震化促進事業	9,188	3,348	36.4	大規模地震に備え、緊急人員輸送拠点等の機能を有する近鉄四日市駅の耐震補強を、国・県と協調して支援しました。
55		道路整備課	河川排水課	橋梁耐震化事業	219,500	151,208	68.9	大規模地震に備え、緊急輸送道路などの市街地や主要路線上の既設橋梁の耐震化を実施しました。
56		道路整備課	石原南五味塚線(磯津橋)整備事業	160,000	308,396	192.7	昭和37年に供用開始し、老朽化が見られる磯津橋の耐震改修を計画的に実施しました。	
57		新	市街地整備・公園課	霞ヶ浦跨道橋耐震化工事	0	55,993	-	大規模地震に備え、国道23号に架かる跨道橋の橋脚補強及び落橋防止工事を、19年度明許繰越事業として行いました。
58		市営住宅課	市営住宅耐震補強事業	20,000	13,181	65.9	耐震基準を満たさない老朽市営住宅の耐震応急工事を行いました。	
59		消防本部	耐震性貯水槽整備事業	34,300	27,757	80.9	平成10年度に策定した消防水利整備計画及び耐震性貯水槽の配備計画に基づき耐震性貯水槽4基を設置し、災害時における消防水利の整備を図りました。	
61	上下水道局	水道基幹施設耐震化事業	944,500	1,297,291	137.4	震災時のライフラインの確保のため、幹線配水管、導・送水管の布設替え、配水池、接合井及び水管橋等の耐震化について、緊急性、重要度を勘案し整備を行いました。		
62	上下水道局	下水道施設地震災害対策事業	40,000	23,070	57.7	既存管渠、処理場、ポンプ場のうち、重要性に応じて水管橋・日永浄化センター・中継ポンプ場について耐震調査を行い、耐震対策計画を作成し、その計画に基づき耐震工事を実施しました。		
合 計				8,278,311	8,163,021	98.6		

将来ビジョン2 心豊かで次代を担う人材が育つまち

No	注 目 点	新 規	所 属	事 業 名	20年度 計画 A	20年度 決算 B	B/A	事業概要
63	食育・命	新	政策推進課 (旧 政策課)	食育推進ネットワーク事業	2,000	952	47.6	関係団体等との連携を図りながら市をあげて食育推進を図るため、食育推進計画を策定したとともに、市民の「食」に対する意識調査を実施しました。
64		新	社会教育課 児童福祉課	「親と子ども」の豊かな育ち事業	6,604	6,550	99.2	食育を通じた基本生活習慣の改善や学力向上につながる子どもの「生活リズムの向上」、非行防止等につながる「規範意識の向上」、有害情報等から子どもを守るための「安全安心」の3つの柱を重点に置いた取り組みを進めました。
65		指導課	いじめ・不登校等教育相談事業	18,160	17,841	98.2	幼児児童生徒の問題行動の解決及び未然防止のため、子ども・保護者・教職員を対象として、ハートサポーター、スクールカウンセラー、心の教室相談員を配置及び派遣し、教育相談を実施しました。	
新		新	教育施設課	中学校給食施設整備事業	32,000	27,303	85.3	中学校給食の導入に向け、モデル校5校(中部中、山手中、三重平中、三滝中、大池中)で配膳室の整備を行います。 20年度:モデル校5校の配膳室整備工事
新		新	学校教育課	中学校給食事業	49,100	35,317	71.9	中学校へのデリバリー方式の給食(家庭弁当併用)の導入を行います。 20年度:モデル校5校での実施開始
新		新	学校教育課	幼稚園給食事業	1,890	1,843	97.5	幼稚園へのデリバリー方式の給食(週1回)の導入を行います。 20年度:楠北、楠南、塩浜を除く21園で実施(給食費は全額保護者負担のため、備品整備のみ)
66	子育て		福祉総務課 (旧 保健福祉課)	乳幼児医療費助成事業	99,312	135,221	136.2	4歳未満であった外来にかかる医療費の助成対象を、19年度9月診療分から小学校就学前までに拡大しました。(拡大分の事業費を計上しています。)
67			福祉総務課 (旧 保健福祉課)	不妊治療費助成事業	24,300	23,184	95.4	現在、「年間10万円を限度に通算2ヵ年」の助成について、19年度から通算5ヵ年の助成に拡大しました。
68			男女共同参画課	ファミリー・サポート・センター事業	9,470	9,470	100.0	子育てを地域で支援するためのファミリー・サポート・センターの運営を平成16年度からNPOへ委託し、年々会員数が増加しています。 会員数 18年度:921人 19年度:995人 20年度1,082人(他の子育て支援施策との連携の観点から、21年度以降は福祉部児童福祉課が当事業を所管することになりました。)
69			児童福祉課	特別保育等充実事業(新規分)	21,528	14,193	65.9	延長保育(5園)、一時保育(4園)、特定保育(2園)、休日保育(1園)を拡大しました。(拡大分を計上しています。)
70		新	児童福祉課	保育所民営化推進事業	65,700	75,000	114.2	民営化移管園に対して、引継ぎ経費を負担するとともに、施設・設備整備経費を助成しました。
新		新	健康企画課 (旧 保健センター)	妊婦健康診査事業	79,590	99,445	124.9	現在、2回を公費負担している妊婦健康診査について、公費負担を5回に拡大しました。
73		社会教育課 (青少年育成指導室)	放課後児童健全育成事業	111,790	119,042	106.5	保護者の就労等により昼間、留守になる家庭の小中学生を対象として、放課後や夏休みなどの長期休暇中に保育するものであり、児童の健全育成・福祉の向上を図るため、学童保育事業を実施している運営委員会に対して補助等の支援を行いました。	
74	人材育成	新	工業振興課	ものづくりエキスパート育成事業	24,000	11,849	49.4	三重県との連携のもとに平成20年3月に開設した高度部材イノベーションセンターにおいて、関係機関と連携して高度部材の研究開発、中小企業の課題解決、技術人材の育成に取り組みました。
75			農水振興課	新しい農の担い手づくり事業	5,200	5,638	108.4	新たに農業を始める者の農業施設・機械整備及び企業による農業参入時の機械整備を支援しました。新たに就農者3名と1企業が農業を始めました。
76			政策推進課 (旧 政策課)	四日市看護医療大学設立支援事業	200,000	200,000	100.0	四日市において求められる看護師、保健師等の人材を育成、輩出し、もって地域社会へ貢献することを目的として平成19年4月に開学した四日市看護医療大学への設立支援を行いました。
77			政策推進課 (旧 政策課)	四日市看護医療大学奨学制度	60,420	60,420	100.0	市内医療機関に就業する看護師等の確保及び優秀な学生を確保することを目的に、平成19年4月に開学した四日市看護医療大学に設立される四日市看護医療大学育成会が創設する奨学制度に対して補助を行いました。

78	新	指導課	大学及び企業との連携による授業力向上事業	3,595	3,027	84.2	教職員の資質向上を図るため、三重大学の教官を講師として招き、幼稚園・小中学校内の研修や教育センターの専門研修を実施しました。また、地元企業の講師による出前授業により、企業人・社会人の技術や経験等を活用した教育活動を行いました。特に、理科教育については、面白実験等を通じた実践研究に取り組みました。
79		教育施設課	小中学校改築事業	230,150	32,909	14.3	楠小学校の改築工事を完了(外構工事、仮設校舎撤去)し、学習環境の向上を図りました。また、河原田小学校の老朽校舎改築工事について、校舎直下に活断層の存在が判明したため、当初計画した改築工事を見合わせ、新たな整備計画の検討を行いました。
80		教育施設課	小中学校バリアフリー化整備事業	125,400	123,517	98.5	誰もが円滑な移動ができる学校となるよう、身障者対応トイレ、手摺り、出入口等の段差解消スロープの設置等必要な改修整備(水平移動対策整備)を行いました。(常磐小学校、神前小学校、桜中学校)
81		学校教育課	基礎学力・教育力ジャンプアップ事業	184,800	179,357	97.1	少人数授業で児童等によりきめ細かい教育をすることにより、学力はもとより人間的な成長を促しました。また、非常勤講師のみならず、正規教員の教育力を高めるため、教育指導に力量のある教員OBがアドバイザーとして指導しました。
82		学校教育課	学校教育IT推進事業	38,733	38,401	99.1	教職員に対しパソコンを配備し、教材研究等を行い、より分かりやすい授業を推進することにより、児童生徒の学力・教育環境の向上を図ります。また個人情報の保護及び校務の効率化についても配慮を行います。
83		指導課	学校図書館いきいき推進事業	39,645	39,490	99.6	市内の小中学校62校に、週1日、専門的な知識を持つ図書館司書を配置し、各学校の司書教諭や図書館担当者、ボランティアの活動をサポートすることにより、学校図書館の活性化や読書活動の推進に努めました。
84		指導課	学校英語教育充実事業	85,793	77,879	90.8	小中学校を中心に外国人英語指導員を派遣し、英語を使った意思表現や英会話能力、国際理解教育などの充実に努めました。
85		教育支援課	教育情報通信システム・機器更新事業	65,100	65,912	101.2	情報教育の一層の推進を図るため、小学校の教育用コンピューターの整備・更新を進め、学校教育におけるコンピュータの教育的活用を推進します。
合 計				1,584,280	1,403,760	88.6	

将来ビジョン3 都市の器が充実し、快適で活気あふれるまち

No	注 目 点	新 規	所 属	事 業 名	20年度 計画 A	20年度 決算 B	B/A	事業概要	
86	歩いて暮らせる	新	都市計画課	気軽に自転車を活用できる空間整備事業	3,000	4,696	78.3	歩いて暮らせるまちづくりを実現するために、公共交通のあり方を検討する既存市街地整備調査や気軽に自転車を活用できる空間整備事業調査としてレンタサイクル社会実験などを行いました。	
87		新	都市計画課	既存市街地整備事業	3,000				
89			道路整備課	あんしん歩行空間整備事業	50,000	50,000	100.0		市立四日市病院等の公共施設と近鉄四日市駅を結ぶエリアの高齢者・障害者にも配慮した歩行空間ネットワーク形成を図りました。
90			道路整備課	富田駅前広場整備事業	142,000	98,000	69.0		まちづくり交付金事業として行う、バス乗降場、キスアンドライドスペース、駐輪場等駅前広場整備を行いました。(平成20年度完成)
91	環境保全		環境保全課	大気汚染監視機器整備事業	12,300	7,291	59.3	市内の大気汚染状況を監視するため、市内10地点で大気汚染常時監視測定局を設置し、測定を行っており、老朽化した機器を適宜更新しました。	
92			上下水道局	合併処理浄化槽設置整備事業	169,360	120,665	71.2	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、小型合併処理浄化槽の設置者に補助を行うことにより合併浄化槽の普及促進を図りました。	
93		新	環境保全課	家庭用新エネルギー等導入促進事業	7,700	7,300	94.8	温室効果ガスの排出抑制のために、家庭用新エネルギー設備(太陽光発電)及び省エネルギー機器(高効率給湯器)の導入に対して設置費の補助を行いました。	
96			生活環境課	ごみ収集車両等整備事業	26,300	29,632	112.7	ごみ収集車を計画的に整備し、廃車車両との入れ替えを行いました。	
97			生活環境課	新総合ごみ処理施設整備・運営事業	15,566	11,001	70.7	現在の北部清掃工場の老朽化が進んでいることや、最終処分場の長期延命化を図る観点から、新総合ごみ処理施設の整備に向けた準備を進めました。	
98			上下水道局	農業集落排水事業	61,480	113,011	183.8	農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理する施設の整備(小西地区)と設計(水沢東部地区)を行いました。	
99			上下水道局	公共下水道(汚水)	3,665,300	2,550,918	69.6	水洗化による生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るべく、公共下水道事業による管渠、ポンプ場及び処理場等の汚水整備を行いました。	
100	基盤整備		市街地整備・公園課	連続立体交差事業	283,000	157,500	55.7	三重県が事業主体となり整備を進める近鉄名古屋線川原町駅付近連続立体交差事業に対する市の負担金を支出しました。	
101		新	市街地整備・公園課	川原町駅周辺地区整備事業	40,000	40,500	101.3	まちづくり交付金事業による、川原町駅周辺地区の街区公園及び道路整備を行いました。(平成20年度完了)	
102	公園整備		市街地整備・公園課	南部丘陵公園整備事業	34,000	34,000	100.0	ユニバーサルデザインに配慮し、市南部の拠点公園である南部丘陵公園の南及び北ゾーン整備を進めました。	
103			市街地整備・公園課	垂坂公園・羽津山緑地整備事業	300,000	244,180	81.4	計画決定区域内の未整備南ゾーン(9.4ha)の用地買収及び調査業務を実施しました。	
104			市街地整備・公園課	北勢中央公園事業負担金	59,500	38,921	65.4	三重県が整備を進める北勢中央公園建設に対する市の負担金を支出しました。	
105	産業振興		工業振興課	企業立地奨励金	780,000	661,816	84.8	工場や事業所、研究所などの新增設を支援することにより新規の起業立地や既存企業の新規設備投資、新規産業の創出を促進します。	
106			工業振興課	民間研究所立地奨励金	181,000	135,726	75.0	民間の研究開発機能への投資を誘発し、市内事業所の高付加価値型産業への展開を促進します。	
107		新	工業振興課	中小企業のものづくり活力創造事業	13,500	1,821	13.5	地域産業アドバイザーによる経営技術など中小企業へのビジネスアドバイスや、製品技術、需要開拓等の市内企業間のネットワークづくり促進など、中小企業のものづくりの活力を高めるための支援を行いました。	
108			工業振興課	商工会議所新会館建設費補助事業	100,000	100,000	100.0	地域の総合的な経済団体である商工会議所の地域に開かれた新しい新会館建設に対して補助します。	
109			商業観光課	近鉄四日市駅西開発整備事業	67,420	65,443	97.1	四日市工業高校跡地の高次商業施設への新たな店舗の入居を促進するため、開発事業者及びテナント事業者に対し、奨励措置を講ずることによって中心市街地の活性化を図ります。	

110	農水振興	農水振興課	農のプロフェッショナルづくり事業	3,400	2,453	72.1	担い手農家による直販・加工施設の整備をはじめ、新品種導入、品種登録など経営の多角化・高付加価値農産物の生産を推進しました。また、流通業者と連携した作物生産を支援し、経営の安定化を図りました。
111		農水振興課	農地の守り手づくり事業	2,000	1,802	90.1	既に遊休化した農地を優良農地へ復元を支援し、およそ2.2haの農地が再生され、茶・野菜等の生産、市民菜園として活用されました。
112		農水振興課	地産地消ふるさとづくり事業	1,805	1,819	100.8	生産現場へのツアーの実施や、農業体験等を実施し、生産者と消費者の交流を進めました。また、地域で行われる食育活動を助成し、活動の定着化を図りました。
113		農水振興課	基盤整備促進事業(元気な地域づくり整備交付金)	81,000	42,899	53.0	市場地区においてほ場整備を進め、狭小でいびつな圃場を解消し、規模の拡大、農作業の合理化を図りました。
114		農水振興課	磯津漁港海岸保全施設整備事業	65,000	14,995	23.1	建築から47年が経過し老朽化している磯津地区海岸堤防の保全整備を進めました。
115		農水振興課	磯津漁港南防波堤築造事業(地域水産物供給基盤整備事業)	90,000	86,045	95.6	荒天時の湾内の静穏度を確保するとともに、航路への漂砂の堆積防止を図るため、防波堤の延長を進めました。
116	交通・交流	新 政策推進課(旧 政策課)	海上アクセス推進事業	70,896	54,357	76.7	浜園旅客ターミナルと中部国際空港を結ぶ海上アクセス事業は平成20年10月1日に運行が終了しました。今後は、市民の声を伺い、議会と十分に協議しつつ、再開に是非について判断していきます。
117		道路整備課	幹線道路整備事業	315,600	258,084	81.8	四日市市道路整備計画に基づき、山村平津線、小杉新町2号線等の幹線道路整備を行いました。
118		道路整備課	幹線街路整備事業	967,500	863,094	89.2	千歳町小生線、環状1号線、四日市関ヶ原線等の幹線街路の整備を行いました。
119		道路整備課	準幹線道路整備事業	190,000	234,566	123.5	交通流を適切に幹線道路に導くなど、利用効率を高める準幹線道路の整備を行いました。
120		新 道路整備課	生活に身近な道路整備事業	402,000	360,386	89.6	市民に身近な生活道路等に関する土木要望実施率の向上による住民の満足度向上と、住民自治によるまちづくりを推進しました。
121	持続可能な施設運営	新 道路整備課	主要道路リフレッシュ事業	50,000	50,989	102.0	通過車両の破損・事故等の原因となる舗装面の損傷・陥没等を、部分的補修ではなく計画的に行う長寿命化のための再舗装工事を行いました。
122		新 政策推進課(旧 政策課)	土地開発公社経営健全化基金の設置	1,000,000	2,015,661	201.6	第2次土地開発公社健全化計画を策定し、この基本方針に基づき基金への積立を行いました。
123		文化国際課(旧 市民文化課)	文化会館施設整備事業	88,000	92,350	104.9	文化会館の老朽化対策として、ホール舞台吊物更新工事やガス引込管取替、屋外消火栓配管改修工事を行いました。
124		新 あさけプラザ	あさけプラザ施設改修事業	38,000	29,400	77.4	あさけプラザの老朽化対策として、ホール舞台吊物(電動)の更新工事を行いました。
125		生活環境課	北大谷斎場改修事業	82,000	74,550	90.9	北大谷斎場の老朽化に伴い火葬炉の制御盤の入替・耐火物の全面積み替え、炉の増設工事を引き続き行い、完了しました。
127		新 用地課	境界査定管理システムの導入	12,457	12,456	100.0	年間1,100件の境界立会申請に対応のため事務の効率化と迅速な市民サービスが行えるよう、検索や閲覧が可能な記録簿冊のデータベース化を行いました。
129		市営住宅課	市営住宅建替事業	20,400	13,721	67.3	耐震基準を満たしていない曙町市営住宅の建替の調査を行いました。
130	持続可能な施設運営	IT推進課	電子自治体の構築	32,368	20,117	62.2	デジタル地図、電子申請、施設予約、電子入札などのシステムを導入し、市民や事業者の利便性向上や行政内部の情報の共有化と業務の効率化を図りました。
131		新 社会教育課(少年自然の家)	少年自然の家分館改修事業	11,000	7,652	69.6	施設・設備の老朽化に伴い、分館外壁改修工事及び東側下屋根防水改修工事を行いました。
132		教育施設課	小中学校大規模改造事業	205,700	202,549	98.5	経年による建物の損耗、機能低下等に対する復旧措置により、学習環境の改善を図り、あわせて建物の耐久性を確保するための改修工事(内部改修等)を行いました。(下野小学校、山手中学校)
133		教育施設課	給食室改修整備事業	54,000	53,994	100.0	O-157等の食中毒発生を防止するため、給食施設の衛生管理面の強化を図る改善改修整備(各室間仕切り改修、排水経路改修等の工事)を行いました。(川島小学校)
合 計				9,797,552	8,966,360	91.5	

資 料 編

四日市市 政策推進部 政策推進課
TEL (059)354-8112
財政経営部 財政経営課
TEL (059)354-8130

平成20年度 防災対策事業(地震分)について

一般会計分の執行額は、817,582千円で前年度に比べ2,139,127千円、72.3%の減となりました。市営温水プールの耐震補強工事を行ったほか、木造住宅の耐震診断に対する補助を行うなどの地震対策事業に積極的に取り組みました。

なお、全体の執行額は、2,137,943千円で前年度に比べ1,423,613千円、40.0%の減となりました。

【指標】 防災訓練等の参加者数 平成18年度 2.2万人 平成19年度 2.5万人 平成20年度 3.7万人

災害に対する市民の自助活動を促すものとして地区防災訓練を実施。近年は参加のみを促す従来型訓練から、地域の状況等に応じた参加型の訓練内容へと変化してきているが、その中でも平成20年度も3.7万人の参加数となった。

【指標】 地区防災組織結成数 平成18年度 25 平成19年度 29 平成20年度 29

自主防災組織の結成育成をはじめ、地区連合自主防災組織の結成を図り、地区市民センターを拠点に消防団、自治会、地元医師及び建設業者と連携して効率的な組織活動が行なえる体制の整備を推進しました。

【指標】 木造住宅耐震診断実施件数 平成18年度 290件 平成19年度 403件 平成20年度 214件

平成15年度から行っている木造住宅耐震診断に対する補助制度は、対象家屋3万戸に対し10年間で診断を進める計画ですが、平成20年度の実施数は214件でした。

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般 会 計	総務費	総務管理費	危機管理室	防災計画等策定事業費	1,651	24	16	防災会議の開催、地域防災計画の改訂
				耐震化促進事業費	50,880	54,042	47,488	木造住宅の耐震診断、補強計画策定及び耐震補強工事等に対する補助金 共同住宅(分譲)の耐震診断費用に対する補助金
				防災倉庫整備事業費	110,525	97,114	10,987	安島防災備蓄倉庫における資機材整備及び中学校等へのコンテナ型防災倉庫の整備等
				自主防災組織活性化事業費	28,424	35,826	34,008	自主防災組織の連合化促進及び防災活動に対する補助
				防災大学事業費	554	371	397	防災リーダー養成講座「四日市市防災大学」の開催経費
			管財課	本庁舎耐震改修事業	744,481	2,059,607	0	平成18～19年度に実施した本庁舎耐震改修事業の経費
			市民生活課	集会所建設費補助金(耐震改修分)	10,949	11,466	0	平成16～17年度に実施した集会所の無料耐震診断結果を受けて、要望が増えている耐震改修分 に対する補助金
			文化国際課	文化会館耐震化事業	48,000	51,540	0	平成18～19年度で文化会館第1ホール・第2ホール・管理棟の耐震工事を完了
	民生費	社会福祉費	介護・高齢福祉課	高齢者福祉施設耐震補強事業	0	1,656	0	西老人福祉センター等の耐震診断
			障害福祉課	障害者福祉施設整備事業費	0	788	0	共栄作業所の耐震診断
		児童福祉費	児童福祉課	保育所耐震補強整備事業	0	20,488	0	保育所等児童福祉施設の建物についての耐震診断 保育所等(公立):23施設 47棟 保育所等(民間):5施設 6棟(補助率1/2)
		身体障害者福祉費	障害福祉課	障害者体育センター耐震補強事業費	3,711	0	0	四日市市障害者体育センターの耐震診断
	農林水産業費	水産業費	農水振興課	磯津漁港海岸保全事業費	61,473	40,168	14,995	磯津漁港海岸の整備・補修
	商工費	商工費	商業観光課	勤労青少年ホーム施設整備事業費	6,977	0	0	勤労青少年ホーム耐震補強工事
	土木費	道路橋梁費	道路整備課	橋梁耐震化事業費	115,497	92,000	140,203	つんつく大橋に落橋防止装置等を設置、三重橋の上部工事
				石原南五味塚線(磯津橋)橋梁整備事業費	247,826	311,600	308,396	磯津橋の支承取替(30基)、梁補強工(5橋脚)、落橋防止工、桁端補強、床版補強
		河川費	河川排水課	西山第1橋(水路橋)耐震補強事業費	0	0	11,005	西山第1橋(水路橋)補修補強工
		都市計画費	都市計画課	近鉄四日市駅耐震化促進事業	0	16,275	3,348	国・県と協調して近鉄四日市駅の耐震化を促進するための市負担分 (参考)鉄道事業者1/3、国1/3、県1/6、市1/6
			市街地整備・公園課	霞ヶ浦緑地跨道橋耐震化事業費	5,331	0	55,993	霞ヶ浦緑地跨道橋の橋脚補強及び落橋防止 19年度より工事請負費を明許繰越
	住宅費	市営住宅課	市営住宅耐震補強事業	37,287	55,624	13,181	簡易耐火ブロック造市営住宅の耐震補強	

(単位 千円)

	款	項	所属	事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般 会 計	消防費	消防費	消防本部	耐震性を有する消防水利整備推進事業費	33,237	30,745	27,757	耐震性貯水槽の整備(4ヶ所)
				自主防災組織関係経費	2,238	2,647	2,286	市民防災隊に対する研修、運営費補助金等
				市民防災隊ポンプ更新事業費	1,142	1,155	3,906	市民防災隊ポンプ6台の更新
	教育費	教育総務費	教育支援課	適応指導教室事業	0	578	0	適応指導教室の耐震調査(結果:必要な耐震性を保有)
		小中学校費	教育施設課	小規模施設耐震調査事業	0	14,781	0	平屋建て施設等小規模施設の耐震調査(小学校20校、中学校7校)
		幼稚園費	教育施設課	小規模施設耐震調査事業	0	5,986	0	平屋建て施設等小規模施設の耐震調査(8園)
		保健体育費	スポーツ課	中央緑地運動施設整備事業費	17,862	0	0	中央緑地体育館及び陸上競技場の耐震補強
				霞ヶ浦緑地運動施設整備事業	0	50,199	0	霞ヶ浦緑地体育館耐震補強等改修工事他
				その他運動施設整備事業	0	2,029	143,616	市営温水プール耐震補強工事
	一般会計小計					1,528,045	2,956,709	817,582
企業 会 計		上下水道局	下水道施設地震災害対策事業費	20,767	40,825	23,070	水管橋、浄化センターの耐震調査	
			水道基幹施設耐震化事業費	548,430	564,022	1,297,291	基幹水道施設(配水管、水管橋、配水池等)の耐震化	
			防災(地震)対策事業費	129,251	0	0	耐震型緊急貯水槽設置	
	企業会計小計					698,448	604,847	1,320,361
合計					2,226,493	3,561,556	2,137,943	

平成20年度 防災対策事業(地震以外分)について

一般会計分の執行額は、906,376千円で前年度に比べ6,809千円、0.8%の増となりました。災害に対応するため消防車両を整備したほか、準用河川の改修事業などを行いました。

また、全体の執行額は、3,211,586千円で前年度に比べ824,481千円、20.4%の減となりました。

【指標】 延焼率 平成18年度 16.9% 平成19年度 15.8% 平成20年度 11.9%

8分消防5分救急体制の早期実現を目指し平成20年11月に開設した中消防署中央分署に、消防車両等を5台増強配備し、また、老朽化した消防車両等の3台を更新し消防活動の充実を行ったほか、泡消火薬剤の増強配備、水難救助資機材の整備や救急高度化事業としてAED(自動体外式除細動器)の使用方法など市民に対する応急手当の普及活動に努めました。

【指標】 準用河川整備率 平成18年度 52.5% 平成19年度 53.3% 平成20年度 57.1%

朝明新川、米洗川の改修工事を行い、準用河川の整備率は平成19年度に比べ3.8%向上し、市民の生命と財産を守るための治水安全度が向上しました。

【指標】 雨水整備済面積 平成18年度 2,882.1ha 平成19年度 2,885.4ha 平成20年度

市内の浸水対策として、塩浜雨水1号幹線水路築造工事を進めるとともに、市内各所にて水路整備を進めました。また施設更新として、羽津ポンプ場電気・遠制御備工事等を実施しました。

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般会計	総務費	総務管理費	危機管理室	国民保護推進事業費	2,090	737	16	国民保護協議会の開催、国民保護計画の改訂及び国民保護に関する啓発や必要な資機材の整備
				防災危機管理室整備事業費	0	1,216	48,996	防災危機管理室整備の実施設計
				防災システム事業費	22,141	23,782	23,555	防災機器維持管理、災害情報提供事業等
				防災対策事業費	8,338	6,250	6,633	防災啓発、防災訓練等
			振興課	地域防災関連事業費	3,794	3,320	2,228	楠地区防災関連情報提供経費、楠地区防災機器維持管理経費
				楠防災会館管理運営費	392	585	164	楠防災会館管理運営にかかる経費
				楠避難会館管理運営費	159	957	1,067	楠避難会館管理運営にかかる経費
				楠避難会館整備事業費	85,264	0	0	楠避難会館改築事業費
	農林水産業費	農地費	農水振興課	農業用河川工作物応急対策事業費	0	1,837	36	羽津井堰補修事業(県営事業)に対する負担金
				農地防災事業費	9,868	0	0	溜池改良工事及び維持管理工事等
	土木費	河川費	河川排水課	溜池維持修繕費	3,911	3,109	408	灌漑用水の水源確保及び防災安全上の両面を考慮し、溜池改良工事及び維持管理工事等を行う。
				準用河川等改修事業費	194,400	199,140	242,130	米洗川、朝明新川、萱生川の3河川に事業を集中し、効率的に治水安全度の向上を図る。
				十四川調整池整備事業費	0	249,402	167,398	十四川下流部への流出量軽減のため、雨水調整池を設置する。(平成20年度完成)
				治水度ジャンプアップ事業費	0	20,847	17,304	河川ネック点及び溜池の調査及びその整備計画を策定し、総合的・計画的に改修する。
普通河川三鈴川河川改良事業費				8,800	31,200	22,433	三鈴川土堤部分の護岸を改修し、堤防高さを確保する。	
普通河川半谷川河川改良事業費				13,104	9,296	5,000	富田山城線の4車線化に伴う雨水流出量の増大に対応するため、河積の拡大等の整備を計画的に実施する。	
河川等改良事業費				139,151	117,703	115,529	河川改良事業、排水路改良事業等	
急傾斜地崩壊対策事業費	0	1,300	0	県営事業費に対する負担金				

	款	項	所属	事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般会計	消防費	消防費	危機管理室	水防事業費	3,734	4,761	3,103	水防倉庫の設置及び修繕、水防資材の整備
			消防本部	消防車両整備事業費	130,224	211,877	168,854	中央分署関係5台(普通消防ポンプ自動車、水槽付き消防ポンプ自動車、高規格救急車、資機材トラック、広報車)、川島分団用普通ポンプ自動車、南消防署高規格救急車、朝日川越分署高規格救急車 合計8台を購入し消防車両の更新・近代化を図った。
				消防活動用機器整備事業費	38,612	12,248	81,522	泡消火薬剤、水難救助資機材、消防ホース等の整備
	小計				663,982	899,567	906,376	
企業会計			上下水道局	公共下水道雨水対策事業	2,962,568	3,136,500	2,305,210	雨水幹線整備、ポンプ場設備更新
	小計				2,962,568	3,136,500	2,305,210	
合計					3,626,550	4,036,067	3,211,586	

平成20年度 バリアフリー化事業について

全体の執行額は、321,937千円で前年度に比べ10,147千円、3.3%の減となりました。
市営住宅や小中学校などの公共施設のバリアフリー化を計画的に行ったほか、金場新正線のバリアフリー化を行いました。

【指標】 住宅改造補助件数(一般会計)

平成18年度	障害者15件、高齢者18件
平成19年度	障害者 5件、高齢者27件
平成20年度	障害者 11件、高齢者23件

障害者や在宅で介護が必要な高齢者等とその家族を支援するため、トイレの洋式化、居室や浴室の改造、段差解消などの住宅を改造する経費の一部を助成しました。

【指標】 改修学校数 平成18年度 6校 平成19年度 6校 平成20年度 3校

身障者・健常者がともに学べ、円滑に学校生活を送れる環境づくりのため、身障者用トイレ、階段手摺、出入口段差解消のスロープ等を整備しました。

【指標】 市営住宅身体障害者対応住宅数 平成18年度 38戸 平成19年度 39戸 平成20年度 40戸

坂部が丘市営住宅の障害者(車椅子)対応仕様への改修事業を行いました。その結果、対応住宅数は平成19年度に比べ1戸増加し、平成20年度の業務棚卸表に掲げる目標(1戸)を達成できました。

【指標】 市営住宅高齢者対応住宅数 平成18年度 229戸 平成19年度 236戸 平成20年度 243戸

既存の市営住宅を風呂場の手すり設置、トイレの洋式化等により高齢者対応仕様とする事業です。平成20年度は三重、あさけが丘、坂部が丘団地内の市営住宅(7戸)の改修を行いました。その結果、高齢者対応住宅数は平成19年度に比べ7戸増加し、業務棚卸表に掲げる目標(7戸)を達成できました。

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般会計	総務費	総務管理費	市民生活課	地区市民センター整備事業費	1,313	630	2,024	下野地区市民センター2階トイレ設置工事、常磐地区市民センタートイレ手すり設置工事他
	民生費	社会福祉費	障害福祉課	福祉環境整備事業費	994	1,013	4,274	点字ブロック工事、オストメイトトイレ設置、交通施設バリアフリー化補助
			障害福祉課	在宅重度身体障害者住宅改造費補助金	4,622	1,279	4,106	住宅改造を行った場合の費用の一部を助成
			介護・高齢福祉課	高齢者住宅改造費補助金	3,719	6,085	3,879	住宅改造を行った場合の費用の一部を助成
	土木費	交通安全対策費	道路整備課	あんしん歩行空間整備事業	50,000	50,000	50,000	四日市中央線照明灯設置、金場新正線段差解消及び照明灯設置
		都市計画費	市街地整備・公園課	公園緑地活性化推進事業費	1,371	3,065	3,404	公園のバリアフリー化(出入口の改良)など
		住宅費	市営住宅課	市営住宅高齢者・障害者向け改良事業費	21,168	26,066	27,122	市営住宅のバリアフリー化(高齢者向け7戸、障害者向け1戸)
	教育費	小学校費	教育施設課	バリアフリー化施設整備費	72,239	80,546	80,558	段差解消スロープ、車イス対応多目的トイレ設置等(2校)
		中学校費		バリアフリー化施設整備費	97,810	86,849	42,961	段差解消スロープ、車イス対応多目的トイレ設置等(1校)
	小 計					253,236	255,533	218,328
特別会計	介護保険特別会計	介護・高齢福祉課	居宅介護・支援住宅改修費	63,797	56,257	103,609	住宅改修を行った場合の費用の一部を助成	
	小 計					63,797	56,257	103,609
合 計					317,033	311,790	321,937	

平成20年度 災害時要援護者対策事業について

全体の執行額は、56,310千円で前年度に比べ12,492千円、18.2%の減となりました。災害時にも使用可能な機器の給付・貸与や、外出支援事業などを計上しています。

【指標】 日常生活用具給付件数

平成18年度	心身障害者1,741件、高齢者631件
平成19年度	心身障害者1,905件、高齢者2,056件
平成20年度	心身障害者2,208件、高齢者58件

在宅の重度障害者や、65歳以上の高齢者で寝たきりまたは一人暮らしの人などに対して、日常の便宜を図るため、福祉用具を給付しました。

【指標】 ガイドヘルパー派遣時間数

平成18年度 3,650時間 平成19年度 3,460時間 平成20年度 3,472時間

重度の視覚障害者等が外出するときなどに、適当な付き添いが得られない場合にガイドヘルパーを派遣しました。

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般会計	民生費	社会福祉費	障害福祉課	重度心身障害者日常生活用具給付事業	21,727	0	0	聴覚障害者には、FAX・文字放送デコーダー等、重度障害者と知的障害者Aには火災報知器・自動消火器等を給付
				日常生活用具等給付事業	4,291	36,825	42,990	聴覚障害者(児)には、FAX・文字放送デコーダー等、重度障害者と知的障害者Aには火災報知器等を給付
				手話通訳者派遣事業	4,094	5,403	5,562	聴覚障害者に手話通訳者を派遣し、コミュニケーション支援を行う
				福祉電話貸与事業	4,289	427	408	難聴者や外出困難な身体障害者に緊急連絡等の手段として福祉電話を貸与
				緊急通報装置貸与事業	451	129	70	一人暮らしの重度障害者に緊急連絡用の通報装置を貸与
			介護・高齢福祉課	日常生活用具給付等事業	2,340	6,053	145	一人暮らし高齢者等(市民税非課税世帯)に対して住宅用火災警報器等を給付
	消防費	消防費	消防本部	火災予防運動活動費	113	7,199	0	一人暮らし高齢者等に対して防災指導員が住宅用火災警報器を設置
小 計					37,305	56,036	49,175	
特別会計	地域支援事業費	包括的支援事業費・任意事業費	介護・高齢福祉課	高齢者福祉電話貸与事業	12,681	12,766	7,135	一人暮らし高齢者等で、心臓病等で突発的に助けの必要な人に、緊急通報装置付福祉電話を貸与
	小 計					12,681	12,766	7,135
合 計					49,986	68,802	56,310	

災害時要援護者対策については、災害が起こった場合に対応可能なものを掲載した。予算額は全体事業費で計上している。(災害時要援護者対策のみの予算計上は無し)

平成20年度 子育て関係事業について

全体の執行額は、6,992,722千円で前年度に比べ372,669千円、5.6%の増となりました。
平成17年度を初年度とする「四日市市次世代育成戦略プラン」に掲げる多様な保育メニューの提供等、様々な子育て支援事業を推進し、行うとともに、引き続き学童保育事業費補助金や適応指導教室事業等を行いました。

【指標】 あそぼう会実施施設数 平成18年度 子育て支援センター10ヵ所、あそぼう会(公立27園、私立15園)
平成19年度 子育て支援センター12ヵ所、あそぼう会(公立24園、私立17園)
平成20年度 子育て支援センター12ヵ所、あそぼう会(公立22園、私立19園)

育児の不安やストレスを抱える家庭が増加する中、保育所や子育て支援センターにおける支援活動を充実するとともに、関係機関や地域が未就園児童等の情報を共有し、支援を必要とする家庭に早期に育児支援を行うための方策を協議、実践する「地域子育てネット0～6」会議と連携し、児童への虐待を未然に防ぎ、地域の子どもの健全育成を図りました。

【指標】 児童館利用者数 平成18年度 44,325人 平成19年度 46,917人 平成20年度 45,264人

児童の健全育成の場として「あそび」を通じた児童の自主的、創造的活動の援助、指導、社会性を養うためのグループ活動の推進を図るとともに、映画会の開催や図書を整備など優良児童文化の提供に努めました。

【指標】 適応指導に関する保護者の満足度 平成18年度 86% 平成19年度 95% 平成20年度 100%

不登校児童生徒の社会性や協調性を培い、集団適応能力を高め、学校復帰を目指して学習及び体験活動を行いました。

【指標】 青少年体験活動促進事業参加者数 平成18年度 延べ784人 平成19年度 延べ612人 平成20年度 延べ503人

市民団体が企画・実施する青少年体験活動講座に対して助成するとともに、その成果発表の場及び青少年の体験活動の場として助成を受けた市民団体等と協働で青少年体験活動フェスティバルを開催しました。

【指標】 保育園入園児童数 平成18年度 4,772人 平成19年度 4,775人 平成20年度 4,713人

保護者の就労等により保育に欠ける乳幼児について、保護者が安心して保育園に子どもを預けられるよう努めました。公立保育園の園舎等施設の整備・改修及び適正な維持管理を行い、保育環境の向上と安全の確保に努めました。また、民間保育所の適正な運営がなされるよう指導を行うとともに、民間保育所の保育内容充実のための各種支援を通じて、児童の望ましい心身の成長発達を図りました。

一般事業

(単位:千円)

款	項	所属	事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	事業概要					
				決算額	決算額	決算額						
総務費	総務管理費	男女共同参画課	ファミリー・サポート・センター事業	7,838	8,753	9,496	子育てを地域で支援するため、育児の援助を受けたい者と提供できる者からなる相互援助活動(平成21年度より福祉部児童福祉課に移管)					
民生費	社会福祉費	福祉総務課	乳幼児医療費	281,159	353,879	391,899	就学前児童の医療費について、保険診療の自己負担分を補助(平成19年9月から就学前まで拡大)					
			一人親家庭等医療費	116,520	118,771	114,819	一人親家庭等の父母及び18歳以後最初の3月31日までの児童の保険診療の自己負担分を補助					
			不妊治療費	17,554	24,829	23,184	不妊治療に係る医療費の一部助成					
	児童福祉費			児童手当	2,025,880	2,449,535	2,507,650	・対象 小学校修了前の児童 ・手当額 第1、2子 5,000円/月、第3子以降 10,000円/月 但し、3歳未満児は平成19年4月から第1、2子も10,000円/月				
				児童扶養手当	1,029,121	1,006,179	1,000,999	・対象 母子家庭等の18歳以後最初の3月31日までの児童 ・手当額 41,880円～9,880円				
		児童福祉課			家庭児童相談経費	327	236	255	電話や面接で子どもとその家族に関するあらゆる相談に応じる			
					児童虐待防止対策事業費	1,377	1,222	1,071	虐待の早期発見、対応、未然防止に向けて、定期的に連絡会議を開催するなど、ネットワーク事業を実施する			
					次世代育成支援行動計画推進事業	102	335	1,679	「次世代育成支援対策推進法」に基づき、次代を担う子どもを育成する環境を整備する行動計画の推進			
					親と子どもの豊かな育ち事業費	0	137	471	保育園において、食育を通じた基本的な生活習慣の改善を図るための事業に取り組む。モデル園 6園			
					乳幼児健康支援一時預かり事業費	14,870	15,018	14,576	病気回復期の児童を預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する			
					子育て支援ショートステイ事業費	837	607	812	保護者が疾病や出産などで養育が困難になった場合に、一時的に児童福祉施設にて預かる。			
					子育て支援センター管理運営費	2,822	5,551	3,349	橋北・塩浜子育て支援センターの管理経費			
					子育て支援センター事業費	1,334	1,362	1,643	橋北・塩浜子育て支援センター事業費、笹川、大矢知、海蔵保育園での子育て相談やあそぼう会の実施			
					地域子育て支援センター事業費補助金	17,973	25,996	29,152	子育て家庭の支援活動のための職員配置等への補助 保育園併設 2ヶ所拡充 私立保育園 4、医療機関2			
					母子福祉センター管理経費	4,300	4,300	4,300	母子家庭及び寡婦の生活の安定と自立を促進する			
					母子生活支援施設事務費事業費	46,898	43,856	38,482	母子家庭の施設措置費・保護者の就職活動等の支援のため、菜の花苑の保育室に保育士を配置し、母子家庭等の児童を預かる			
					母子家庭自立支援給付金事業	0	1,381	3,839	母子家庭の母が適職に就くために必要な技能や資格を取得するための教育訓練講座を受講した場合費用の一部を支給する			
					児童館自主事業費	959	854	856	児童館事業の啓発、移動児童館事業の実施、児童館主催事業及び日常活動費			
					衛生費	保健衛生費	健康企画課	妊産婦乳幼児保健指導事業費	4,201	2,349	3,305	育児学級、育児相談、訪問指導等を実施するとともに、引き続きアンケートによる状況把握や電話・訪問相談により生後4か月までの乳児をもつ家庭への育児支援を行う

款	項	所属	事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	事業概要	
				決算額	決算額	決算額		
教育費	教育総務費	教育総務課	私立幼稚園保育料補助金	19,914	19,381	19,387	私立幼稚園に園児を通園させている保護者に6200円(年額)の補助を行う	
			私立幼稚園就園奨励費補助金	160,530	161,214	161,798	私立幼稚園に園児を通園させている保護者へ世帯の所得状況に応じて入園料・保育料の補助を行う	
		指導課	子育て支援運営費補助金	1,360	1,360	1,360	地域住民が実施する未就園児の子育て支援事業への補助、下野、富洲原地区	
			園づくり支援事業費	2,303	3,400	3,569	公立幼稚園の園づくりの推進及び、未就園児対象の園開放や保護者への子育て相談等を支援する	
		教育支援課	適応指導教室事業費	6,256	5,323	4,507	不登校児童・生徒の学校復帰をめざした適応指導教室開催(三滝川以北の学区区内児童生徒)	
			第2適応指導教室事業費	3,540	3,086	3,054	上記同様勤労青少年ホームで平成16年度より実施(三滝川以南の学区区内児童生徒)	
			不登校児童生徒ボランティア事業費	694	706	690	大学生のボランティア等による不登校児童生徒の家庭訪問等	
		社会教育費	社会教育課	子どもの読書活動推進事業費	422	196	87	子どもにとって本が身近になるような環境整備を市民との協働により進める
				青少年相談員研修費	421	393	294	青少年相談員の相談活動が充実するための研修会を開催する
				青年リーダー研修費	559	425	469	子ども会活動にかかわる中高生リーダーの養成講習会を開催する
	子ども緊急避難所設置推進事業費			401	241	235	子どもを誘拐・痴漢等の被害から守る「子どもをまもるいえ」の地域団体による設置を促進する	
	子どもと若者の居場所づくり事業費			2,935	3,135	3,246	青少年健全育成と非行防止を更に進めるために、主に中高生を対象とした居場所づくり事業を推進する	
	青少年体験活動促進事業費			859	796	600	市民団体が企画・実施する青少年体験活動に対して助成するとともに、その成果発表の場及び青少年体験活動の場として助成を受けた市民団体と協働で青少年体験活動フェスティバルを開催する。	
	学童保育事業費補助金			67,968	88,456	119,042	運営委員会が設置・運営する学童保育所の運営等に対して補助を行う	
	子ども広場整備費補助金			5,068	5,447	4,345	自治会等が設置・管理する子ども広場の整備に対して補助を行う	
	放課後子ども教室推進事業			0	868	991	小学校の余裕教室を利用して、子どもの安全な遊び場、異年齢や地域住民の交流の場を提供する。	
	「親と子ども」の豊かな育ち事業			0	5,067	6,078	生活リズムの向上、規範意識の向上、安全安心の3つの柱として、地域や家庭の教育力を向上させる事業を実施する。	
	小 計				3,847,302	4,364,644	4,481,589	
	国民健康 保険特別 会計	保険給付費	保険年金課	出産育児一時金	0	154,300	139,110	出産前後の諸費用と家計負担が軽減されるよう、被保険者が出産した時、補助する
		小 計				0	154,300	139,110
小 計				3,847,302	4,518,944	4,620,699		

保育所関係事業

(単位 千円)

款	項	所属	事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	事業概要
				決算額	決算額	決算額	
民生費	児童福祉費	児童福祉課	保育所事務事業費(児童一般分)	1,476,633	1,750,486	1,975,682	民間保育園の措置費
			保育所事務事業費(市単民間施設)	96,761	120,809	138,947	3歳未満児の保育機能強化のため、児童数に応じて加算
			民間保育所運営費補助金	30,121	34,541	37,529	正規職員の給与改善及び、研修経費の一部補助
			民間保育所園児健康診断補助金	8,313	10,570	10,960	園児の健康診断費用に対する補助
			民間保育所障害児保育事業費	3,670	4,909	2,226	重度・中度障害児数に応じて補助
			民間保育所乳児保育等事業費補助	10,716	13,716	20,680	年度内の乳児数の変動に対し、乳児担当保育士の確保のための補助。
			民間保育所延長保育事業費補助金	85,878	121,583	133,856	実施園 5ヶ所拡充 公立1園(中央)、私立19園
			民間保育所一時保育事業費補助金	9,758	14,436	14,749	実施園 4ヶ所拡充 公立2園(橋北、くす南)、私立9園
			民間保育所特定保育事業費補助金	13,770	15,147	19,278	3歳未満児を対象に週に2、3日の保育 実施園 2ヶ所拡充 公立2園(橋北、くす南)、私立7園
			民間保育所休日保育事業	2,611	5,388	6,462	日曜、祝日に働く保護者のための休日保育を西浦保育園にて新たに実施
			民間保育所地域活動事業費	2,442	3,932	4,785	地域の実情に応じた保育事業に対して補助
			家庭支援推進保育事業費補助金	2,918	2,442	2,442	人権保育事業の推進のための補助
			子育て支援推進保育事業費補助金	287	2,824	4,099	認可外保育施設に対する補助
			認可外保育施設職員健康診断料補助金	7,231	326	328	職員健康診断費用に対する補助
小 計				1,751,109	2,101,109	2,372,023	
合 計				5,598,411	6,620,053	6,992,722	

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

3か年のポイント

歩いて暮らせるまちの実現に向け、市街化区域内の土地利用のあり方や都市インフラの活用方針を明確にして、既成市街地の再生プランを策定します。

市域南北、東西道路の整備強化を図るとともに、近鉄名古屋線川原町駅付近連続立体交差連事業を行い、幹線道路ネットワークを強化します。

垂坂公園・羽津山緑地の未整備部分の整備を行うとともに、霞ヶ浦緑地の活性化を図ります。

温室効果ガス抑制のため、温暖化対策地域推進計画を策定するとともに、家庭用新エネルギー導入を進めます。

北大谷斎場の火葬炉の整備と機能更新を行い、火葬件数の増加に対応します。

ごみの減量化や資源化・有効利用に向けてごみリサイクルの推進を行います。

公共下水道事業において日永浄化センター第4系統整備等を行います。

水道水の安定供給を行うため、計画に基づき基幹施設の耐震化を進めていきます。

実施状況(平成20年度末)

公共交通のあり方について検討を進め、総合交通戦略のたたき台を作成する一方、レンタサイクルの社会実験等を実施し自転車活用策の検討を行いました。

県施行の連立事業に対し、負担金の支出と事業支援を行い、20年度末にて仮線用地確保のめどがたちました。

垂坂公園・羽津山緑地事業用地の取得を行いました。また、霞ヶ浦緑地において、トリムコース、花壇等の整備及びストレッチ器具の設置を行いました。

「温暖化対策地域推進計画」に沿い、CO2の削減啓発に取り組むとともに、家庭用新エネルギーの導入を進めました(60件、240.89kw)。

火葬炉設備更新を平成16年度から年次的に行い、最終年度にあたる平成20年度には、1、2号炉の改修及び12号炉の新設を行いました。

ごみ処理基本計画を策定し、ごみ減量施策の具体的目標を設定しました。また市民に対しては、説明会(59回)を実施し、ごみ減量啓発を行いました。

汚水処理区域の拡大を図るべく、約16.8kmの管渠布設を行うとともに、ポンプ場施設更新や日永浄化センター第4系統建設工事を実施しました。

配水池2箇所、接合井1箇所、水管橋3箇所及び管渠3,070mの耐震化工事を実施しました。

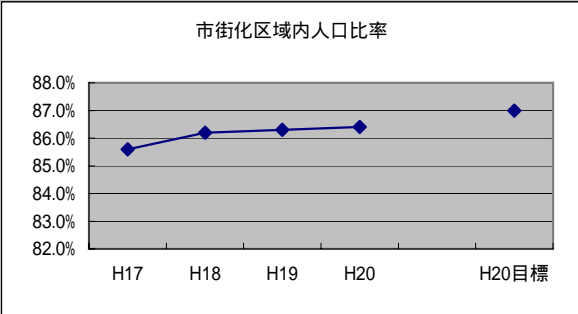
基本目的の達成度を測る指標に関する評価

平成20年度は、市街化区域内人口比率、都市計画決定路線については目標値を下回ったものの、3年間ではおおむね順調に推移しています。廃棄物の最終処分量について目標には及びませんでしたが、18年度以降、減量化が進んでおり、今後も目標に向けた更なる取り組みが必要です。公園の整備や汚水衛生処理率などについては、概ね目標を達成しました。

基本目的の達成度を測る指標の推移

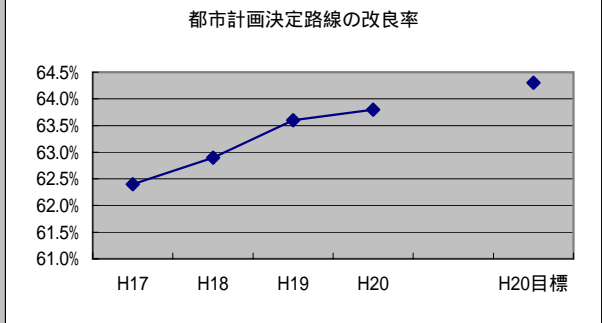
市街化区域内人口比率

H17実績	85.6%	-
H18実績	86.2%	-
H19実績	86.3%	-
H20実績	86.4%	-
H20目標	87.0%	-



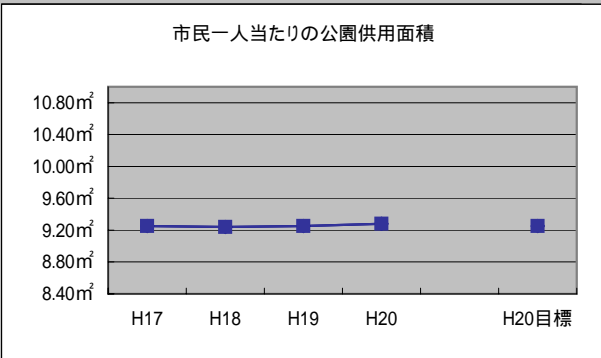
都市計画決定路線の改良率

H17実績	62.4%
H18実績	62.9%
H19実績	63.6%
H20実績	63.8%
H20目標	64.3%



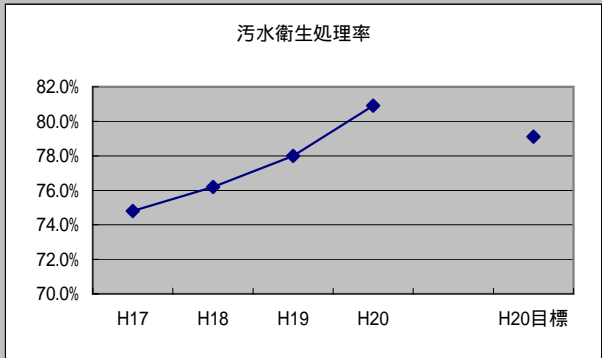
市民一人当たりの公園供用面積

H17実績	9.25㎡
H18実績	9.24㎡
H19実績	9.25㎡
H20実績	9.28㎡
H20目標	9.25㎡



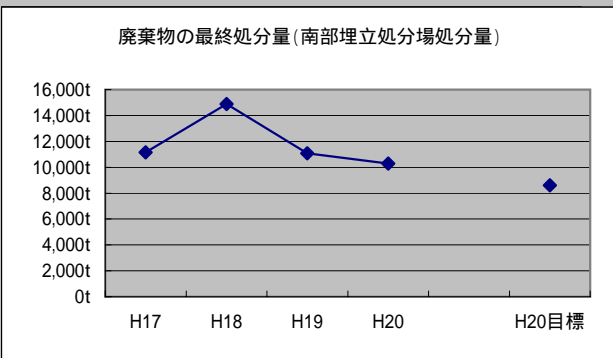
汚水衛生処理率

H17実績	74.8%
H18実績	76.2%
H19実績	78.0%
H20実績	80.9%
H20目標	79.1%



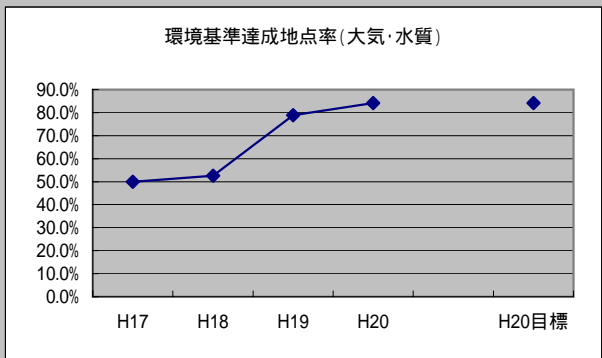
廃棄物の最終処分量(南部埋立処分場処分量)

H17実績	11,156t (うち桶768t)
H18実績	14,887t
H19実績	11,077t
H20実績	10,282t
H20目標	8,600t



環境基準達成地点率(大気・水質)

H17実績	50.0%
H18実績	52.6%
H19実績	78.9%
H20実績	84.2%
H20目標	84.2%



基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

3ヵ年のポイント

住民への防災意識啓発に継続して取り組むとともに、自主防災組織の活性化や住宅・建築物の耐震化を促進します。

「8分消防・5分救急」の実現に向けて、中消防署中央分署を整備します。

阿瀬知雨水幹線、中央通り貯留管などの供用をはじめ、水路整備、ポンプ場の建設・施設更新等を行い、雨水・浸水対策を進めます。

十四川雨水調整池整備事業等を進め、下流域の浸水防止を図ります。

自主防犯活動団体の積極的支援を行い、自主防犯活動の全市的な広がりを促進します。

実施状況(平成20年度末)

防災意識啓発、地域の防災リーダー育成のために防災出前講座、四日市防災大学を開催しました。無料耐震診断の実施や耐震化計画、耐震補強に対する支援を行いました。

平成20年11月に中消防署中央分署を開署し、市内中央部の充実を図りました。

水路整備510mを行うとともに、高砂ポンプ場ポンプ設備工事やポンプ場の施設更新を行いました。

十四川雨水調整池整備事業については、調整池工事を完了しました。

個性あるまちづくり支援事業(防犯枠)による自主防犯団体の立ち上げ支援や地域防犯協議会の開催による情報交換等の活動支援を行いました。

基本目的の達成度を測る指標に関する評価

数値の減少を図るべき延焼率や救助活動時間は、目標を十分達成しました。また、防災リーダー養成人数についても、順調な伸びを見せており、地域レベルでの安全・安心のまちづくりへの意識が高まっていると考えられます。また、地域防犯協議会への加入団体数については、過去3年間横ばいとなっていますが、既加入団体の活動は年々充実しており、防犯への気運の醸成が進んでいます。

基本目的の達成度を測る指標の推移

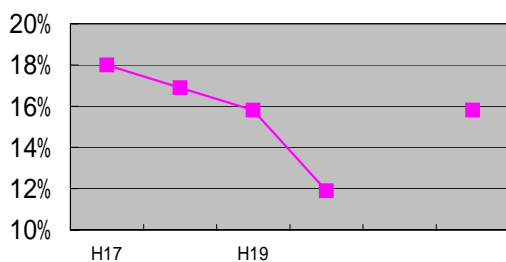
延焼率

H17実績	18.0%
H18実績	16.9%
H19実績	15.8%
H20実績	11.9%
H20目標	15.8%

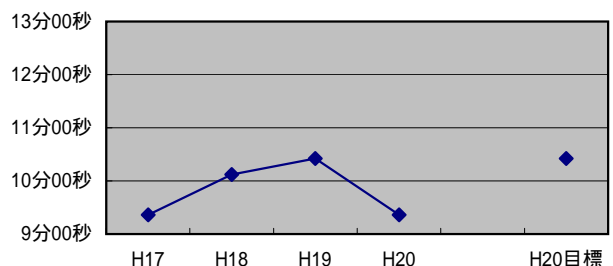
救助活動時間

H17実績	9分36秒
H18実績	10分12秒
H19実績	10分42秒
H20実績	9分36秒
H20目標	10分42秒

延焼率



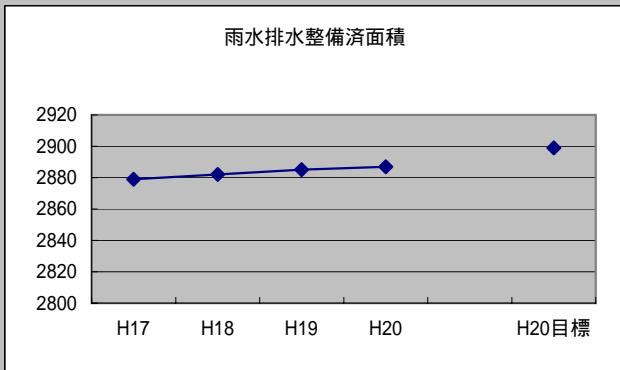
救助活動時間



基本目的の達成度を測る指標の推移

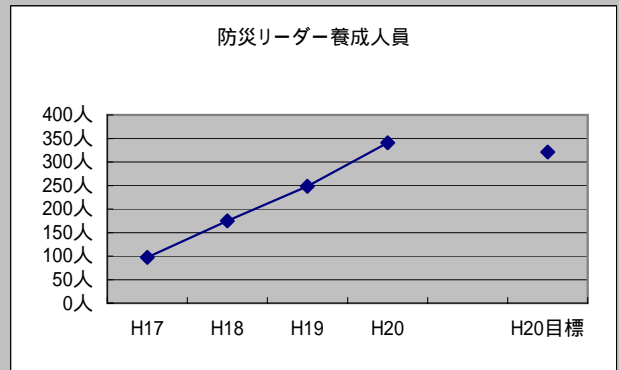
雨水排水整備済面積

H17実績	2,879ha
H18実績	2,882ha
H19実績	2,885ha
H20実績	2,887ha
H20目標	2,899ha



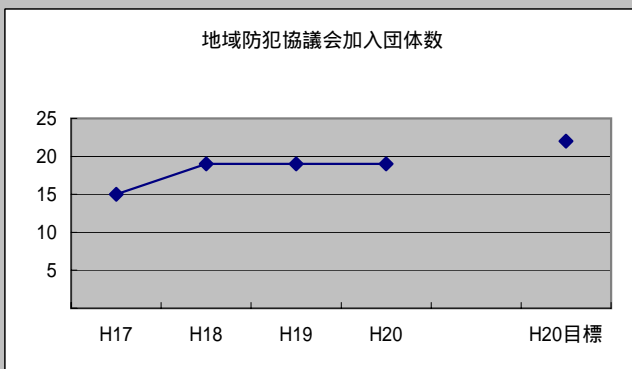
防災リーダー - 養成人数

H17実績	97人
H18実績	175人
H19実績	248人
H20実績	341人
H20目標	321人



地域防犯協議会加入団体数

H17実績	15団体
H18実績	19団体
H19実績	19団体
H20実績	19団体
H20目標	22団体



基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

3か年のポイント

人権活動拠点の整備改修を行い、相談・交流機能を充実するとともに、人権啓発リーダー養成のための人権大学の創設や人権相談員の資質向上のための研修、人権学習教材等の充実により、学校や地域で人権教育・啓発を推進します。

男女共同参画推進に関する基本計画を策定して施策を展開するとともに、市民、事業者と協働して普及・啓発に取り組みます。

多文化共生を推進するため、国際共生サロンにおいて生活相談・日本語教室などを行うとともに、転入等の外国人市民への生活オリエンテーションや、地域団体等と連携して防災啓発等の事業を行います。

市民協働を推進するために、個性あるまちづくり支援事業などによる財政支援を行うほか、中間支援NPOを育成していくため、新たに地域再生計画に基づく市民活動への支援を行います。

実施状況(平成20年度末)

老朽度調査結果に基づき、人権プラザ等の人権活動拠点施設の改修を計画的に行うとともに、人権相談員を対象に資質向上研修を開催するなど相談体制の充実を図りました。また、2年目を迎えたよっかいち人権大学からは、39名の修了生を地域へ送り出し、併せて前年度修了生を対象としたステップアップ講座を開催するなど、人権啓発リーダーの養成に努めました。

市民さんかく会議で男女共同参画課やセンター事業の在り方について意見聴取をしたり、男女共同参画アドバイザーを養成し研修等の場で啓発を行いました。

国際共生サロンでは、外国人の雇用情勢悪化に対応するため、ハローワーク、三重労働局との共同による職業相談の拡充、日本語教室の増設を行いました。生活オリエンテーションでは、多言語化した資料を充実し、母語での情報提供を実施しました。防災啓発事業では約50人の外国人が地域の防災訓練等に参加しました。

個性あるまちづくり支援事業においては、新規立上げ7団体を含む54団体への財政支援を行った。また地域再生計画に基づく2事業についても引き続き支援を行いました。

基本目的の達成度を測る指標に関する評価

人権が尊重される社会へ向けて、相談体制の充実やリーダー養成に努めましたが、市民の満足度や子どもの学校への意識は、前年度を下回り、今後更に充実した取り組みが必要です。審議会への女性登用率については、目標を達成していませんが、全庁的な意識付けを強化するなどの取り組みを進めており、目標達成に向け、年々伸びを見せています。

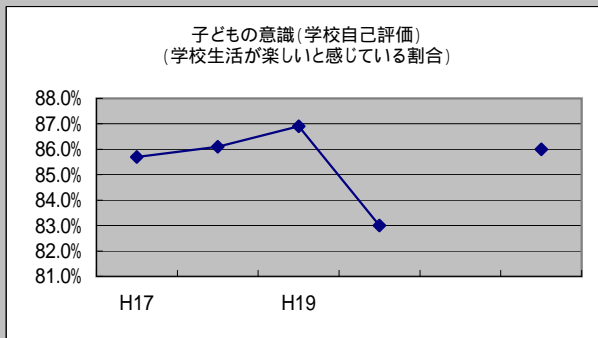
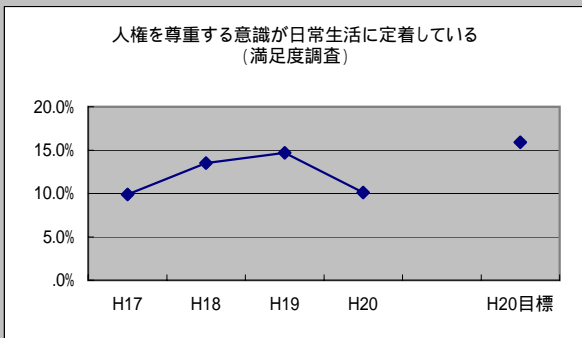
基本目的の達成度を測る指標の推移

人権を尊重する意識が日常生活に定着している(満足度調査)

H17実績	9.9%
H18実績	13.5%
H19実績	14.7%
H20実績	10.1%
H20目標	15.9%

子どもの意識(学校自己評価)

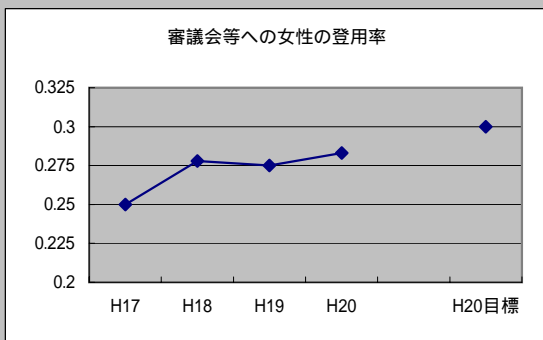
H17実績	85.7%
H18実績	86.1%
H19実績	86.9%
H20実績	83.0%
H20目標	86.0%



基本目的の達成度を測る指標の推移

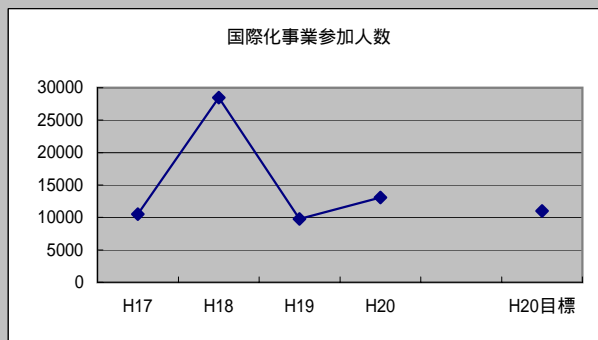
審議会等への女性の登用率

H17実績	25.0%
H18実績	27.8%
H19実績	27.5%
H20実績	28.3%
H20目標	30.0%



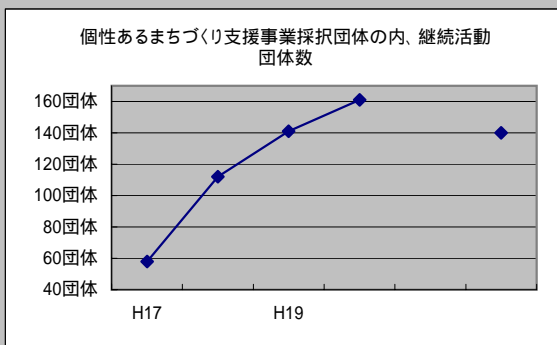
国際化事業参加者人数

H17実績	10,518人
H18実績	28,469人
H19実績	9,779人
H20実績	13,063人
H20目標	11,000人



個性あるまちづくり支援事業採択団体の内、継続活動団体数

H17実績	58	団体
H18実績	112	団体
H19実績	141	団体
H20実績	161	団体
H20目標	140	団体



基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

3ヵ年のポイント

持続的な産業発展により市民の働く場を確保するため、研究開発機能の集積や人材育成への支援を行い、競争力の高い高付加価値型の産業構造の構築をめざします。

事業者等と連携して中心市街地への来街者等を増やし賑わいを取り戻すための諸施策に取り組み、中心市街地の活性化を図ります。

新規就農や企業等の農業参入を支援し、多様な担い手の育成と確保に努めます。また、農業者が自ら行う経営安定や所得向上のための取組を支援するとともに、集落営農組織の育成・支援を行います。

担い手への農地の集積促進やNPO等の市民農園開設支援などによる農地の保全に取り組みます。また、都市住民と農業者との交流など、地産地消や食育を推進します。

実施状況(平成20年度末)

民間研究所立地奨励金においては、3件約2.2億円の設備投資と2件5人の研究者集積がなされました。また、平成20年3月に三重県と連携して開設した高度部材にかかる研究開発・人材育成の中核となる高度部材イノベーションセンター（AMIC）を拠点として、産学連携による先端的研究開発の展開が進められるとともに、製造現場の中核的な技術者の育成を目的とした産学連携技術者育成事業など企業人材の育成に取り組みました。

近鉄四日市駅西地区についてはにぎわいの再生が図られてきています。駅東地区は、すわ公園交流館や交流館と諏訪公園の一体運用による市民主催の各種イベントの開催や、商店街のにぎわい創出のため、イベントや魅力向上に向けた取り組みを支援し、中心市街地への交流人口の増加に努めました。依然として厳しい状況にあります。

新規就農者3人。参入企業1社。新規就農者技術研修受講者8人。新規就農者および企業参入補助金の交付件数4件。経営基盤強化補助金（アグリビジネス補助金）12件を交付しました。

認定農家の耕作面積は711haとなり、前年比3haの増加となり担い手への集積が進みました。新たに開設された市民農園は2園あり市内の民間農園は5園となりました。都市住民と農家との交流事業として、地産地消バスツアーや農業体験を開催したほか、地域で行う食育活動への助成を行いました。

基本目的の達成度を測る指標に関する評価

商工業においては、「製造品出荷額等」の指標について、若干目標を下回りましたが、「法人市民税＋償却資産税」は、過去4年を通じて増加傾向でした。また、農業においても、「認定農業者の経営面積」は年々増加しており、目標を達成することができました。

基本目的の達成度を測る指標の推移

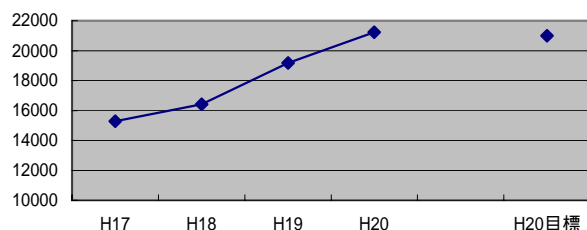
法人市民税＋償却資産税

H17実績	15,287百万円
H18実績	16,407百万円
H19実績	19,167百万円
H20実績	21,231百万円
H20目標	21,000百万円

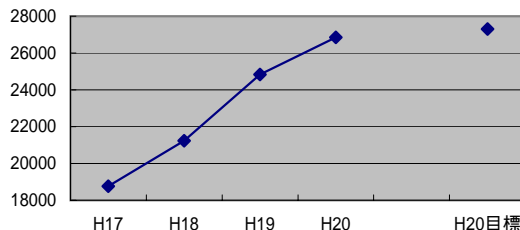
製造品出荷額等

H17実績	18,771億円
H18実績	21,240億円
H19実績	24,837億円
H20実績	26,852億円
H20目標	27,300億円

法人市民税＋償却資産税



製造品出荷額等

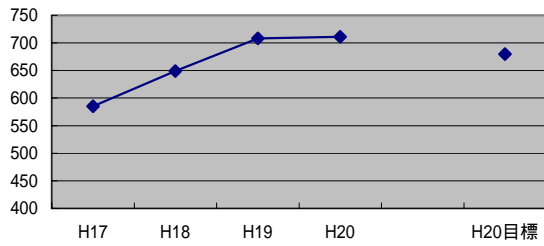


基本目的の達成度を測る指標の推移

認定農業者の経営面積

H17実績	585ヘクタール
H18実績	649ヘクタール
H19実績	708ヘクタール
H20実績	711ヘクタール
H20目標	680ヘクタール

認定農業者の経営面積



基本目的 5 市民が健康に生活できる

3ヵ年のポイント

生活習慣病の予防、改善のため、国保加入者対象事業で開発した運動栄養面でのプログラムを全市的に拡大して実施し、市民の健康づくりのサポートを行います。

生後4ヶ月未満の乳児のいる家庭へのアンケートや家庭訪問により、状況把握や相談事業を充実するとともに、共働き家庭等のため、休日の乳幼児健康診査を行うなど、母子の健康、育児支援を推進します。

市立四日市病院において新病棟の増築及び既設病棟の改修により、5～6人の4人床化、個室の増設など療養環境を改善するとともに、手術室の増設や病棟の再編を行います。

市立四日市病院に電子カルテや放射線画像等の新規システムを導入するとともに、病院全体の電算システムの入替えを行い、IT化の推進を図ります。

実施状況(平成20年度末)

保健事業の充実とともに地域への健康づくりの機運を高めるために健康ボランティアの養成を行いました。平成20年度は415人の健康ボランティアが、自主的な活動に取り組み、市内全域へと健康づくりの場を拡大しました。

「乳児育児支援事業」により4か月未満の乳児のいる家庭へのアンケートや家庭訪問により、状況把握や相談事業を実施。共働き家庭等のため、休日の乳幼児健康診査を行うなど、母子の健康、育児支援を推進しました。

新病棟増築・既設改修事業の先行工事として外来便所の改修、外来ホールの天井、壁、照明の改修を実施しました。

総合医療情報システム(電子カルテ)が4月に本格稼働し、ITの推進化を図りました。

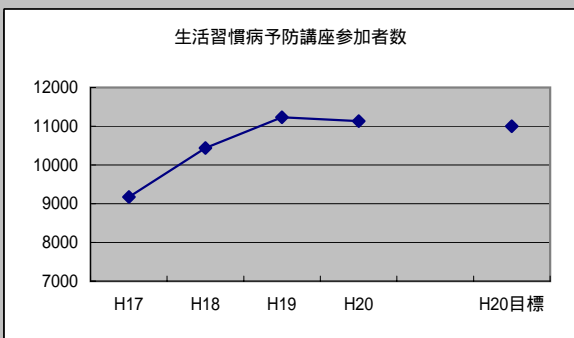
基本目的の達成度を測る指標に関する評価

「生活習慣病予防講座参加者数」は前年を下回ったものの、過去3年間はいずれも1万人以上の参加者数で推移しており、健康に対する市民の意識が高まっていると考えられます。また、地域での健康づくりの推進をはかるため、健康ボランティアの養成に力を入れており、今後も幅広く健康づくりが推進されるよう取り組みを進めていきます。

基本目的の達成度を測る指標の推移

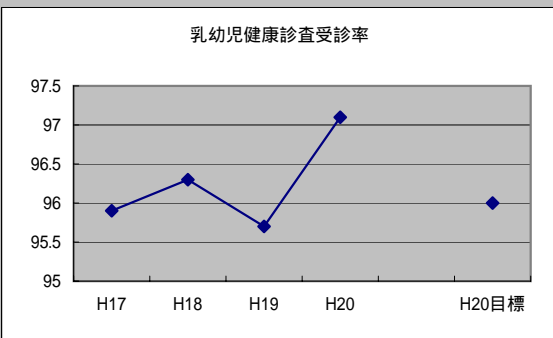
生活習慣病予防講座参加者数

H17実績	9,174人
H18実績	10,439人
H19実績	11,228人
H20実績	11,132人
H20目標	11,000人



乳幼児健康診査受診率(1歳6カ月)

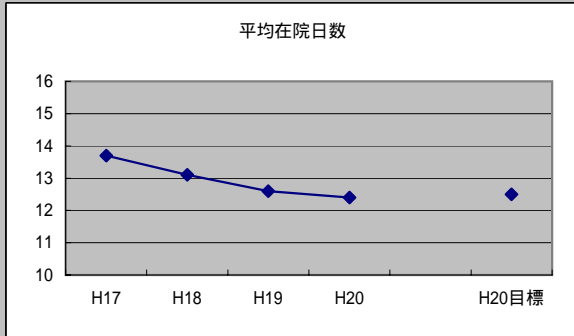
H17実績	95.9%
H18実績	96.3%
H19実績	95.7%
H20実績	97.1%
H20目標	96.0%



基本目的の達成度を測る指標の推移

市立病院平均在院日数

H17実績	13.7日
H18実績	13.1日
H19実績	12.6日
H20実績	12.4日
H20目標	12.5日



基本目的 6 市民が自立して生活できる

3か年のポイント

乳幼児医療費助成について、外来にかかる医療費の対象年齢を4歳未満から就学前までに拡大するとともに、不妊治療医療費助成については、通算2年から通算5年に拡大します。

特別養護老人ホーム等の施設整備等に対して支援します。

- 特別養護老人ホーム
- サテライト化への整備 3施設
- 個室・ユニット化への改修・増築 計2施設
- ショートステイ施設
- 創設 7施設
- 養護老人ホーム
- 個室化のための改築 1施設

ひとり暮らしの高齢者宅等に、住宅用火災警報器を設置します。

曙町の市営住宅の建て替え計画を進めます。

実施状況(平成20年度末)

不妊治療助成についても平成20年度から拡大実施しました。

サテライト型特別養護老人ホームの整備(1施設)、ショートステイ施設の整備(4施設)、養護老人ホームの改築(1施設)に対し、建築費用の一部を補助するなど、支援を行いました。

ひとり暮らしの高齢者宅等に、住宅用火災警報器を設置しました。(所得税非課税世帯対象)

事業内容の比較検討、事業手法に関する調査を進めました。

基本目的の達成度を測る指標に関する評価

高齢者介護および介護予防等について、「ふれあいいきいきサロン参加者」および「居宅介護サービス利用率」については、大きく増加するなど、順調に目標を達成しています。また、減少を目標とした要介護認定率も目標を達成しています。今後も高齢者をはじめとした市民が自立して生活できるまちづくりを進めていきます。

基本目的の達成度を測る指標の推移

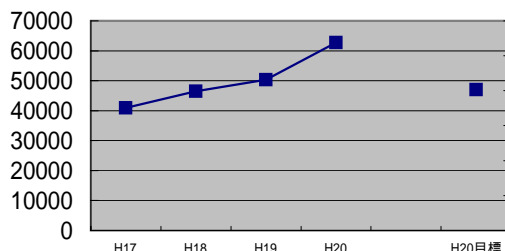
ふれあいいきいきサロン参加者数

H17実績	40,911人
H18実績	46,495人
H19実績	50,389人
H20実績	62,758人
H20目標	47,000人

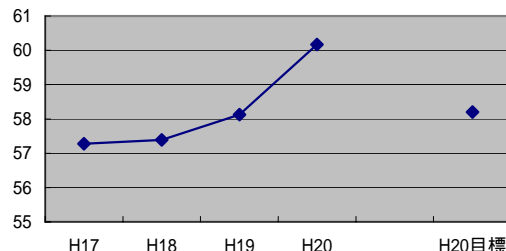
居宅介護サービス利用率

H17実績	57.28%
H18実績	57.39%
H19実績	58.13%
H20実績	60.17%
H20目標	58.20%以上

ふれあいいきいきサロン参加者数



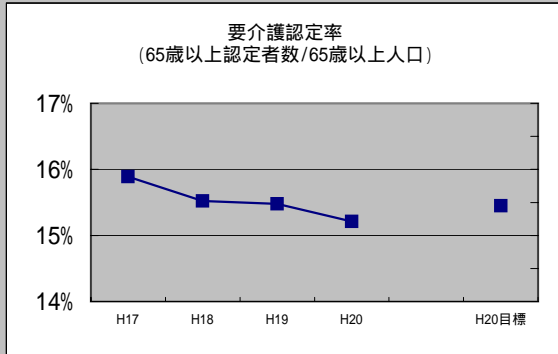
居宅介護サービス利用率



基本目的の達成度を測る指標の推移

要介護認定率

H17実績	15.89%
H18実績	15.52%
H19実績	15.48%
H20実績	15.21%
H20目標	15.45% 以下



基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子供が育つ

3ヵ年のポイント
基礎学力向上を目的として、小学校の国語・算数、中学校の英語・算数の授業について、1学級30人以下の少人数授業を行います。
大学及び企業との連携による学校教育活動の充実、教職員の資質向上を図り、特に理科・科学への興味・関心や学習意欲を高める授業を目指します。
学校図書館活性化、読書活動推進に向け、司書を週1日配置し、各学校の司書教諭やボランティアをサポートします。
外国人英語指導員を派遣し、小学校では体験的な英語活動を、中学校では英語教育の向上・充実を目指します。
いじめ・不登校等の教育相談の充実のため、子どもや保護者、教職員に対して相談を行う臨床心理士や相談員を配置・派遣します。
増加する外国人児童生徒の指導充実のために、初期適応指導教室における日本語等の集中指導や、在籍校への適応指導員の派遣を行う。
老朽化した校舎の改築や建物の経年劣化等に対応する改修を行うとともに、バリアフリー化などの整備を行い、学習環境の改善・向上を図ります。
「子どもの生活リズム向上」の取り組みを通じて、地域や家庭の教育力の向上を図ります。
学童保育所の運営や設置に対して支援します。
保育園において、延長保育、特定保育、一時保育、休日保育等の多様な保育サービスを拡充するとともに、既存保育施設の耐震診断や改修等の整備を行い、保育環境の向上を図ります。

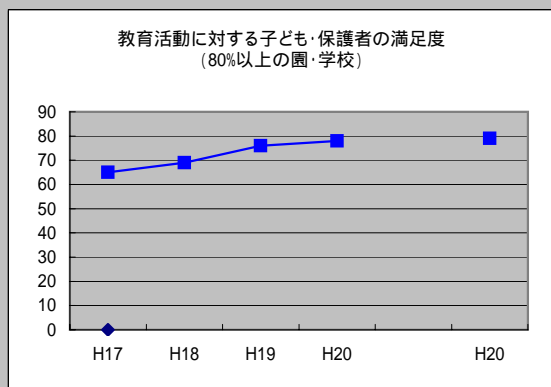
実施状況(平成20年度末)
小学校では国語と算数、中学校では英語と数学の授業を中心として、30人以下で授業ができるように講師を配置して少人数指導を行いました。その結果、児童生徒の授業態度に落ち着きが見られるなど、学習環境の充実が図られ、学習成果が着実にあがっています。
三重大と連携し、幼・小・中学校園の研修会へ大学教官を年間112回派遣しました。また、企業と連携し、中学校8校、小学校5校で、企業の専門的知識・技術を生かした出前授業を行いました。
全小中学校に司書を派遣し、図書館担当教諭への助言及び子どもの活動支援・図書館ボランティアへのアドバイス等を行いました。
小学校へは3～6年生で年間10時間以上、中学校へは週1時間程度の日本人教師とのチームティーチングが可能となるように18名の英語指導員を派遣しました。
ハートサポーター(16人)や心の教室相談員(34校)、スクールカウンセラー(小学校6校、中学校3校)を配置し、学校カウンセリング機能の強化、教師のカウンセリングへの意識の高まり等、適切な生徒指導並びに教育相談の充実を図りました。
初期適応指導教室の入級は41人で、33人が修了しました。また適応指導員を23校園、21人を配置しました。進学ガイダンス及び就学支援の取組として学校説明会も実施した。また市教委のホームページに日本語教材を掲載しました。
建物の経年劣化等に対応し、2校で大規模改修工事を行うとともに、バリアフリー化施設整備については3校で、また、衛生管理強化のための給食室の改修については1校で、工事を実施し、整備を行いました。
地域ぐるみで行う生活リズム向上事業を市内60%の学校園を中心とした推進委員会で行うとともにCM放送、出前講座等で啓発を行いました。
市内31ヶ所の学童保育所に対して運営費等の補助、指導員の登録にかかわる支援等を行いました。
多様化する市民ニーズを踏まえ、乳児保育2カ所、延長保育2カ所、一時保育2カ所を拡充することにより、子どもを安心して生み育てる環境の充実にも努めました。

基本目的の達成度を測る指標に関する評価	教育活動への満足度については、目標に届かなかったものの、毎年確実に向上し、目標とほぼ同程度の評価を得ました。今後も、より多様な取り組みで教育環境を整えていくことにより、満足度の向上を図っていきます。また、少人数授業の推進により、その成果が見られるようになってきたため、指標の一部を見直し、「少人数教育の充実についての満足度」を調査した結果、目標を上回る結果となりました。
----------------------------	---

基本目的の達成度を測る指標の推移

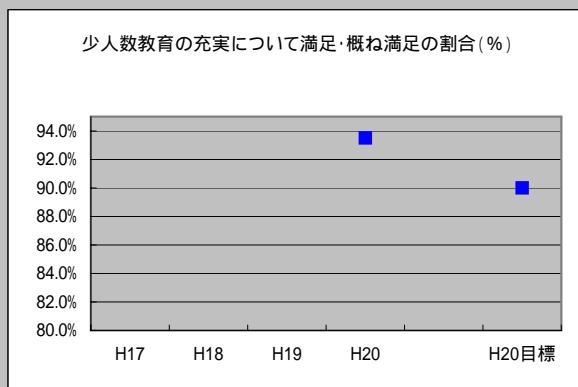
教育活動に対する子ども・保護者の満足度 (80%以上の満足度がある園・学校の割合)

H17実績	65%
H18実績	69%
H19実績	76%
H20実績	78%
H20目標	79%



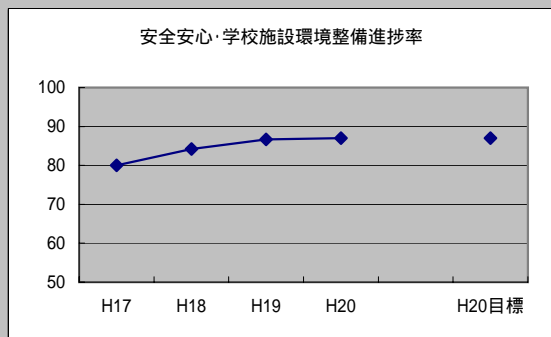
少人数教育の充実について満足・概ね満足の割合 (%)

H17実績	-
H18実績	-
H19実績	-
H20実績	93.5%
H20目標	90.0%



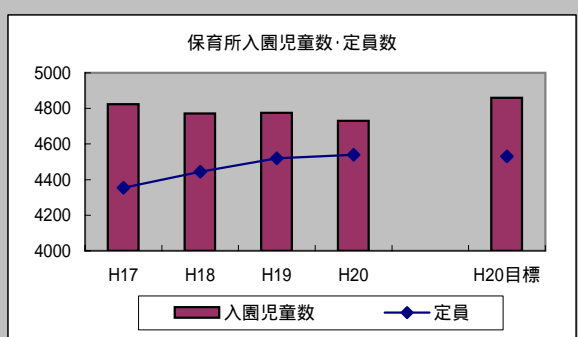
安全安心・学校施設環境整備進捗率

H17実績	80.0%
H18実績	84.2%
H19実績	86.7%
H20実績	87.0%
H20目標	87.0%



保育園入園児童数・定員数

年度実績	入園児童数(3/1現在)	定員
H17実績	4824人	4355人
H18実績	4772人	4445人
H19実績	4775人	4520人
H20実績	4731人	4540人
H20目標	4860人	4530人



基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

3か年のポイント

市民が主体的に行う文化活動を支援するとともに、文化活動の拠点としての文化会館の耐震化工事及び、老朽化対策としての更新工事を行います。

国史跡久留倍官衙遺跡の活用のため、「整備基本計画」に基づき、整備事業に着手します。

市民との協働による生涯学習情報の収集、情報紙の発行、ホームページへの掲載を行うとともに、まちづくりにつながる学習機会の提供を行っていきます。

中学校区程度のエリアを基本として「総合型地域スポーツクラブ」の設立を目指し、新たに3地域を対象に設立準備支援を行います。

今後の本市における図書館整備について、調査・研究事業を行い、基本的な考え方を庁内でまとめます。

実施状況(平成20年度末)

文化振興基金を活用するなどして市民の文化活動を支援するとともに、市民の文化活動の主たる会場である文化会館の老朽化した設備を更新して快適で利用しやすい環境を整備しました。

史跡指定地からガイダンスエリアへの横断地下道及び横断暗渠の工事を終了しました。史跡整備(建物復元等)のデータを得るため、学術調査を実施しました。(2か年計画のうち1年目)

市民ボランティア記者を募集し養成講座を実施。市民ボランティア記者との協働で学習情報誌「まなぼうや通信」を発行しHPにも掲載しました。

内部、浜田、四郷地区において設立準備の支援を行い、内部地区では設立準備委員会が設置されました。

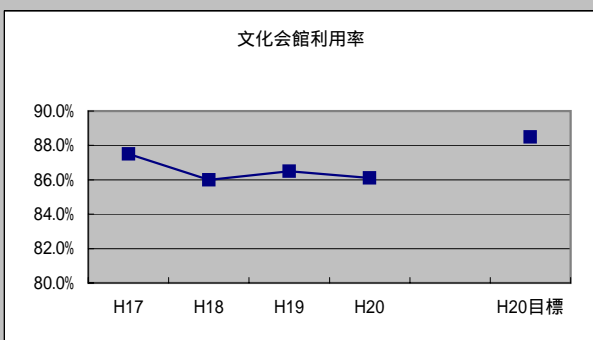
平成19年度に引き続き、本市の図書館サービスの方向性についての検討を行いました。

基本目的の達成度を測る指標に関する評価

平成20年度に老朽化した設備の更新期間があったため、文化会館の利用率は目標を達成することができませんでしたが、今後は、快適な利用環境を整備したことで、より利用しやすい施設として周知を図っていきます。一方、スポーツ施設については、指定管理者化の効果もあり、今年度も利用者数は順調に増加し、目標を達成することができました。

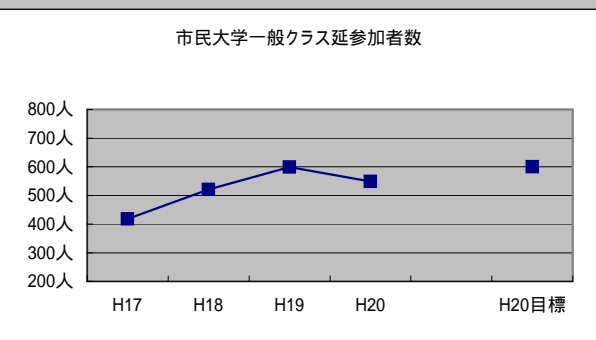
文化会館利用率

H17実績	87.5%
H18実績	86.0%
H19実績	86.5%
H20実績	86.1%
H20目標	88.5%



市民大学一般クラス延参加者数

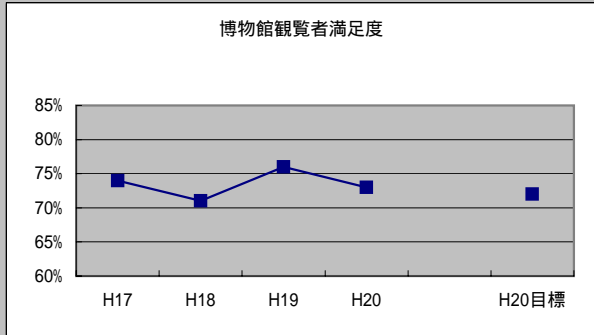
H17実績	418人
H18実績	521人
H19実績	599人
H20実績	549人
H20目標	600人



基本目的の達成度を測る指標の推移

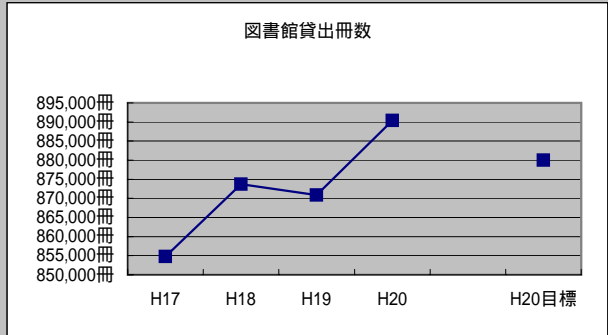
博物館観覧者満足度

H17実績	74.0%
H18実績	71.0%
H19実績	76.0%
H20実績	73.0%
H20目標	72.0%



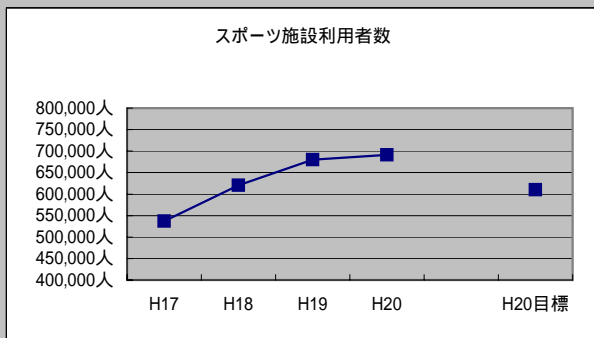
図書館貸出冊数

H17実績	854,792冊
H18実績	873,676冊
H19実績	870,885冊
H20実績	890,354冊
H20目標	880,000冊



スポーツ施設利用者数

H17実績	537,248人
H18実績	620,485人
H19実績	679,920人
H20実績	691,196人
H20目標	610,000人



基本目的 9 行政機能が高くなる

3か年のポイント

行政経営戦略プラン(平成19～21年度)の着実な推進を図ります。

デジタル地図・電子申請・施設予約、電子入札などのシステムを導入し、市民や事業者の利便性向上を図ります。

中核市への段階的移行のステップとして保健所政令市を実現するとともに、行政体制整備の準備を進めます。

実施状況(平成20年度末)

3つの将来ビジョンに基づく重点事業に対して、集中的に財源を配分することにより、施策の推進を図りました。また、平成20年度は戦略プランの2年目にあたるため、戦略会議等を通じて政策議論を行う中でプランのローリングを図るとともに、プランの着実な推進に努めました。

三重県共有デジタル地図整備事業では地形図が納品されました。施設予約システムに、文化会館、納屋プラザ、各運動施設等を追加しました。県域共同による工事業者登録の手続きを実施しました。

平成20年4月1日付で保健所政令市に移行し保健所等を設置するとともに、市民の健康に関わる施策を一体的に行うため新たに健康部を設置しました。また、中核市移行については、懸案となっている産業廃棄物の不適切処理事業の解決に向け、県に協力しつつ、移行時期を見極めていきます。

基本目的の達成度を測る指標に関する評価

基本目的の評価指標については、9割を達成しているものの、前年より若干低い達成率となりました。平成21年度は、第2次行政戦略プランの目標年度であることから、改めてそれぞれの項目について取り組みを強化することが必要です。また、監査指摘事項は、前年度に続き増加傾向であり、要因をさらに分析し全庁的に取り組むことが必要と思われます。その他、実質公債費比率は大幅に低減したほか、行政経営システム、証明発行時間、税収納率はほぼ目標を達成しており、全体としては概ね計画通り進んでいると考えられます。

基本目的の達成度を測る指標の推移

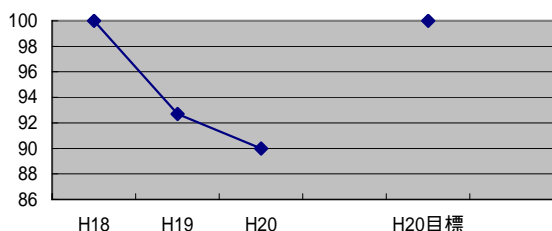
基本目的の成果指標項目の達成率

H17実績	92.0%
H18実績	100.0%
H19実績	92.7%
H20実績	90.0%
H20目標	100.0%

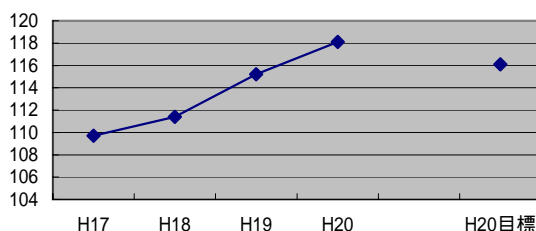
職員一人あたりの市民数

H17実績	109.7人
H18実績	111.4人
H19実績	115.2人
H20実績	118.1人
H20目標	116.1人

基本目的の成果指標項目の達成率



職員一人あたりの市民数

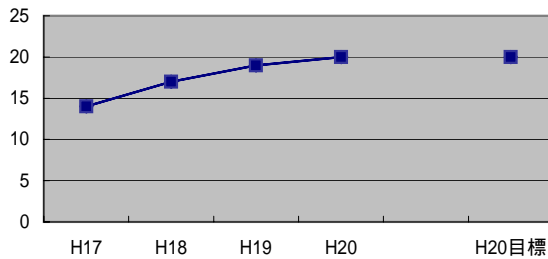


基本目的の達成度を測る指標の推移

行政経営システムにおけるシステム化、制度化数

H17実績	14件
H18実績	17件
H19実績	19件
H20実績	20件
H20目標	20件

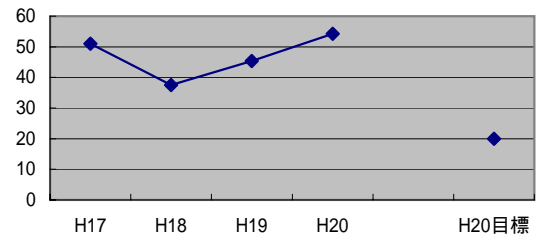
行政経営システムにおけるシステム化、制度化数



監査委員指摘・改善所属割合

H17実績	51.0%
H18実績	37.5%
H19実績	45.4%
H20実績	54.3%
H20目標	20.0%

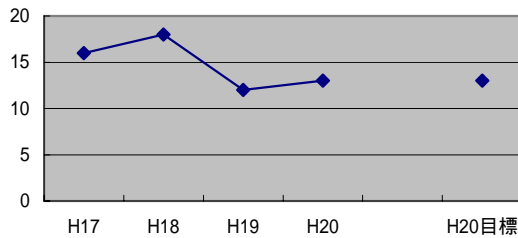
監査委員指摘事・改善所属割合



証明発行時間

H17実績	16分
H18実績	18分
H19実績	12分
H20実績	13分
H20目標	13分

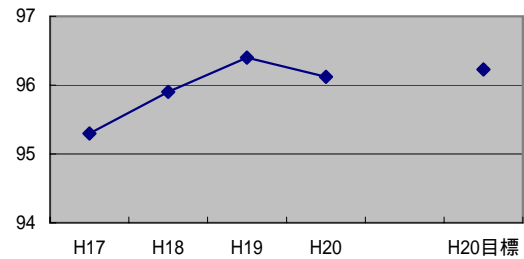
証明発行時間



市税収納率(全体)

H17実績	95.3%
H18実績	95.9%
H19実績	96.4%
H20実績	96.1%
H20目標	96.2%

市税収納率(全体)



実質公債費比率

H17実績	-
H18実績	21.6%
H19実績	22.2%
H20実績	18.6%
H20目標	22.3%

実質公債費比率

